

平成 20 年度予算の概要

平成 20 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)
プラス・ワン事業	=	プラス・ワン	(プラスワン)

(* プラス・ワン事業とは、各部が創意工夫を凝らして取り組む事業のことです)

協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- * 施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

20年度予算のあらまし	3
1 予算の編成方針	3
2 予算の規模	4
3 平成20年度一般会計歳入予算	6
4 平成20年度一般会計歳出予算	8
5 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	10
6 今後の収支見通し	12
 基本構想の達成に向けた主な取組み	13
1 区民起点の発想による事業構築	13
2 区民の知恵と力が活きる参画と協働の取組みの充実	17
3 地域力を高める取組みの実践	19
4 緊要な課題への機動的、柔軟な対応	21
5 決算分析に基づく重点的、効果的財源配分	24
6 章別主要施策事業予算額等	25
 主要施策事業	26
まちづくり編	
1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	26
2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち.....	32
3 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち.....	61
4 持続可能な都市と環境を創造するまち	91
5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	101
6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち...	106
区政運営編	
1 好感度一番の区役所の実現	120
2 公共サービスのあり方の見直し	127
 主な事務事業の見直し	140

【参考】

予算の依命通達	1 4 7
各会計当初予算総括表	1 5 1
一般会計歳入予算款別総括表	1 5 2
一般会計歳出予算款別総括表	1 5 2
一般会計歳出目的別総括表	1 5 3
一般会計歳出性質別総括表	1 5 4
職員及び給与費の状況	1 5 4
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	1 5 5
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	1 5 5
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	1 5 6
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	1 5 6
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	1 5 7
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	1 5 7
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	1 5 8
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	1 5 8

平成20年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

1 20年度予算の位置づけ

- 平成20年度予算は、新たな総合計画及び実行計画の初年度にあたる極めて重要な予算
- 新基本構想に示した基本目標の達成に向け、新規事業の立ち上げや既存事業の再構築に積極的かつ総合的に取り組む予算

2 予算見積りの基本的方針

“ 新宿力で創造する、やすらぎとにぎわいのまち ”
の実現に向け、確かな一歩を踏み出す予算

- 区民起点の発想による事業構築
- 区民の知恵と力が活きる参画と協働の取組みの充実
- 地域力を高める取組みの実践
- 緊要な課題への機動的、柔軟な対応
- 決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

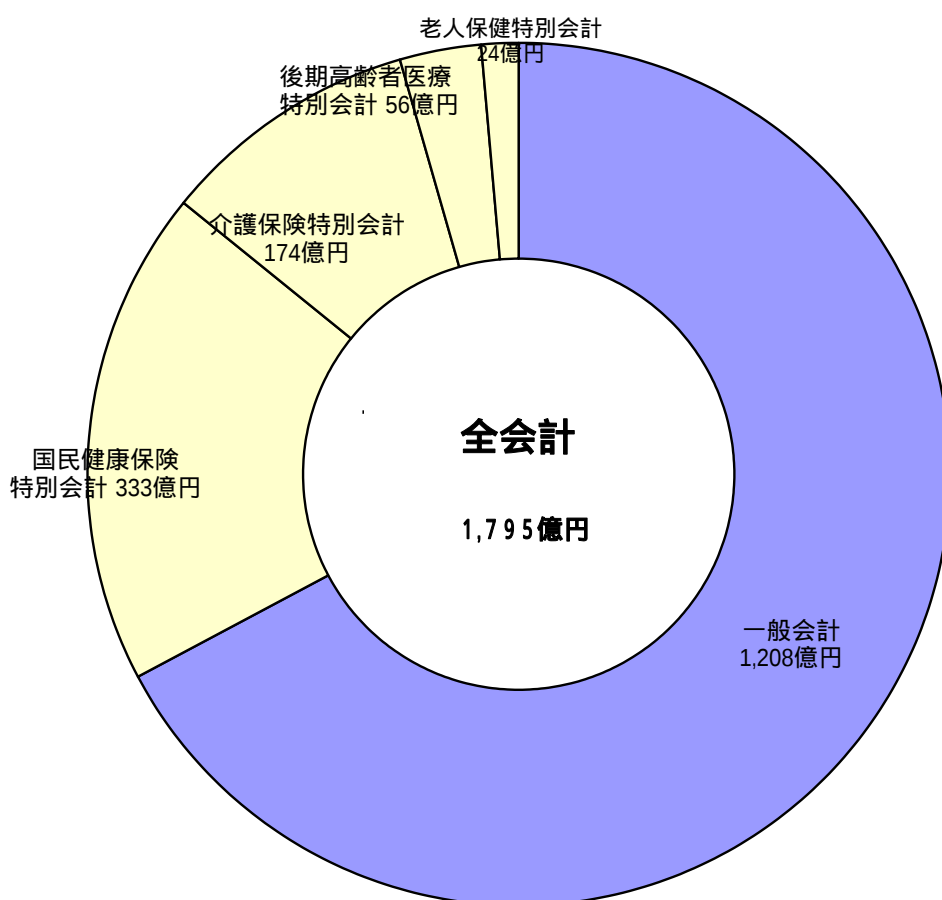
* 「新宿力」とは、

新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という《自治の力》を象徴的に表したものです。

2 予算の規模

- 平成20年度の一般会計の規模は1,208億円で、前年度に比べ22億円、1.8%の増となりました。
- 一般会計に、特別会計4会計(後期高齢者医療特別会計は20年度新設)を合わせた全会計の予算規模は1,795億円になっています。

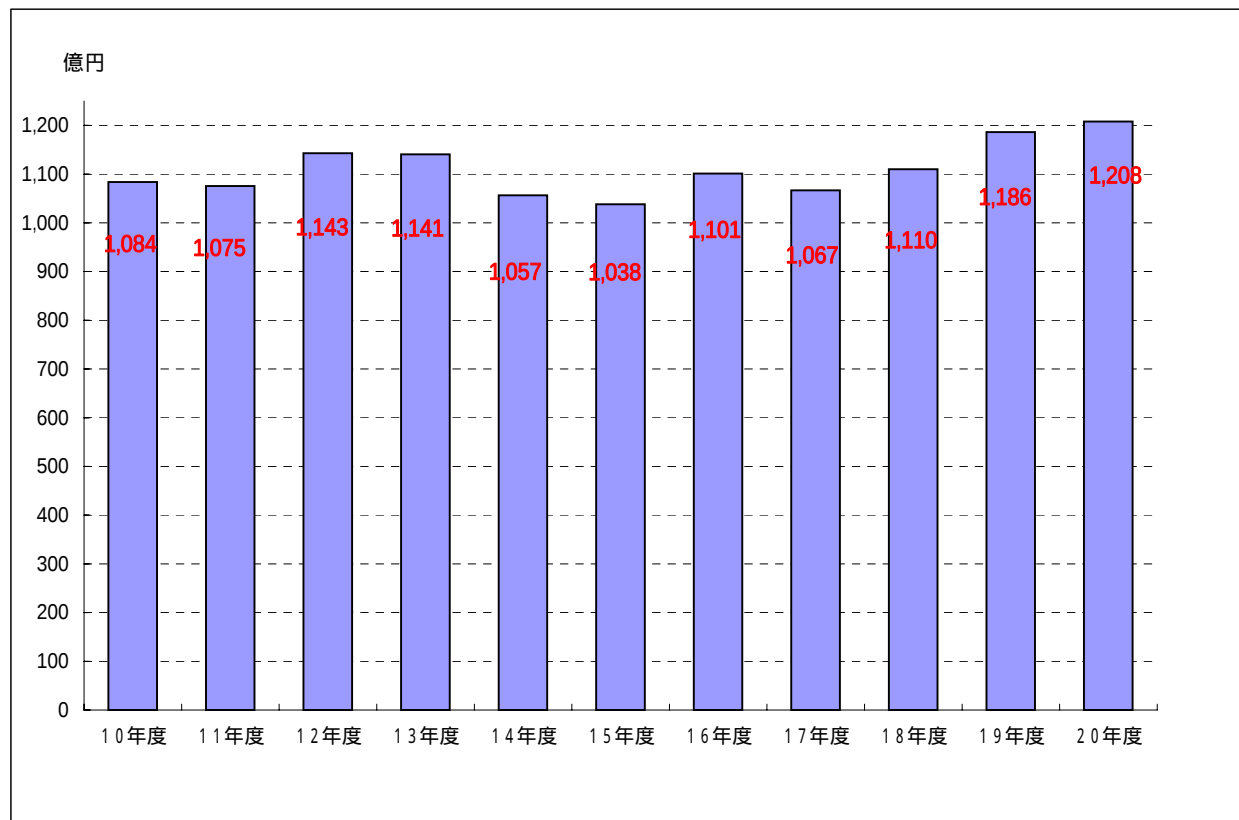
財政規模(平成20年度当初予算)



単位:億円 %

区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	1,208	1,186	22	1.8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	333	341	8	2.2
介 護 保 険 特 別 会 計	174	168	6	3.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	56	-	56	皆増
老 人 保 健 特 別 会 計	24	219	195	88.9
合 計	1,795	1,914	119	6.2

一般会計当初予算の推移



平成11年度から平成20年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1113億円の規模となっています。

単位:億円

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
新宿区 (一般会計)	1,084	1,075	1,143	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208
国民健康保険 特別会計	202	207	223	234	239	267	279	288	295	341	333
介護保険 特別会計			128	126	127	133	147	159	161	168	174
後期高齢者医療 特別会計											56
老人保健 特別会計	233	244	243	257	276	234	236	228	237	219	24
計	1,519	1,527	1,736	1,757	1,700	1,672	1,763	1,742	1,803	1,914	1,795

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算)

(単位:億円 %)

区分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
新宿区	1,084	1,075	1,143	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208
伸び率	0.6	0.8	6.3	0.2	7.4	1.8	6.1	3.1	4.0	6.8	1.8
東京都	66,750	62,980	59,880	62,060	59,078	57,295	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560
伸び率	0.3	5.6	4.9	3.6	4.8	3.0	0.4	2.6	5.4	7.0	3.8
国	776,692	818,601	849,871	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613
伸び率	0.4	5.4	3.8	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1	3.0	4.0	0.2

3 平成20年度一般会計歳入予算

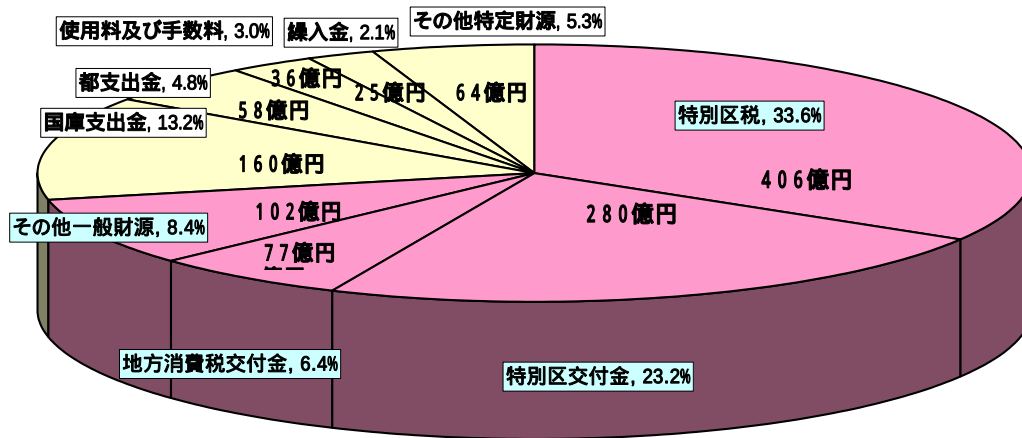
- 一般財源では、特別区税が、区民所得の伸びや税納税義務者の増等により、前年度に比べて、19億円、4.8%の増、都区財政調整制度に基づく特別区交付金が、12億円、4.6%の増となりました。
その他の一般財源では、早雲山区民保養所賃貸借保証金収入15億円の減があるものの、土地信託配当金4億円の増、これまで1億円としてきた繰越金を決算実績を踏まえ20億円に増額したことなどにより、8億円、28.8%の増となりました。
一般財源総額は、865億円で、うち34億円は財政調整基金の取り崩しを見込んでいます。
- 特定財源では、後期高齢者医療保険基盤安定費の皆増等により、都支出金が3億円、5.3%の増、健康費受託収入の増等により諸収入が3億円、12.1%の増となりましたが、まちづくり交付金等の減により、国庫支出金が7億円、4.5%の減、繰入金が32億円、54.8%の減、特別区債が5億円、25.4%の減となりました。

単位:百万円

区 分		平成20年度		平成19年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	40,588	33.6%	38,722	32.6%	1,866	4.8%
	地方譲与税	621	0.5%	643	0.5%	22	3.4%
	利子割交付金	824	0.7%	585	0.5%	239	40.9%
	配当割交付金	388	0.3%	341	0.3%	47	13.8%
	株式等譲渡所得割交付金	314	0.3%	382	0.3%	68	17.8%
	地方消費税交付金	7,729	6.4%	8,038	6.8%	309	3.8%
	自動車取得税交付金	661	0.5%	774	0.7%	113	14.6%
	地方特例交付金	499	0.4%	666	0.6%	167	25.1%
	特別区交付金	28,000	23.2%	26,772	22.6%	1,228	4.6%
	その他	3,571	3.0%	2,772	2.3%	799	28.8%
	小計	83,195	68.9%	79,695	67.2%	3,500	4.4%
	財政調整基金繰入金	3,360	2.7%	860	0.7%	2,500	290.7%
合 計		86,555	71.6%	80,555	67.9%	6,000	7.4%
特定財源	分担金及び負担金	1,859	1.6%	1,941	1.6%	82	4.2%
	使用料及び手数料	3,592	3.0%	3,600	3.0%	8	0.2%
	国庫支出金	15,951	13.2%	16,698	14.1%	747	4.5%
	都支出金	5,798	4.8%	5,508	4.6%	290	5.3%
	諸収入	2,528	2.1%	2,256	1.9%	272	12.1%
	繰入金	2,616	2.1%	5,782	4.9%	3,166	54.8%
	特別区債	1,371	1.1%	1,837	1.5%	466	25.4%
	その他	550	0.5%	450	0.4%	100	22.2%
合 計		34,265	28.4%	38,072	32.1%	3,807	10.0%
合 計		120,820	100%	118,627	100%	2,193	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

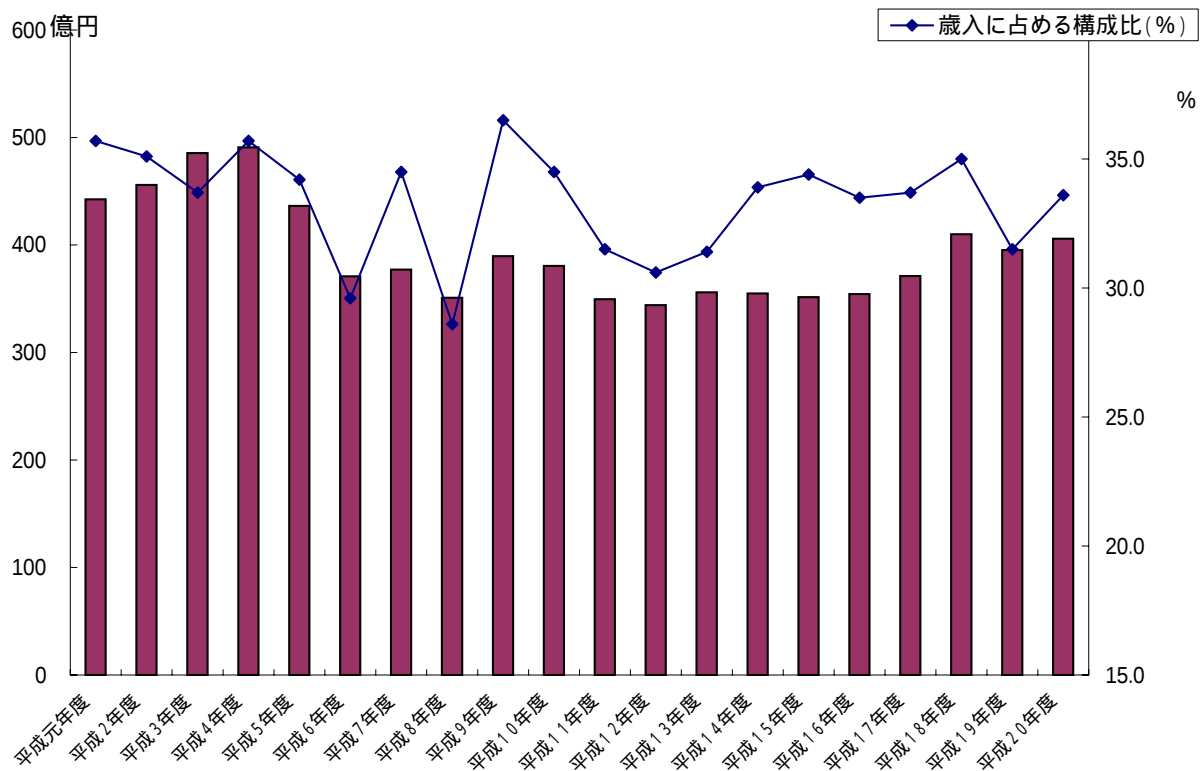
20年度一般会計歳入予算の構成割合



特別区税が406億円、都区財政調整制度による特別区交付金が280億円、地方消費税交付金などの一般財源が179億円、一般財源合計では865億円となっており、一般会計予算全体の約7割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が343億円で一般会計予算全体の約3割となっています。

(注) 一般財源……財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源
 特定財源……財源の使い道が特定されている財源

特別区税の推移



* 平成元年度～平成18年度は、決算額、平成19年度は決算見込み(最終予算額)、平成20年度は当初予算額

4 平成20年度一般会計歳出予算

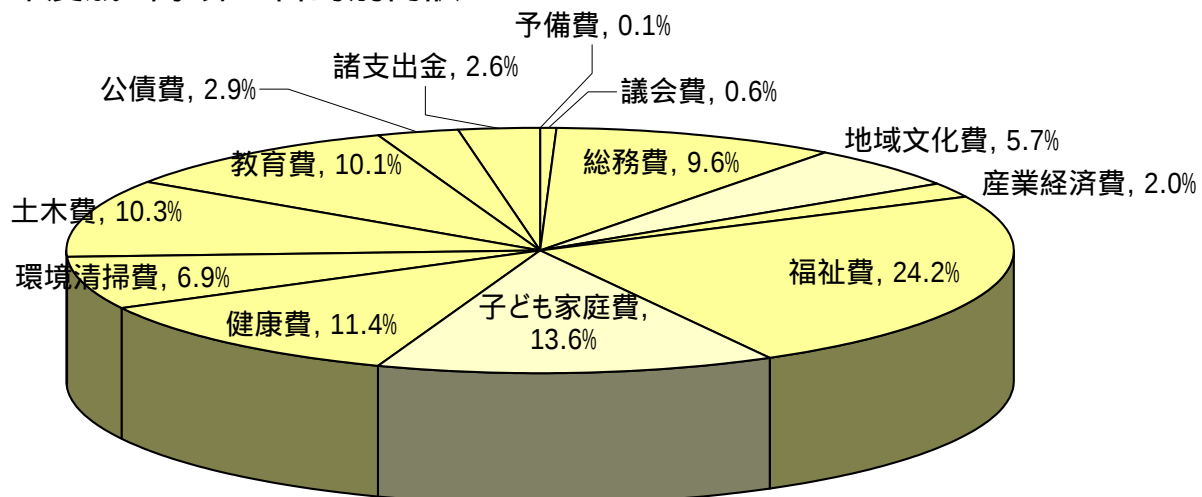
- 20年度予算では、区の組織改正と連動し、新たに「子ども家庭費」を新設するとともに、「環境費」を廃止して、「環境清掃費」を創設しました。
- 義務的経費では、人件費が3億円、0.9%の減、公債費が3億円、8.7%の減となりましたが、扶助費が6億円、2.2%の増となったため、前年度とほぼ同額の615億円となりました。
投資的経費では、第二分庁舎分館や仮称戸塚地域センターの建設などの増がある一方、西早稲田中学校や新宿中学校の建設終了による減などにより、15億円、10.2%の減となりました。
その他の一般事業費では、容器包装プラスチック回収の区内全域への拡大や放課後子どもひろばの実施校数の増等により物件費が12億円、5.6%の増、特別区民税の還付金の増などにより補助費等が2億円、3.3%の増、基金積立金の増により積立金が10億円、38.0%の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増等により、繰出金が15億円、15.6%の増、維持補修費が2億円、12.4%の減となっています。

単位:百万円 %

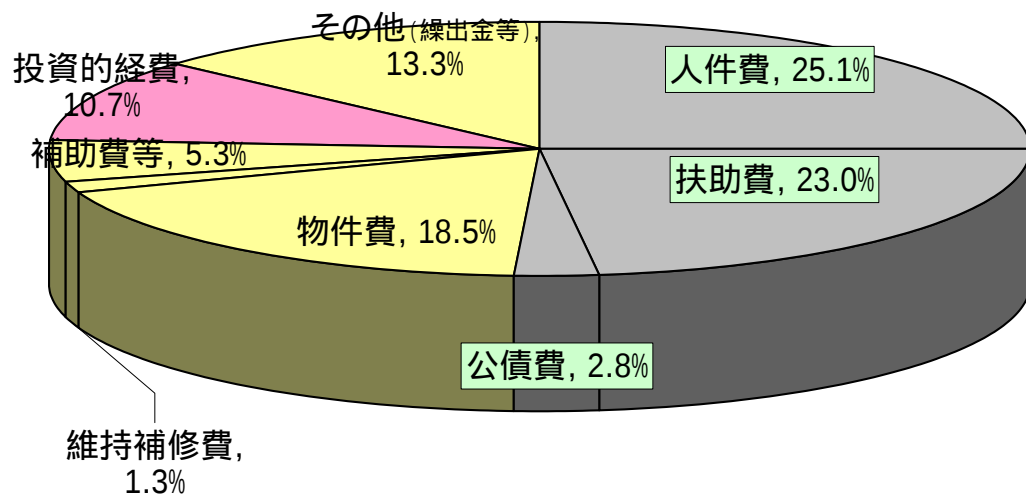
区 分		平成20年度		平成19年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
目的別内訳	1 議会費	755	0.6%	749	0.6%	6	0.8%
	2 総務費	11,558	9.6%	11,843	10.0%	285	2.4%
	3 地域文化費	6,905	5.7%	11,554	9.7%	4,649	40.2%
	4 産業経済費	2,371	2.0%	2,090	1.8%	281	13.5%
	5 福祉費	29,237	24.2%	36,484	30.8%	7,247	19.9%
	6 子ども家庭費	16,423	13.6%	-	-	16,423	皆増
	7 健康費	13,831	11.4%	13,321	11.2%	510	3.8%
	8 環境清掃費 (は環境費)	8,366	6.9%	8,202	6.9%	164	2.0%
	9 土木費	12,466	10.3%	11,995	10.1%	471	3.9%
	10 教育費	12,140	10.1%	16,508	13.9%	4,368	26.5%
	11 公債費	3,443	2.9%	3,772	3.2%	329	8.7%
	12 諸支出金	3,175	2.6%	1,959	1.7%	1,216	62.1%
	13 予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義務的経費	61,523	50.9%	61,541	51.9%	18	0.0%
	人件費	30,362	25.1%	30,639	25.8%	277	0.9%
	扶助費	27,724	23.0%	27,137	22.9%	587	2.2%
	公債費	3,437	2.8%	3,765	3.2%	328	8.7%
	投資的経費	12,869	10.7%	14,326	12.1%	1,457	10.2%
	一般事業費	46,428	38.4%	42,760	36.0%	3,668	8.6%
歳出合計		120,820	100%	118,627	100%	2,193	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

20年度歳出予算の目的別内訳



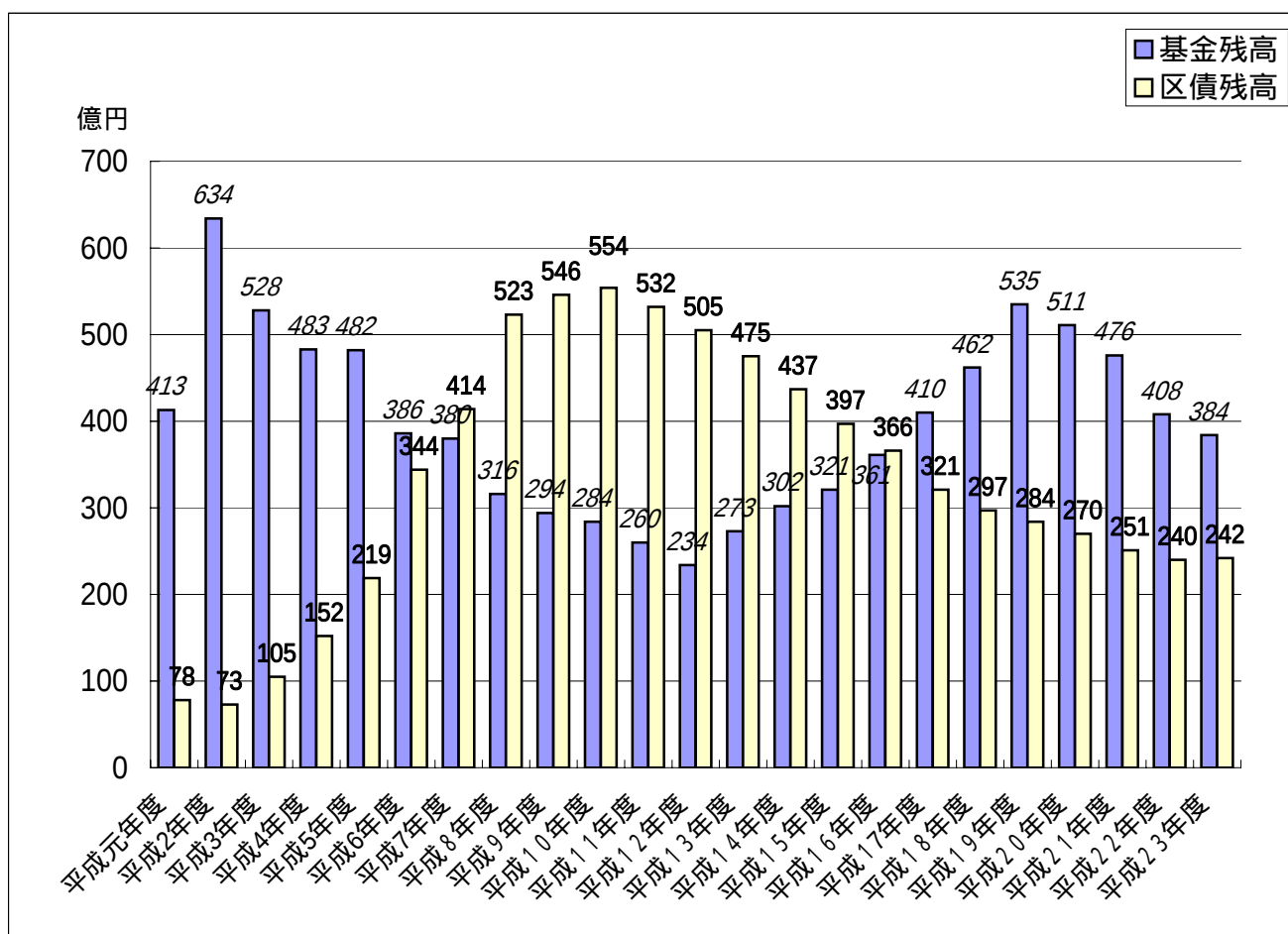
20年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が304億円、生活保護費等に係る扶助費が277億円、施設管理経費等の物件費が223億円となり、この3つの項目で全体の約7割を占めています。

5 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成19年度末では500億円を超える見込みとなっています。
- 平成20年度から23年度までの第一次実行計画の収支見通しでは、一般会計の計画期間中の総額は4,991億円、財政調整基金を充当する財源不足額を130億円と見込んでいます。
- 区税等の一般財源の確保に加え、基金や起債の活用による柔軟な財政運営を図ることとした結果、23年度末の基金残高は、19年度見込から151億円減りますが、23年度末区債残高見込242億円より142億円上回る384億円程度を確保し、24年度以降の第二次実行計画の備えとしました。



* 各年度末決算額 ただし、19年度末～23年度末は見込み額です。

特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区 分 / 年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
各 年 度 末 残 高	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	270
うち減税補てん債等	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123
公 債 費	52	55	63	65	67	63	125	56	45	38	34
債 務 負 担 行 為 額	182	168	132	97	88	75	73	88	116	66	147
債 務 合 計	736	700	637	572	525	472	439	409	413	350	417

* 平成10年度～平成18年度は決算額、平成19年度、平成20年度は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位:億円

区 分		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
財 政 調 整 基 金	積 立	17	15	14	28	24	48	11	11	11	11
	取 崩						9	34	27	37	32
	年 度 末 残 高	95	110	124	152	176	215	193	177	151	129
減 債 基 金	積 立	14	10	0	0	0	0	2	4	7	8
	取 崩	10					4	10	5	10	5
	年 度 末 残 高	67	77	77	77	77	74	66	65	62	65
社会資本等整備基金	積 立	-	40	9	7	7	25	18	17	14	13
	取 崩	-						8	32	34	10
	年 度 末 残 高	-	40	49	56	63	87	97	82	62	65
義務教育施設整備基金	積 立	13	4	17	13	14	11	6	6	6	5
	取 崩							4	3	19	
	年 度 末 残 高	19	23	40	53	67	78	79	82	69	74
定 住 化 基 金	積 立										
	取 崩	8	7					4	4	4	4
	年 度 末 残 高	55	48	48	48	48	48	45	41	37	34
その他特定目的基金	積 立	11	1	4	7	8	4	0	0	0	0
	取 崩	8	44	4	6	1	2	2	2	2	11
	年 度 末 残 高	66	23	23	24	31	33	31	29	27	17
年 度 末 基 金 残 高 合 計		302	321	361	410	462	535	511	476	408	384

* 平成13年度～平成18年度は決算額、平成19年度以降は見込み額

* 端数整理の関係で合計が合わないところがあります

6 今後の収支見通し

単位: 百万円

項目	20年度 予算	収支見通し			合 計
		21年度	22年度	23年度	
歳入	117,460	120,882	124,291	123,460	486,093
一般財源	83,196	84,278	84,513	85,793	337,780
特別区税	40,588	41,328	42,106	42,731	166,753
特別区交付金	28,000	28,261	28,217	28,872	113,350
その他	14,608	14,689	14,190	14,190	57,677
特定財源	34,264	36,604	39,778	37,667	148,313
歳出	120,820	123,555	128,028	126,706	499,109
義務的経費	61,523	63,068	63,899	64,932	253,422
人件費	30,362	31,049	31,041	31,313	123,765
扶助費	27,724	28,789	29,634	30,054	116,201
公債費	3,437	3,230	3,224	3,565	13,456
一般事業費	46,428	47,148	48,220	48,723	190,519
投資的経費	12,869	13,339	15,909	13,051	55,168
計画事業費	16,554	17,621	20,886	18,528	73,589
差 引 額	3,360	2,673	3,737	3,246	13,016

*差引額については、財源不足額(財政調整基金の充当額)を表しています。

推計の内容

1 歳入

[特 別 区 税]		特別区税は、区民税について区民所得の伸びを考慮し、たばこ税の動向を加味して推計しました。
[特 別 区 交 付 金]		特別区交付金は、20年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の伸び等を考慮して推計しました。
[その他の一般財源]		地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、20年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に推計しました。 また、これまで、1億円としてきた前年度繰越金は、今後の基金と債務のバランスを適切に見込み、より中長期的視点に立った財政運営が必要であることから、実態に即して20億円としました。
[特 定 財 源]		国・都支出金は、20年度見込を基に計画事業費及び扶助費分の増減等を加味して推計しました。

2 歳出

[人 件 費]		退職者数及び採用者数の見込を考慮して推計しました。
[扶 助 費]		今後の高齢化率の動向等を加味し、伸び率を見込み推計しました。
[公 債 費]		既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して推計しました。
[投 資 的 経 費]		計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して推計しました。
[一 般 事 業 費]		20年度見込を基に、特別会計繰出金の伸び等を加味して推計しました。

(注1) 表の計画事業費は、特別会計の事業費も含め再掲しています。

基本構想の達成に向けた主な取組み

1. 区民起点の発想による事業構築

行政評価の反映

2,495,818千円

新宿区外部評価委員会の外部評価の結果を踏まえ、予算に反映

私立認可保育所の整備

266,322 千円 (34頁)

【反映内容】

病児保育・病後児保育など、仕事を休めない親を支援する事業展開が必要との評価を踏まえ、今後の私立保育園整備の中で、定員拡充とともに、病後児保育実施を予定

放課後子どもひろばの拡充

238,795 千円 (36頁)

【反映内容】

児童館・学童クラブ利用者数に対して、施設数が充足していないのではとの評価を踏まえ、平成20年度以降、「放課後子どもひろば」を6校ずつ新たに開設

学童クラブの充実

2,940 千円 (37頁)

【反映内容】

児童館・学童クラブ利用者数に対して、施設数が充足していないのではとの評価を踏まえ、学童クラブ事業委託準備経費を計上(委託2所 内新設1所)

次世代育成支援計画(後期)の策定

7,466 千円 (42頁)

【反映内容】

子育て支援の推進については、需要と供給がどうなっているのか、また、その満足度はどうか不明との評価を踏まえ、今後、区民アンケートの実施など次世代育成支援計画策定の中で調査

学校評価の充実

3,580 千円 (50頁)

【反映内容】

学校評価の実施にあたっては、現行の学校評議員等の地域の人による評価では限界があるので、専門家を入れて評価制度を充実させてはどうかとの評価を踏まえ、学識経験者等による第三者評価を含む新たな学校評価を検討

建築物等耐震化支援事業

193,999 千円 (84頁)

【反映内容】

防災都市づくりにおいて、最優先すべき課題は、住宅の耐震化であるため、区としても耐震補助事業に全力を入れるべきとの評価を踏まえ、住宅建築物の耐震化支援策のメニューを充実

災害情報システムの整備	2,772 千円	(87頁)
【反映内容】 地域防災ぐるみの防災体制づくりは、一層の実効ある防災体制づくりの確保が必要との評価を踏まえ、今後、計画的に災害情報システムの設備を更新(同報系防災無線機器のデジタル化)		
災害訓練	12,978 千円	(88頁)
【反映内容】 地域防災ぐるみの防災体制づくりは、一層の実効ある防災体制づくりの確保が必要との評価を踏まえ、発災対応型訓練及び各避難所と地域本部との情報伝達訓練など、より実践的な災害訓練を実施		
災害時要援護者対策の充実	41,909 千円	(88頁)
【反映内容】 地域防災ぐるみの防災体制づくりは、一層の実効ある防災体制づくりの確保が必要との評価を踏まえ、災害時要援護者一人ひとりの避難支援プラン作成など地域ぐるみの連携体制を強化		
ごみの発生抑制の推進	4,416 千円	(92頁)
【反映内容】 資源循環型社会の形成にあたっては、区民・事業者とのさらなる協働の推進が必要との評価を踏まえ、区民・事業者との意見交換の場として、新たに「(仮称)3R推進協議会」を設置		
区民の省エネルギーへの取組みの促進・支援	19,878 千円	(92頁)
【反映内容】 高反射塗料やドライミストなど様々な手法を検討すべきとの評価を踏まえ、20年度新たに区民一人ひとりの省エネ意識の向上策として「みどりのカーテン普及事業」を実施		
区が率先して取り組む地球温暖化対策	13,799 千円	(93頁)
【反映内容】 高反射塗料やドライミストなど様々な手法を検討すべきとの評価を踏まえ、20年度新たに区の公共施設を活用した雨水利用の促進や、伊那市での森林保全等を支援するカーボンオフセットの仕組みづくりなどに取り組む		
路上喫煙対策の推進	203,379 千円	(94頁)
【反映内容】 各地域がそのおかれた条件で、住民参加も一部導入しながら、身の丈にあった実施策をもつこと、また、きれいな街に生まれ変わるきっかけとなるような工夫が必要との評価を踏まえ、土日・祝日の歌舞伎町周辺パトロールによる指導を強化		
区民ふれあいの森の整備	3,362 千円	(95頁)
【反映内容】 今ある樹木を減らさないという決意が感じられないとの評価を踏まえ、おとめ山公園に隣接する公務員宿舎跡地を取得して、おとめ山公園とあわせた「区民ふれあいの森」として整備し、みどりの拡充を図る		

空中緑花都市づくり 4,600 千円 (96頁)

【反映内容】

総合計画では「七つの都市の森」(新宿中央公園周辺、戸山公園周辺、落合斜面緑地、早稲田大学周辺、外濠周辺、明治神宮外苑周辺、新宿御苑周辺)というまとまったみどりの保全と拡充をまちづくりの基本目標として掲げているが、その他のみどりについても今後どうしていこうと考えているのか施策の目標を示して取り組むべきとの評価を踏まえ、区内緑被率の向上(将来目標25%)の実現に向け、屋上や壁面など建築物の緑化を「空中緑花」と位置づけ、新たな屋上緑化・壁面緑化の助成制度を創設

樹木、樹林等の保護 8,958 千円 (96頁)

【反映内容】

今ある樹木を減らさないという決意が感じられないとの評価を踏まえ、災害による枝折れなど緊急時の維持管理についても助成を適用するとともに、所有者に対する働きかけを強化

空き店舗活用支援 4,092 千円 (118頁)

【反映内容】

商店街の活性化のためには、空き店舗対策が求められているのではないかととの評価を踏まえ、20年度新たに空き店舗活用支援事業を試行

震災対策等 836,883 千円 (131頁)
(信濃町児童館等の整備と機能転換)

【反映内容】

児童館・学童クラブ利用者数に対して、施設数が充足していないのではとの評価を踏まえ、耐震補強工事に合せ、学童クラブ室を拡張

【反映内容】

第一次避難所の耐震化は順調であるが、今後は第二次避難所の耐震化を、福祉施設を中心として計画的に進めるべきとの評価を踏まえ、順次、所要の整備を実施

旧東戸山中学校の活用 9,052 千円 (133頁)
(子ども家庭支援センターの設計)

【反映内容】

児童館・学童クラブ利用者数に対して、施設数が充足していないのではとの評価を踏まえ、旧東戸山中学校跡に子ども家庭支援センター(学童クラブを併設)を設置(23年度開設予定)

震災対策等 616,638 千円 (134頁)
(西落合児童館等の整備と西落合ことぶき館廃止後の活用)

【反映内容】

児童館・学童クラブ利用者数に対して、施設数が充足していないのではとの評価を踏まえ、耐震補強工事に合せ、学童クラブ室を拡張

【反映内容】

第一次避難所の耐震化は順調であるが、今後は第二次避難所の耐震化を、福祉施設を中心として計画的に進めるべきとの評価を踏まえ、順次、所要の整備を実施

窓口サービスの向上、わかりやすい区政情報の発信など

490,678千円

コールセンターの設置による多様なライフスタイル に対応した区政情報の提供	53,399 千円	(120頁)
コンビニ収納の活用	24,299 千円	(120頁)
好感度一番の窓口・フロア環境の整備	8,338 千円	(121頁)
フロアアシスタント業務委託	12,853 千円	(121頁)
ホームページの再構築	5,133 千円	(122頁)
多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信	3,000 千円	(122頁)
証明書自動交付機の導入	68,274 千円	(122頁)
図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入	165,764 千円	(123頁)
行政評価制度の確立	4,538 千円	(124頁)
区民意見の分析と施策への有効活用	15,537 千円	(124頁)
区政モニター等による広聴	10,492 千円	(124頁)
広報紙の発行及び配布	90,869 千円	(125頁)
ビデオ広報等の製作	28,182 千円	(125頁)

2. 区民の知恵と力が活きる参画と協働の取組みの充実

136,110千円

(仮称)自治基本条例の制定	5,781 千円	(26頁)
協働事業提案制度の拡充	2,939 千円	(26頁)
外国人の子どもの学習支援等 (協働事業提案制度)	5,000 千円	(26頁)
経済的自立を目指す女性のための就労支援 (協働事業提案制度)	4,499 千円	(26頁)
中学校卒業後からの青年支援対策 (協働事業提案制度)	4,957 千円	(27頁)
子育て支援者養成事業 (協働事業提案制度)	2,610 千円	(27頁)
地域に根ざした高齢者の居場所づくり (協働事業提案制度)	5,000 千円	(27頁)
外国籍児童の教育支援等 (協働事業提案制度)	2,500 千円	(27頁)
協働支援会議の運営	1,589 千円	(28頁)
学校適正配置の推進(牛込地区)	1,092 千円	(48頁)
家庭の教育力の向上	2,987 千円	(50頁)
食育の推進	1,298 千円	(54頁)
ごみの発生抑制の推進	4,416 千円	(92頁)
空中緑花都市づくり	4,600 千円	(96頁)

新宿花いっぱい運動	4,415 千円	(96頁)
地域活性化バスの整備促進	20,753 千円	(99頁)
人とくらしの道づくり	561 千円	(99頁)
道路の通称名板の整備	200 千円	(103頁)
道のサポーター制度	5,571 千円	(104頁)
みんなで考える身近な公園の整備	9,940 千円	(104頁)
サポーター制度による公園管理	12,379 千円	(105頁)
(仮称)文化芸術基本条例の制定	2,456 千円	(106頁)
行政評価制度の確立	4,538 千円	(124頁)
区民意見の分析と施策への有効活用	15,537 千円	(124頁)
区政モニター等による広聴	10,492 千円	(124頁)

3 . 地域力を高める取組みの実践

999,969千円

協働支援会議の運営	1,589 千円	(28頁)
協働推進基金を活用したNPO活動資金助成	5,023 千円	(28頁)
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充	410 千円	(28頁)
地域活動推進のための情報提供	4,002 千円	(28頁)
町会・自治会活性化への支援	1,445 千円	(29頁)
地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実	37,758 千円	(29頁)
地区協議会活動への助成	21,000 千円	(29頁)
地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成	1,710 千円	(30頁)
生涯現役塾	6,510 千円	(30頁)
生涯学習指導者・支援者バンクの充実	1,329 千円	(30頁)
地域センターの整備(戸塚地区)	554,340 千円	(31頁)
四谷ひろばの維持管理	15,103 千円	(31頁)
落合三世代交流モデル事業	3,235 千円	(41頁)
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	446 千円	(49頁)
学校施設の活用(学校プールの活用)	16,198 千円	(52頁)
認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり	1,789 千円	(61頁)

地域見守り活動の推進	21,005 千円	(61頁)
ちょこっと困りごと援助サービス	3,756 千円	(63頁)
高齢者の社会参加といきがいつくりの拠点整備	13,520 千円	(78頁)
高齢者ふれあい・いきいきサロン活動の推進	4,899 千円	(78頁)
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	8,368 千円	(89頁)
民有灯の改修支援	165,208 千円	(89頁)
区民の省エネルギーへの取組みの促進・支援	19,878 千円	(92頁)
環境学習・環境教育の推進	7,108 千円	(94頁)
道路を活用したオープンカフェの社会実験	8,930 千円	(105頁)
地域のお宝発掘	1,480 千円	(108頁)
歌舞伎町ルネッサンスの推進(TMOの設立)	37,467 千円	(115頁)
路上の清掃・不法看板の撤去等	33,174 千円	(116頁)
地域と育む外国人参加の促進	3,289 千円	(119頁)

4 . 緊要な課題への機動的、柔軟な対応

暮らしを支えるセーフティネット機能の充実 2,488,516千円

○ 障害者・一人暮らし高齢者等への支援 219,422千円

成年後見制度の利用促進	33,600 千円	(32頁)
高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進	20,500 千円	(61頁)
認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり	1,789 千円	(61頁)
地域見守り活動の推進	21,005 千円	(61頁)
高齢者居住住宅への火災警報器の設置	36,600 千円	(64頁)
一人暮らし高齢者等への助成(緊急通報システム)	17,178 千円	(67頁)
徘徊高齢者等緊急一時保護	2,680 千円	(67頁)
高齢者緊急ショートステイ事業	16,244 千円	(67頁)
回復支援家事援助サービス	9,552 千円	(67頁)
在宅重度心身障害者への助成(緊急通報システム)	1,286 千円	(72頁)
災害時居住支援	4,845 千円	(81頁)
高齢者等入居支援	774 千円	(81頁)
住み替え居住継続支援	11,460 千円	(83頁)
災害時要援護者対策の充実	41,909 千円	(88頁)

○ 子育て家庭等への支援 1,539,633千円

中学校卒業後からの青年支援対策 (協働事業提案制度)	4,957 千円	(27頁)
子ども家庭サポートネットワーク	1,374 千円	(32頁)
女性問題に関する相談体制の充実	10,690 千円	(33頁)
子ども医療費助成	1,120,863 千円	(42頁)
子どもショートステイ	9,972 千円	(42頁)
ひとり親家庭福祉(家事援助)	7,485 千円	(44頁)
ひとり親家庭福祉(母子家庭自立支援給付事業)	7,344 千円	(44頁)

ひとり親家庭福祉(自立支援促進事業)	5,885 千円	(45頁)
ひとり親家庭福祉(休養ホーム)	7,548 千円	(45頁)
ひとり親家庭福祉(医療費助成)	118,705 千円	(45頁)
新宿子どもほっとラインの運営	15,177 千円	(49頁)
妊婦健康診査等	224,655 千円	(56頁)
女性及び母子緊急一時保護	4,978 千円	(77頁)
○ ホームレス、被保護者への支援	213,088千円	
ホームレス結核検診	864 千円	(60頁)
拠点相談事業	25,674 千円	(74頁)
自立支援ホーム	9,911 千円	(74頁)
宿泊所等入所者相談援助事業	12,272 千円	(74頁)
生活サポート	12,440 千円	(75頁)
被保護者自立促進事業(新宿らいふさぽーとぷらん)	28,744 千円	(75頁)
法外援護	72,102 千円	(75頁)
被保護者の生活支援事業	29,904 千円	(76頁)
宿泊所の確保等	21,177 千円	(76頁)
○ 中小企業者への支援	118,617千円	
小規模企業特例資金利子補給(融資資金の貸付等)	25,580 千円	(113頁)
小規模企業資金利子補給(融資資金の貸付等)	87,064 千円	(113頁)
商工業緊急資金利子補給(融資資金の貸付等)	5,973 千円	(113頁)
○ 新たな就労支援の推進	162,176千円	
経済的自立を目指す女性のための就労支援 (協働事業提案制度)	4,499 千円	(26頁)
障害者就労支援の充実(福祉部)	25,219 千円	(79頁)
障害者就労支援の充実(健康部)	12,610 千円	(79頁)
(仮称)新宿仕事センターによる就労支援(就労支援の推進)	97,515 千円	(80頁)
(仮称)新宿仕事センターによる就労支援(高年齢者就業支援事業助成)	22,333 千円	(80頁)

○ 制度改正等激変緩和	220,509千円	
成人健康診査(後期高齢者医療健康診査自己負担の無料化)	6,520 千円	(56頁)
がん検診	2,258 千円	(56頁)
紙おむつ購入費助成(税制改正影響緩和措置)	18 千円	(64頁)
介護保険制度改正に伴う支援(自立支援特殊寝台貸与事業)	2,127 千円	(64頁)
介護保険制度改正に伴う支援(通所介護等食費助成事業)	16,519 千円	(64頁)
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援(入院時負担軽減支援金)	116,810 千円	(66頁)
社会福祉法人等利用者負担軽減措置	7,739 千円	(66頁)
心身障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	28,222 千円	(70頁)
心身障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	4,406 千円	(70頁)
心身障害者への自立支援給付等(補装具費)	3,152 千円	(71頁)
心身障害者地域生活支援事業(日常生活用具給付等)	3,581 千円	(71頁)
心身障害者地域生活支援事業(移動支援)	6,004 千円	(71頁)
心身障害者地域生活支援事業(日中一時支援)	468 千円	(71頁)
心身障害者地域生活支援事業(生活サポート)	9 千円	(72頁)
区立障害者福祉施設給食費負担軽減	14,787 千円	(72頁)
精神障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	431 千円	(72頁)
精神障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)	4,073 千円	(73頁)
精神障害者地域生活支援事業(生活サポート)	64 千円	(73頁)
精神障害者地域生活支援事業(移動支援)	60 千円	(73頁)
区営住宅	3,261 千円	(83頁)
○ その他	15,071千円	
地域保健医療支援体制の整備(夜間往診事業助成)	13,500 千円	(55頁)
多重債務特別相談(消費者自立支援等)	1,571 千円	(90頁)

5 . 決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

- 20年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。
- 多額の不用額が生じている経費、執行率の低い経費について、その一定割合を既定事業経費から控除する一方で、控除した額を各部の自主財源枠に追加し、新規事業や拡充事業の財源として、有効に活用できる仕組みを導入しました。

事務事業の見直しなどによる経費の有効活用(一般財源ベース)

不用額精査による財源活用	235 百万円
行財政改革計画による事務事業の見直し	19 百万円
定員適正化計画に基づく人件費削減	198
行政評価制度の改善	3
システム処理業務の外注化	15
滞納支援システムの導入	16
コンビニ収納の活用	24
早雲山区民保養所の廃止	302
小売市場の廃止	7
私立認可保育所の整備等	230
保育園用務業務委託等	33
西落合ことぶき館の廃止	6
館山塩見臨海学園の廃止等	31
落合社会教育会館等の廃止	16
学校警備委託	13
学校給食調理委託	79
図書館の管理運営(自動貸出機の導入等)	166
区有財産の有効活用による歳入確保	1,571 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	1,251
土地建物貸付収入	320
その他事業見直し等	410 百万円
妊婦健康診査費助成(妊婦健康診査事業に統合)	156
区民住宅等取得割賦金(一括償還による将来負担の軽減)	179
その他	75
2,197 百万円	

6. 章別主要施策事業予算額等

単位:千円

章			計画(＊)	プラスワン 事業	新規	拡充
まちづくり編	1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	事業数	19	1	5	5
		予算額	668,402	80,262	569,443	122,958
		特定財源	536,287		533,115	
	2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	事業数	47	20	21	48
		予算額	3,523,394	981,574	1,606,435	4,470,290
		特定財源	841,728	29,388	656,272	525,916
	3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	事業数	41 (2)	15	28 (6)	27 (1)
		予算額	3,092,244 (246,198)	445,752	865,388 (252,812)	1,388,275 (230,858)
		特定財源	1,258,425	14,618	162,977	315,446
	4 持続可能な都市と環境を創造するまち	事業数	38	1	13	14
		予算額	4,132,681	117,741	566,130	1,763,953
		特定財源	1,807,078		145,169	191,557
	5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	事業数	7	3	4	5
		予算額	68,784	120,234	22,114	133,834
		特定財源	3,800	30,204		30,204
	6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	事業数	25	11	20	11
		予算額	464,309	127,511	169,326	180,792
		特定財源	102,036			700
区政運営編	1 好感度一番の区役所の実現	事業数	15 (3)	6 (1)	12 (2)	7 (1)
		予算額	365,118 (12,723)	163,380 (5,637)	386,433 (19,562)	147,271 (5,637)
		特定財源				1,146
	2 公共サービスのあり方の見直し	事業数	12	1	9	8
		予算額	4,238,885	77,040	1,192,606	3,733,373
		特定財源	64,581			64,581
合 計		事業数	204 (5)	58 (1)	112 (8)	125 (2)
		予算額	16,553,817 (258,921)	2,113,494 (5,637)	5,377,875 (272,374)	11,940,746 (236,495)
		特定財源	4,613,935	74,210	1,497,533	1,129,550

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充・プラスワン事業等)
 ()は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
 (＊)事業数は予算計上された実行計画事業数です。

主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

まちづくり編

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自治の基本理念、基本原則の確立				
(仮称)自治基本条例の制定 【計画】 [総合政策部] [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	5,781	0	新規	新宿区の自治を一層充実していくため、新宿区における自治の基本理念、基本原則を明らかにする(仮称)新宿区自治基本条例の制定に向け、平成21年度末を目途に、区民及び議会と一体となり取り組む (仮称)自治基本条例検討連絡会議等の運営講演会の開催等
協働の推進に向けた支援の充実				
協働事業提案制度の拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	2,939	0	拡充 協働	協働事業提案制度により事業提案を受け、選定された事業につき評価を実施し、その検証結果を公表 審査会 委員10名 開催回数 10回 協働事業提案の審査 協働事業評価報告書の作成 協働に関する職員研修等の開催
外国人の子どもの学習支援等 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	5,000	0	協働事業提案 次世代	日本語能力が十分でない外国籍児童を対象とする学習支援事業等(榎町、大久保児童館で実施) ・学習支援 ・ボランティア従事者の育成 ・交流事業 ・委託団体:特定非営利活動法人 みんなのうち
経済的自立を目指す女性のための就労支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 就労支援費	4,499	0	新規 協働事業提案	経済的自立を目指す女性を対象に職業スキルの向上を図り、児童扶養手当受給世帯等の収入増に結びつく、再就職・転職活動を支援 ・就職塾の実施(定員20人×2コース) ・個別カウンセリング・個別フォローアップ ・オプション講座(コミュニケーションスキル・パソコンスキル等) ・委託団体:特定非営利活動法人 WING21

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中学校卒業後からの青年支援対策 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	4,957	0	協働事業提案 次世代	働く目的ややりたい仕事が見つけれず、就業活動や準備をしない「ニート」と呼ばれる若者たちの交流・相談の機会を設け、将来的な自立を支援 ・青少年の居場所の運営 ・青少年及びその保護者に向けた講座の開催 ・運営協議会の開催(事業内容のアドバイス、協議) ・情報発信(広報紙発行) ・委託団体:東京YMCA“liby(リビー)”
子育て支援者養成事業 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	2,610	0	協働事業提案 次世代	子育て支援に興味のある区民を対象に、講義、実習を取り入れたワークショップを実施し、子育て支援者の拡大を図る ・子育て支援者養成講座(初級編及び上級編) 参加予定人数各20人 ・委託団体:ゆったりーの
地域に根ざした高齢者の居場所づくり 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	5,000	0	協働事業提案	NPOとの協働により、高齢者の能力発揮と生きがいづくりの場を創出 協働するNPO法人 テラ・ガーデン 高齢者の居場所づくり 在宅高齢者向け宅配サービス 地域に根ざし、一人一人の事情に応じたきめ細やかなデイサービス
外国籍児童の教育支援等 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	2,500	0	新規協働事業提案 次世代	・外国籍児童・保護者への教育支援と居場所さがし ・学校教育における「総合的な学習の時間」への授業協力 委託団体:NPO法人シニアボランティア 経験を活かす会

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
協働支援会議の運営 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,589	0	拡充 協働	「NPO活動資金助成」の審査、評価、協働参画推進の検討を行う「協働支援会議」の設置運営 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 6回
協働推進基金を活用した NPO活動資金助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	5,023	3,080 財産収入 80 繰入金 3,000	協働	区民や事業者からの寄附金と区費を積み立てた「協働推進基金」を活用したNPOが行う、区民を対象とした社会貢献事業への助成 助成金 3,000千円(1事業500千円を上限) 積立金 1,080千円 趣旨普及 943千円
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの 拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	410	0	拡充 協働	「新宿NPOネットワーク協議会」と連携し、区内の社会貢献団体のネットワーク構築、地域課題の解決に向けた取組みなどの支援 ・NPOネットワーク協議会の運営 160千円 協議会構成団体数 62団体 ・NPOフォーラム等の開催 250千円
地域活動推進のための情報 提供 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	4,002	0	協働	地域活動に対する区民の意識啓発の促進を図るため、「新宿NPOネットワーク協議会」と協働して「新宿区民活動支援サイト(キラミラネット)」の運営

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域自治のしくみと支援策の拡充				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	1,445	0		区町連と連携した「区町連活性化プロジェクトチーム」による活性化策を検討 ・これまでの町会・自治会活動や活性化支援等をまとめた冊子の作成 160,000部
地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	37,758	0	拡充	地区協議会が、地域住民による「住民自治」の実践の場としてより効果的に活動できるよう支援 ・地区協議会連絡会の開催(年4回) 101千円 ・地区協議会啓発用パンフレット作成 1,587千円 ・情報収集・発信用パソコンの設置 3,106千円 ・各地区協議会の運営(10地区) 32,964千円
地区協議会活動への助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	21,000	0		地区協議会の「地域課題への取り組み」を支援するため、「地区協議会まちづくり活動支援補助金」を交付 ・まちづくり活動支援補助金 2,000千円×10地区 ・追加事業分 1,000千円
掲示板の維持管理 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	80,262	0	拡充(プラスワン)	区民に対する広報活動の一環として、町会・自治会等に委託管理している区設掲示板の一斉改修 ・掲示等委託 29,904千円 ・掲示板の維持修繕 50,358千円 (引き戸ポケット付画板設置及び維持修繕) 【規模】 区営掲示板 97基 委託掲示板 870基 (プラスワン事業経費46,710千円)

(2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コミュニティ活動の充実と担い手の育成				
地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	1,710	0		町会・自治会やNPO等の地域活動団体を支える人材育成を目指し、「協働カレッジ」を開催 ・基礎講座 新たな人材発掘のための講座 40名程度 5日間 ・実践講座 地域参加体験等地域リーダー養成講座 40名程度 5日間
生涯現役塾 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	6,510	3,255	都支出金	退職後に地域で活躍したいと考えている団塊世代を含むシニアを対象に地域のボランティアやNPO等の地域活動を体験するワークショップ形式の講座を開催 地域デビュー準備講座 4回(定員100名) 地域デビュー実践講座 5回(定員100名)
生涯学習指導者・支援者バンクの充実 【計画】 [地域文化部] [教育委員会] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,329	0		文化や学習、スポーツなど、生涯学習活動を指導・支援できる地域人材の登録によるバンク制度を運営 20年度から「文化等学習支援者バンク制度」と「スポーツ指導者バンク制度」を統合 リーフレット作成等 登録者定期研修会 12回 (生涯学習財団補助事業)

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域センターの整備(戸塚地区) 【計画】 [地域文化部]	554,340	529,952 繰入金 229,952 特別区債 300,000	新規	戸塚特別出張所等区民施設の建設 (第1年度) コミュニティ活動の拠点として、戸塚地区に地域センターを整備 工 事 費 529,952千円 工事監理委託 12,634千円 工事事務費等 11,754千円 ・建設地 高田馬場二丁目18番地 ・敷地面積 約500m² ・延床面積 約2,835m² 地上7階 地下1階 ・開設予定 平成22年2月
四谷ひろばの維持管理 [地域文化部]	15,103	3,163 諸収入	新規 協働	四谷第四小学校跡地活用として、地域住民等の自主管理・運営による「四谷ひろば」を開設 ・施設構成 地域ひろば 東京おもちゃ美術館 CCAAアートプラザ ・施設管理経費 15,103千円
地域文化費 区民施設費 区民施設建設費				
地域文化費 区民施設費 区民施設総務費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(1)一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人権の尊重				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	33,600	5,225		「新宿区成年後見センター」を中心に、制度の利用促進を図る 成年後見・権利擁護相談 成年後見制度の普及啓発 成年後見人等の支援 地域ネットワークの活用 運営委員会等の設置運営
子ども家庭サポートネットワーク [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	1,374	300	拡充 (プラスワン) 次世代	児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会(新宿区子ども家庭サポートネットワーク)の運営 ・子ども家庭サポートネットワーク職員研修 年6回 216千円 ・児童虐待防止講演会の開催 年3回 229千円 拡充 ・虐待防止マニュアルの作成(3,000部) 788千円 ・事務費等 141千円 (プラスワン事業経費1,374千円特定財源300千円)
男女共同参画の推進				
男女共同参画への意識啓発 【計画】 [子ども家庭部] [総務部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	6,880	0	拡充	啓発活動 男女共同参画への意識を啓発するため、男女共同参画セミナー等を開催 ・男女共同参画シンポジウム (平成21年1月開催 四谷区民センター) ・エンパワーメント講座(年4回) 男女平等・共同参画を目指し、リーダーとして活動できる人材を育成する講座 ・性と生の講座(年4回) 性の問題を通し女性の人権意識を高める講座 ・講師派遣(6団体) ・パートナーシップ講座(年3回) 区立男女共同参画推進センター登録団体と協働し講座を開催 ・情報啓発誌の発行(年4回 各5,000部) 新規 ・育児ママの再就職準備講座(年4回) ・男性のための男女共同参画講座(年3回)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性問題に関する相談体制の充実 【計画】 [子ども家庭部] [総務部]	10,690	0	拡充	総合相談 相談相手がいないまま一人で悩んでいる女性(男性)が気軽に利用できるように、面接及び電話による相談を行う ・男女共同参画センター相談(相談回数を拡充) 延289日 火曜日～土曜日 (年末年始・祝日・センター休館日除く) → 延337日 月曜日を開館 ・総合相談の実施 ・新たに男性相談の窓口を設置 拡充 (男性相談員・毎週土曜日午後1～4時) ・女性問題に関する相談機関連携会議の開催 (年4回) ・DV防止啓発パンフレットの作成
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				
個人の生活を尊重した働き方の見直し				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部] [総務部]	4,642	0	拡充	職場における男女共同参画の推進 ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などに積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場環境づくりを推進 ・セミナーの開催 3回 ・推進企業の認定 認定を受けた中小企業に対しては、「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 3,308千円 <拡充> ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 (事前ヒアリング30社・コンサルタント派遣15社)
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域において子どもが育つ場の整備充実				
私立認可保育所の整備 [計画] [子ども家庭部] [福祉部]	266,322	200,064 国庫支出金 33,639 都支出金 4,205 繰入金 162,220	新規 次世代	保育所建設事業助成等 ・私立認可保育所建設助成 200,064千円 ・事業者選定経費等 1,418千円 高田馬場第一保育園の建替 新園 敷地面積 1,456.69㎡ 児童定員 122名 特別保育 延長保育 一時保育(専用室型) 病後児保育 障害児保育 開設予定 平成22年4月 仮園舎 区立戸塚第三幼稚園(休園中) 敷地面積 929㎡ (使用期間:20年4月～22年3月) 私立保育所整備事業者の選定 中落合第一保育園を私立認可保育所として 改築 定員拡大と多様な保育サービス提供 公募による事業者選定 旧高田馬場第一保育園園舎解体工事 ・解体工事費 64,210千円 ・アスベスト等含有調査 630千円 ・工事期間 20年7月～12月(予定) ・延床面積 1,752㎡ (1階:保育園 2階:児童館・社会教育会館分館 3階:職員住宅)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認証保育所への支援 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部]	490,437		0 拡充 次世代	民間事業者等が区内の駅前に認証保育所を設置する場合、開設準備経費を補助するとともに、区民が認証保育所を利用した場合、運営費等を補助 ・開設準備経費補助 127,200千円 新規3所(定員60人規模) 改修経費 1所につき30,000千円 開設準備期間賃借経費 1所につき2,000千円×6月 学校110番設置経費 1所につき300千円 ・運営費補助 283,877千円 新規3所(延1,056人)73,801千円 既存6所外(延2,912人)210,076千円 ・保育料助成 79,360千円 新宿区民が認証保育所を利用した場合に生じる認可保育園保育料との差額の一部(1月あたり20,000円)を助成し、保護者負担の軽減を図る(年間延3,968人×20,000円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
幼稚園と保育園の連携・一元化 【計画】 [教育委員会]	43,201		0 新規 次世代	仮称西新宿子ども園の建設に伴う設計委託等 西新宿幼稚園と西新宿保育園を統合し、仮称西新宿子ども園を開設 ・仮称西新宿子ども園開設準備400千円 保育・教育、子育て支援事業等の検討 ・仮称西新宿子ども園開設に伴う幼稚園園舎工事 42,801千円 園舎設計委託 23,075千円 仮園舎整備費 19,544千円 工事事務費 182千円 仮園舎：西新宿小学校内 平成21.4月～平成23.3月まで使用 幼稚園園舎増築・改修工事： 平成21～平成22年度
教育費 子ども園費 子ども園建設費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
私立幼稚園保護者の負担軽減 [計画] [教育委員会]	283,299	30,408	都支出金 拡充 次世代	保護者負担軽減補助金 私立幼稚園等の入園料及び保育料補助 ・入園料補助金 50,400千円 対象者数: 630人 補助額: @30,000円 → @80,000円 ・保育料補助金 232,899千円 支給対象: 特別区民税所得割額 330,000円以下の世帯 → 597,000円以下の世帯 対象者数: 945人 → 1,239人 補助額: 年99,600円の増 80,400円/年 ~ 154,800円/年 → 180,000円/年 ~ 254,400円/年 *ただし、特別区民税所得割額 330,001円以上597,000円以下の 世帯(新設区分)は120,000円/年
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費				
放課後子どもひろばの拡充 [計画] [子ども家庭部] [福祉部・教育委員会]	238,795	20,821	都支出金 拡充 次世代	学校施設を活用して、放課後に子どもたちが自由に集い交流できる遊びと学びの場として実施 ・20年度開設 6校(実施校計12校) 津久戸小、市谷小、四谷小、大久保小、戸塚第一小、落合第六小
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学童クラブの充実 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部]	400,543	92,016 分担金及び負担金 84,984 都支出金 7,032	拡充 次世代	学童クラブ利用の需要増に対応するため、児童指導業務の委託等を実施 事業助成 ・民間学童クラブ運営費助成 3所 大久保小学校地区 (エイビイシー風の子クラブ 定員60名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 落合第四小学校地区 (新宿せいが学童クラブ 定員36名) 事業委託 ・児童指導業務委託 7所 245,888千円 榎町(定員30名)、早稲田南町(定員50名)、西新宿(定員40名)、百人町(定員60名)、西落合(定員70名)、富久小学校内(定員40名)、戸山小学校内(定員40名) ・新規実施箇所準備委託 2所 2,940千円 信濃町、四谷第六小学校内 ・業務委託プロポーザルの実施 620千円 管理運営 (直営学童クラブ 17所の管理運営費) ・直営館登録児童見込 799名 障害児対応を強化 受入数24名→28名 巡回指導回数 各所1回/年→2回/年
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
保育所への保育委託 (障害児保育利用等) [子ども家庭部] [福祉部]	1,617,651	639,754 分担金及び負担金 232,127 国庫支出金 268,283 都支出金 139,344	新規 (プラスワン) 次世代	障害児の健やかな発達の促進及び保護者の負担軽減を図るための障害児等の受入態勢整備 31,872千円 区内私立保育所への障害児等の受入態勢支援 11所 定員14名 (プラスワン事業経費31,872千円) 定員拡充による受入れ枠の拡大 区内私立保育所の定数増 至誠会保育園 児童定員176名→180名 (増分内訳 4歳児2名 5歳児2名)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育室利用 [子ども家庭部] [福祉部]	68,032		プラス ワ ン 次 世 代	設備等の一定の基準を満たし、区が保育室利用契約をした定員29名以下の小規模な認可外保育施設に対する運営費補助 新宿区民が保育室を利用した場合に生じる認可保育園保育料との差額の一部(1月あたり12,000円)を助成し、保護者負担の軽減を図る 8,904千円(年間延742名×12,000円) (プラスワン事業経費8,904千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
家庭福祉員制度の運営 [子ども家庭部] [福祉部]	16,967		プラス ワ ン 次 世 代	保育士等の資格を有し、自宅で少人数の児童を保育する家庭福祉員に対する運営費補助 新宿区民が家庭福祉員制度を利用した場合に生じる認可保育園保育料との差額の一部(1月あたり4,500円)を助成し、保護者負担の軽減を図る 752千円(年間延167名×4,500円) (プラスワン事業経費752千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
保育所・延長保育 [子ども家庭部] [福祉部]	84,247	12,426	拡充 (プラス ワ ン) 次 世 代	開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち開所時間を越えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施 新規2所(各1時間、定員20名) 早稲田南町保育園 戸山第三保育園 延長実施園 12所 → 14所 定 員 263名 → 303名 (プラスワン事業経費31,846千円特定財源4,395千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		分担金及び負担金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所・保育用材料費 (定員の拡充) [子ども家庭部] [福祉部]	182,857	467,381 分担金及び負担金 452,845 諸収入 14,536	拡充 (プラスワン) 次世代	保育所の保育用材料費 ・高田馬場第一保育園 仮園舎(戸塚第三幼稚園舎)移転に伴い、児童定員を拡充 398千円 児童定員100名→105名 (増分内訳 0歳児2名 1歳児3名) [プラスワン事業経費398千円特定財源1,265千円] 受入れ園児数の定数化 ・新宿第二保育園 児童定員65名→73名 (増分内訳 1歳児2名 2歳児3名 3歳児1名 4歳児1名 5歳児1名) ・中落合第二保育園 児童定員106名→116名 (増分内訳 0歳児1名 1歳児2名 2歳児2名 3歳児2名 4歳児2名 5歳児1名)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				
保育所・管理運営費 (地域への情報発信) [子ども家庭部] [福祉部]	721,479	16,579 使用料及び手数料 3 都支出金 16,576	拡充 (プラスワン) 次世代	保育所の管理運営 公立保育園 24園 子育て情報発信の充実 7,961千円 園だよりや各種行事の開催など地域への情報発信の充実(掲示板の設置、園だより等作成用パソコンの購入) [プラスワン事業経費7,961千円]
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				
児童館・管理運営費 (読書環境の整備) [子ども家庭部] [福祉部]	13,637	0	拡充 (プラスワン) 次世代	児童館の管理運営 ・書架の設置・更新(児童館 7館) 1,916千円 ・読書机・椅子の設置・更新(児童館 7館) 1,525千円 ・蔵書の更新・充実 8,900千円 (児童館400冊×21館 学童クラブ100冊×3所 子ども家庭支援センター200冊) ・お話会の充実 1,296千円 ＊蔵書更新についてのアドバイスを受けるなど、図書館と連携し子どもの読書活動を推進 [プラスワン事業経費13,637千円]
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域で安心して子育てができるしくみづくり				
子ども家庭支援センターの拡充 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	16,556	2,400	次世代	乳幼児や中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制整備 ・子ども家庭支援センター(中落合)の管理運営 16,556千円 ・新たな子ども家庭支援センター(2所 榎町・信濃町)の開設準備(21年度開設予定) ・職員の派遣研修(東京都児童相談センター)1名 国庫支出金
一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] [教育委員会] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費 子ども家庭施設費 教育費 子ども園費 子ども園費	63,579	25,279	次世代	緊急の事情(出産・病気等)や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育が必要になった時に保育施設(保育所・保育室・家庭福祉員)及び子ども園で、生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施 ・空き利用型 各所定員1人 私立保育所(9所) 380千円 保育室(4所) 120千円 家庭福祉員(5人) 30千円 公立保育所(24所) 294千円 ・専用室型 各所定員10人 公立保育所 21,277千円 富久町保育園(公設民営) 私立保育所 36,155千円 原町みゆき保育園 新宿せいが保育園 四谷子ども園 5,323千円 分担金及び負担金 16,176 都支出金 9,103
ひろば型一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	5,266	0	次世代	身近なところで短時間、乳幼児を預かることで、在宅で子育てをする家庭を支援 ・ひろば型一時保育 ふたばひろば(地域子育て支援センター)1所 (前日までの申込みによる短時間一時保育) 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
絵本でふれあう子育て支援事業 [計画] [教育委員会] [健康部]	4,680	0	次世代	乳幼児健診の際に絵本の配付と読み聞かせを行い子どもの読書に親しめる環境を支援 ・絵本等の配付 対象: 3～4か月の乳幼児 配布物: 絵本2冊、コットンバックイラストアドバイス集、ブックスタートメッセージ
教育費 図書館費 図書館費				
落合三世代交流モデル事業 [子ども家庭部] [福祉部]	3,235	0	拡充 (プラスワン) 協働 次世代	西落合ことぶき館跡施設を活用し、幅広い年代の区民が主体的に参加し、交流できる場づくりを、ワークショップの中で検討 ・ワークショップ 10回→15回 地域住民による「落合三世代交流を育てる会」を中心に、新たな事業の担い手として参加する区民が対象 ・プレイベントの実施 毎月1～2回 21年度以降の事業開始に向けた各種イベントの実施 (プラスワン事業経費1,106千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				
プレイパーク活動の推進 [子ども家庭部] [福祉部]	10,155	0	拡充 (プラスワン) 協働 次世代	区内の公園でプレイパーク活動を行うボランティア・地域の団体等との協働により、子どもが安心して遊べる環境づくりを促進 ・プレイパーク活動の実施8,449千円→9,637千円 ・実施日数 延283日→延319日 四谷地区 月2回→月4回 西新宿地区 年4回→年12回 戸山地区 年255日→年255日 落合地区 0回→年4回 (試行実施) ・啓発活動の実施 518千円(前年度同額) (プラスワン事業経費1,188千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
次世代育成支援計画(後期)の策定 [子ども家庭部] [福祉部]	7,466	0	新規次世代	次世代育成支援計画(後期:平成22～26年度)の策定 ・見直し後の前期計画(H17～21)概要版作成(20,000部) 221千円 ・子どもの生活や子育ての実態についてアンケート調査 7,245千円 策定スケジュール等 20年11月 調査 21年 2月 報告書完成 9月 計画素案策定 10月 パブリックコメント実施 3月 計画策定
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				
子ども医療費助成 [子ども家庭部] [福祉部]	1,120,863	1	次世代	新宿区内に住所を有する子ども(0歳から15歳に達した日以後における最初の3月31日まで)の保護者を対象に、子どもが保険診療による給付をうけたときの医療機関に支払った自己負担額のうち、他の公費負担額を除いた額を新宿区が助成する 平成19年10月1日より対象年齢を15歳まで拡大
子ども医療費助成		諸収入		
子どもショートステイ [子ども家庭部] [福祉部]	9,972	4,225	次世代	保護者が疾病等の理由により、子どもを養育することが一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等で短期間預かる ・対象 区内に在住する小学生までの子ども ・実施施設 社会福祉法人 二葉乳児院および区内ショートステイ協力家庭
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		国庫支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援と自立促進				
子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充 【計画】 [福祉部]	25,891	19,307	拡充 次世代	発達支援 ・発達相談 0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 【拡充】 非常勤心理指導員 週4日配置→週5日配置 保育園、児童館等への出張相談の実施 ・児童デイサービス 定員40名/日 ・子ども家庭サポートネットワーク発達支援部会の開催 ・発達支援講座 在宅児等訪問支援 区内在住の障害乳幼児等(0～5歳程度)への訪問による療育・情報提供 障害幼児一時保育 区内在住の3歳から学齢前の障害幼児について、保護者の子育ての負担軽減を図るため昼間の一時保育を実施 利用対象:あらかじめ登録した3歳から学齢前の障害児 利用時間:月～金曜日 10時～17時 定 員: 1名 管理運営 ・通所施設の管理運営 ・利用者送迎用車両運行管理業務委託
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費		使用料及び手数料 16,253 都支出金 3,054		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひとり親家庭福祉 (家事援助) [子ども家庭部] [福祉部]	7,485		プラス ワン 次世代	ひとり親家庭の親・子の疾病、親の就職活動・技能習得のために日常生活に支障があるとき、家事援助者を派遣し、その費用を助成 ・要件 一時的疾病等 生活支援、就労支援 (19年度以降要件を拡大) ・助成日数 必要と認められる日数 (19年度以降 1世帯10日の上限を撤廃) 〔プラスワン事業経費6,437千円〕
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
ひとり親家庭福祉 (母子家庭自立支援給付事業) [子ども家庭部] [福祉部]	7,344	4,608	プラス ワン 次世代	高等技能訓練促進事業 4,944千円 就職するために看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得のため修業している母子家庭の母への訓練促進費を支給 修業年限2年以上の養成機関での修業期間の1/3相当期間に103千円/月を支給 4件 自立支援教育訓練給付事業 2,400千円 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するため、指定講座を受講し、修了した場合に経費の一部を支給 経費の40%を支給 30件 〔プラスワン事業経費3,672千円特定財源1,854千円〕
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		国庫支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひとり親家庭福祉 (自立支援促進事業) [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	5,885	2,000 国庫支出金	拡充 次世代	ひとり親家庭の自立支援のため、就業支援を促進 ・ひとり親家庭に対して、きめ細かな就業支援を展開するため、個々の状況に応じた自立支援計画を策定し、支援を実施する自立支援プログラム策定員(非常勤)を配置 ・児童扶養手当法の法改正に伴い、需要が大幅に増加する見込みとなったため自立支援プログラム策定員を増配置 20年度 相談件数235件(見込み) 自立支援プログラム策定員 1名 週16時間勤務 2名 週30時間勤務
ひとり親家庭福祉 (休養ホーム) [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	7,548	0	次世代	区内に居住するひとり親家庭に、指定の施設を利用した旅行や遊園地でのレクリエーションを無料又は低額な料金で提供 宿泊施設 旅行会社が契約する国内約8,500施設 日帰り施設 4箇所 利用回数 1世帯年度内3回(そのうち、宿泊は2回(2泊)まで)
ひとり親家庭福祉 (医療費助成) [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	118,705	1 諸収入	次世代	ひとり親家庭に対し、保険診療の医療費の自己負担分から一部自己負担相当額を差し引いた医療費を助成 対象者:18歳になった日以降最初の3月31日まで(児童に一定の障害がある場合は20歳の誕生日の前日まで)の児童とその親

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもの生きる力を伸ばす 学校教育の充実				
特色ある教育活動の推進 [計画] [教育委員会]	42,000	0	次世代	・総合的な学習の時間の運営 小学校、中学校、特別支援学校 ・研究発表校 発表校 6 校 準備校 1 校 ・学校教育活動経費 特色ある学校づくりにかかる事務費 読本の購入・印刷経費等
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
確かな学力の育成 [計画] [教育委員会]	173,088	0	拡充 次世代	区費講師の配置及び授業改善推進員の派遣 ・確かな学力推進員 51人 小・中学校各校へ 1 ～ 2 名配置し実情に応じたぎめの細かい指導を実施 ・授業改善推進員 6 人 若手教職員の授業力の向上等を目的に助言・指導を行う 授業改善推進プランの作成支援 毎年行われる「全国学力・学習状況調査（国による学力調査）」及び「基礎的・基本的内容に関する調査（都による学力調査）」の結果を分析し、今後の具体的な授業改善推進プラン作成を支援
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
巡回指導・相談体制の構築 [計画] [教育委員会]	75,771	0	拡充 次世代	特別支援教育の推進 特別支援教育センター(教育センター内)を拠点に、専門家による支援チームの巡回相談を行い、各学校に特別支援教育推進員を派遣し発達障害のある幼児・児童・生徒への適切な校内指導体制を確立
教育費 教育総務費 教育センター費				・教育研究調査員 2 名→ 3 名 (非常勤臨床心理士 1 名増員) ・特別支援教育推進員 20 名 ・専門家による支援チーム 医師、学識経験者、心理職 各校年 3 回派遣

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情緒障害等通級指導学級の設置 [計画] [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費 営繕費	3,221	0	拡充 次世代	区立小・中学校に特別支援学級(情緒障害等通級指導学級)を設置 ・特別支援学級の増設 天神小学校 情緒障害等通級指導学級 3 → 4 学級
日本語サポート指導 [計画] [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	35,455	0	次世代	区立学校に編入した外国籍等の幼児・児童・生徒に日本語適応指導員を派遣し、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施 対象：区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校訪問指導 延8,130時間 ・日本語適応指導の手引作成
外国人英語教育指導員の配置 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	66,872	0	拡充 (プラスワン) 次世代	区立小・中学校に外国人英語教育指導員を配置 ・小学校(特別支援学校含む) 月2回30校 → 月3回30校 ・中学校 週1回11校 → 週2回11校 〔プラスワン事業経費26,317千円〕
連携教育の推進 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	30,772	0	プラスワン 次世代	幼児期の教育と小学校以降の教育との円滑な接続のあり方を検討するための総合的な調査研究を推進 幼小連携2グループ 市谷幼稚園・市谷小 四谷子ども園・四谷小 小中連携3グループ 市谷小・牛込三中 四谷小・四谷中 淀四小・西戸山小・戸塚三小 西戸山中 ・区費講師の配置 10名 ・実践モデルでの研究支援 〔プラスワン事業経費30,772千円〕

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他指導費 (職場体験) [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	12,440	615 都支出金	拡充 次世代	学校合同で実施する発表会等への支援 ・ 中学校職場体験 394千円 職場体験発表会の開催 区民センター 年1回
特別支援学級の運営 (就学指導委員会の運営) [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費	3,308	0	拡充 次世代	障害のある幼児・児童・生徒の就学、 転学、入級相談 ・ 相談体制の強化 就学相談に係わる臨床心理士(非常勤 1名)を配置
学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり				
学校適正配置の推進 (牛込地区) [計画] [教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	1,092	0	協働 次世代	牛込地区における学校適正配置の推進 ・ P T A代表、学校評議員代表、地域代表等 との協議
学校施設の計画的整備 (西戸山地区中学校) [計画] 「新宿西戸山中学校」 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校施設建設費	663,055	400,000 繰入金	新規 次世代	新宿西戸山中学校の建設(第1年度) 西戸山中学校と西戸山第二中学校を統合 20年度:旧西早稲田中学校校舎を仮校舎 として使用 旧西戸山中学校校地に新校舎建設 建設工事・解体工事等・改築承諾料 校庭樹木移設・工事事務費 21年度 建設(第2年度) 22年度 建設(第3年度) 23年度 新宿西戸山中学校開校
学校施設の改善 [計画] [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	319,121	41,787 国庫支出金	新規 次世代	学校施設(特別教室等)の空調化整備 ・ 小学校空調化整備工事 15校(82室) 21年度 小学校12校(72室) 22年度 中学校9校(78室)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
普通学級の管理運営 一般管理費(小・中学校費) [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費 中 学校費 学校管理費	513,348	789 使用料及び 手数料 672 諸収入 117	拡充 (プラス ワン) 次世 代	学校備品の充実 児童・生徒用机、椅子の一斉更新 ・ 小学校 79,000千円 28校(四谷小除く) 7,900名分 ・ 中学校 24,000千円 9校(新宿・西早稲田中除く) 2,400名分 [プラスワン事業経費103,000千円]
教育センターの運営 (教育相談) [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	45,565	0	拡充 次世 代	学校教育相談体制の充実 ・ 小学校派遣臨床心理士(非常勤職員)の増 11人→12人 ・ 小学校派遣回数増 延880回→960回
新宿子どもほっとラインの運 営 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	15,177	0	拡充 次世 代	いじめの被害者、加害者等からの電話 相談を受け、当該学校や関係機関との 連絡・調整を行い、適切な対応を図る 相談時間の拡充 月～金、午前9時～午後8時 → 毎日(土・日・祝日含む)、正午～午後10時 上記以外は留守番電話 受付体制: カウンセラー経験者常時1名
家庭や地域がともに育てる 協働と連携による教育環境 づくり				
地域協働学校(コミュニティ・ スクール)の推進 [計画] [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	446	0	新規 協働 次世 代	四谷中学校を地域協働学校推進モデル 校とし、22年度に地域協働学校として 2校を指定 ・ 地域協働学校推進モデル校1校 四谷中学校 * 地域協働学校 地域住民・保護者・教職員等で組織され た委員会が授業・学校行事などを評価し 地域が学校運営に関し参画するシステム が構築された学校

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校評価の充実 【計画】 [教育委員会]	3,580	0	拡充 協働 次世代	新たな学校評価のしくみの検討 ・新たな学校評価の検討 580千円 学校評価検討委員会（学識経験者、地域住民等） ・意識調査の実施 3,000千円 対象：児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
家庭の教育力向上支援 【計画】 [教育委員会]	5,775	0	次世代	乳幼児期の家庭教育支援 入学前の保護者が集まる健康診断や保護者会の機会を活用し、学校との連携による子どもの仲間づくりや、親子のコミュニケーションを中心としたプログラム等を実施 入学前プログラム 小学校全校で実施
教育費 教育総務費 地域家庭教育費				
家庭の教育力の向上 【計画】 [教育委員会]	2,987	0	新規 協働 次世代	地域との連携による家庭教育支援 小学校PTA連合会を中心としたPTA活動の充実を図るため、地域との連携による家庭教育支援事業を実施 ・家庭教育支援事業 一斉パトロール、早寝早起き朝ごはん運動、防犯キャンプ、スポーツ大会等ライフステージに応じた子育て講座
教育費 教育総務費 地域家庭教育費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(4)生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実				
スポーツ施設の整備 [計画] [地域文化部] [教育委員会] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	180,481		0 新規	老朽化したスポーツ施設を整備するとともに、新たに求められる機能の向上などのレベルアップ工事 ・落合中央公園 野球場：人工芝張替 庭球場：ハードコート→砂入り人工芝コート多目的化
総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援 [計画] [地域文化部] [教育委員会] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	34,997		0 拡充 協働 次世代	多様なスポーツ・文化活動に親しめる「総合型地域スポーツ・文化クラブ」の設立を推進し、区民主体の自立したクラブ運営を支援 ・学校施設開放運営委員会登録団体による地域スポーツ・文化事業の拡充 4,800千円 @10,000円×12月×40校
学校施設の活用 (学校体育館等の活用) [地域文化部] [教育委員会] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	96,721		0 拡充 (プラスワン)	地域の文化・スポーツ活動の場として、登録団体を対象に校庭、体育館、特別教室等を利用団体の自主管理により開放 ・団体利用の拡充 21,475千円 小学校全校(29校)、中学校6校、新宿養護学校の校庭、体育館、会議室、武道場、特別教室(家庭科室、音楽室等)の貸出し → 特別教室の貸し出し(対象教室・期間等)を拡充 [プラスワン事業経費21,475千円]

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(4)生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校施設の活用 (学校プールの活用) [地域文化部] [教育委員会]	16,198	0	拡充	プール開放校の拡充 6,015千円 ・15校→18校 ・水泳活動支援者の配置 7日間 → 14日間(全校) ・地域人材(水泳指導員)育成講座の実施 3地区で実施
地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費				
運動広場の開放 [地域文化部] [教育委員会]	10,780	0	拡充	外濠公園運動施設の運営期間を拡大 1,088千円 4月～12月(9ヶ月) → 通年
地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費				
図書館機能の充実				
図書館IT化の推進 [計画] [教育委員会]	14,608	0	新規	図書館サービスの充実 インターネットが利用できる利用者向け パソコンを設置 ・利用者端末の設置 中央図書館 3台 こども図書館 1台 地域図書館 各1台 平成21年2月から運用
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(4)生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民に役立つ情報センター [計画] [教育委員会]	10,695	0	新規	図書館サービスの充実 IT機能を装備したレファレンス専用カウンターを設置し、利用者の研究調査や資料検索に対して、ワンストップサービスを実施 ・全館にレファレンス専用カウンターの設置 角筈図書館 中小企業診断士によるビジネス情報支援 相談会の実施 年12回 中央図書館 有料データベースやCD-ROMを活用したレファレンスサービス ・地域資料等のデータベース化
教育費 図書館費 図書館費				
子ども読書活動の推進 [計画] [教育委員会]	9,052	0	拡充 次世代	第二次新宿区子ども読書活動推進計画(H20～23)に基づき、子どもが自主的に読書活動できる環境の整備 ・児童文学者による講演会等 ・病院サービス 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへの配本サービスを実施 ・学校図書館とのネットワーク化 配本車による図書資料の配送受取を実施 ・児童図書の充実 年間購入冊数 4,500冊
教育費 図書館費 図書館費				
障害者への朗読・配本サービス [教育委員会]	5,007	0	プラスワン	録音図書サービスのデジタル化推進 録音図書をデジタル化し、視覚障害者サービスの充実を図る デジタル録音図書の作成 20年10月貸し出し開始予定 【プラスワン事業経費2,136千円】
教育費 図書館費 図書館費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5)心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進				
歯から始める子育て支援体制の構築 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	182	0	新規 次世代	子どもと子育て中の保護者の歯科保健を支援するデンタルサポーターを養成 デンタルサポーター研修会 年2回実施 対象 区内歯科医療機関従事者 保育士・幼稚園教諭等
もぐもぐごっくん支援事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	936	0	新規 次世代	乳幼児の口腔機能に関する講習会・個別相談実施 口腔機能講習会 4保健センター各1回 個別相談 4保健センター各6回
食育の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	945	0	新規 協働 次世代	食育ボランティアを育成し、児童館での子ども料理教室等の食育活動を支援 食育ボランティア育成講座 年5回 食育ボランティア活動支援年21回 児童館を中心とした料理教室を実施 食育フォーラム開催 年1回
食育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	353	0	新規 次世代	学校、幼稚園・子ども園での食の教育を組織的に推進 ・食の教育推進リーダー研修 年2回 各学校及び幼稚園・子ども園から食の教育に関して中心的リーダーとなる者への研修 ・食の教育推進リーダー連絡会 各校での取り組みの情報交換を行い、事例集(400部)を作成
元気館事業の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	23,779	0		元気館 健康増進事業 健康増進事業 高齢者筋力向上事業 (低負荷バランス体操) 定員15名3ヶ月コース 年間コース数24コース

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5)心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公衆浴場への助成 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	10,000	0	新規	改築改修費助成 区民の健康増進、区民相互の交流促進等に資する公衆浴場に対し、改築・改修費の一部を助成 補助率 1/20 助成限度額：改築 10,000千円 改修 4,000千円
地域保健医療支援体制の整備 (夜間往診事業助成) [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	13,500	10,000 都支出金	新規 (プラスワン)	夜間往診体制構築のため運営及び施設整備に要する経費を助成 場所 新宿区医師会診療所 (区民健康センター内) 対象 新宿区医師会 運営経費(当直医師等人件費) 初期経費(当直室、医療機器整備等) (プラスワン事業経費13,500千円特定財源10,000千円)
喫煙による健康被害の防止 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	2,973	0	プラスワン	喫煙による健康被害防止を推進 禁煙補助剤の提供 300人 禁煙教室開催 8回 区内イベントでの普及啓発活動 年5回 施設管理者へのステッカーの配布等による分煙化協力要請 一般区民向け受動喫煙の健康被害や分煙行動についての普及啓発 (プラスワン事業経費2,973千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5)心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
医療安全相談窓口の運営 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	8,634	0	新規	医療に関する区民相談窓口を開設 専門相談員による医療相談等 専用電話開設 医療機関、薬局等に関する苦情相談対応 苦情相談内容に基づく関係機関への連絡調整 医療安全に関する啓発活動
健康づくり行動計画の推進 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	3,524	0	拡充	19年度策定の「健康づくり行動計画」の 進捗状況の評価と運動・食事・休養を テーマとした「健康づくり実践ガイド」を作 成 健康づくり推進協議会開催 年2回 「健康づくり実践ガイド」 20,000部作成
成人健康診査 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	686,448	256,913 都支出金 21,152 諸収入 235,761	拡充	20年度から各保険者が実施する特定健 康診査を含め従来の健康診査を実施 対象55歳以上→40歳以上 対象者数29,042人→34,610人 健康診査を特定健診と一体的に実施すること に伴い自己負担800円を無料化 後期高齢者医療健康診査自己負担を無料化 6,520千円(@500×13,040人)
がん検診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	524,074	278 都支出金	拡充	生活習慣予防対策としてがん検診を実施 前立腺がん対象年齢拡充 55歳以上→50歳以上 税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の 自己負担額を免除する 影響額 2,258千円(計2,413人)
妊婦健康診査等 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	224,655	0	拡充 次世 代	妊婦健康診査にかかる費用負担を拡充 妊婦健康診査費助成を事業統合 医療機関費用負担回数 前期・後期2回→14回 19年度中に母子健康手帳の発行を受けた区民 の方には、80,000円又は20,000円を助成

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
すくすく赤ちゃん訪問 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	11,747	4,200 国庫支出金	拡充 次世代	発育及び病気の予防等のアドバイスを行うとともに育児不安の解消や産後うつ等の早期発見のため生後4ヶ月までの乳児家庭を訪問し、育児相談・指導を実施 対象 生後60日までの乳児家庭で訪問を希望する家庭、未熟児等家庭 ↓ 生後4ヶ月までの全乳児家庭
歯周疾患検診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	24,269	3,557 都支出金	拡充	歯周疾患早期発見、治療勧奨のため歯周疾患検診を実施 対象30・40～50・55・60・70歳の区民 66,796人 (30歳・41～49歳を対象に拡充)
生活習慣病予防健診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	80,598	31,296 都支出金 3,846 諸収入 27,450	拡充	20年度から各保険者が実施する特定健康診査を含め健康診査の対象者・実施回数を拡充 対象 20歳以上55歳未満の区民 3,470人 ↓ ・16歳以上40歳未満の区民 ・40歳以上65歳未満の国民健康保険加入者 ・健康保険等被保険者家族 ・40歳以上65歳未満の生保受給者 5,000人 実施回数 年71回 4保健センター ↓ 年100回 4保健センター 健康診査を特定健診と一体的に実施することに伴い自己負担800円を無料化
健康相談(保健センター) [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	9,367	6,419 都支出金 383 諸収入 6,036	拡充	特定健康診査の結果に基づく特定保健指導を含めた保健指導等を実施 対象 特定健診要指導者 その他健診要指導者 歯周疾患未受診者等 実施回数 年90回 4保健センター

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5)心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保健指導メール相談システムの導入 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	1,250	0	新規	特定健診の実施に伴う特定保健指導対象者等へのメール相談システムを導入 区ホームページと携帯電話等とのメールによる保健指導
健康相談 (区民健康センター) [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	45,393	12,128 使用料及び手数料 171 都支出金 2,001 諸収入 9,956	拡充	20年度から各保険者が実施する特定健康診査を含め健康診査の対象者・実施日数を拡充 実施日数 年251日 (うち日曜健診6日) ↓ 年260日 (うち日曜健診17日) 対象者 20歳以上の区民→16歳以上区民 健康診査を特定健診と一体的に実施することに伴い自己負担800円を無料化
骨粗しょう症予防検診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	7,997	3,237 使用料及び手数料 1,389 都支出金 1,848	拡充	骨粗しょう症予防検診 4保健センターで実施 骨粗しょう症予防検診(単独) 24回 1,200人→79回3,950人 1歳6ヶ月児健診同時実施 48回 861人→940人 3歳児健診同時実施 新規48回 970人 自己負担 300円
はじめまして赤ちゃん応援事業 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	2,004	0	拡充 次世代	妊娠中から育児支援を行い、親となるための準備をして安定した母性を育み、育児力を向上させる はじめまして赤ちゃん応援教室 妊婦、産婦と乳児、父親 牛込保健センター 年12回 1回20人 四谷・西新宿・落合保健センター 年6回→12回 1回20人 沐浴人形の貸出 両親学級参加者及び家族等
ふれあい入浴 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	174,287	0	拡充	公衆浴場での入浴機会を提供することにより健康増進と交流・ふれあいを図る 対象者 60歳以上の区民、身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳(拡充)いずれかの所持者、未就学児を扶養し、児童育成手当を受給している区民

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5)心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様化する課題に対応した 保健・公衆衛生の推進				
新型インフルエンザ対策の推進 【計画】 [健康部]	19,660	130	新規	新型インフルエンザの発生に備えた体制 づくりと装備等の整備 新型インフルエンザ対策連絡会 年3回実施 新型インフルエンザ対策研修・訓練実施 防護服、抗インフルエンザ予防薬等備蓄
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
エイズ対策の推進 【計画】 [健康部]	10,721	4,291	拡充 協働	エイズ対策 検査業務 HIV抗体検査 920件 梅毒検査 830件 クラミジア検査 830件 クラミジア(PCR)検査 750件(新規) 相談業務等 NGOとの協働による外国人相談等 普及啓発 アルタビジョンPR動画更新
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金		
予防接種 [健康部]	248,367	34,607	拡充	伝染病予防、まん延防止のための予防 接種 麻しんワクチンを1回しか受けていない世代(中 学1年生、高校3年生に相当する年齢の者)に 補足的予防接種を実施 その他18歳未満の未接種者への任意接種を実 施
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金 10,336 諸収入 24,271		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5)心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
結核患者家族・接触者検診 [健康部]	10,090	3,745	拡充	結核患者の家族及び接触者を対象とした検診を実施 保健所検診年36回→48回 従来のX線・ツベルクリン検査に加え、QFT検査を実施 感染の判定の正確性・迅速性を向上 集団感染に対する検診体制を強化
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金		
ホームレス結核検診 [健康部]	864	864		新宿区内公園等に居住する路上生活者等を対象とした検診を実施 年2回 200名対象
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金		
レントゲン機器の更新 [健康部]	37,800	0	拡充	西新宿保健センターに直接撮影CR機1台(コンピュータによる画像分析)を導入
健康費 健康推進費 保健所予防費				
大気汚染障害者認定審査会の運営 [健康部]	1,692	0	拡充	大気汚染健康被害者への都医療費助成制度の改正(対象者の年齢制限(現行18歳未満の者)の撤廃)を受け、大気汚染障害者認定審査会の委員を増員 大気汚染障害者認定審査会 (委員6名→10名)
健康費 健康推進費 公害保健費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者とその家族を支えるサービスの充実				
高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進 【計画】 [福祉部] [健康部]	20,500	0		一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等 情報紙配布による地域での安否確認・見守りにより高齢者の孤独死を防止 対象 区内在住75歳以上一人暮らし高齢者 12,600世帯 配布4,700世帯 内容 高齢者向け情報紙を毎月2回発行 民生委員による訪問配布 2回 委託法人等による訪問配布22回 孤独死防止対策に関する意見交換会開催 年5回
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部] [健康部]	1,789	0	新規	高齢者が認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、地域の様々な構成員による認知症サポーターを育成し、支援の輪を広げる 講習会・研修会による認知症サポーターの育成 450人 職員研修 100人
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
地域見守り活動の推進 【計画】 [福祉部] [健康部]	21,005	10,500	協働	地域見守り協力員事業 見守り協力員(ボランティア)による一人暮らし高齢者等への定期的な見守り・声かけ訪問 ふれあい訪問 新宿区社会福祉協議会非常勤職員が地域との交流の少ない一人暮らし高齢者等を訪問 対象 65歳以上の一人暮らし高齢者等 新宿区社会福祉協議会に委託
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険サービスの基盤整備(特別養護老人ホーム) 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	143,000	143,000	拡充	特別養護老人ホーム等建設事業助成 矢来町都有地(旧牛込消防署跡) 敷地面積 1,533㎡ 延床面積 約6,000㎡(階数8階) 規模 80人 ショートステイ10人 併設 認知症グループホーム2ユニット(18人) 平成22年4月開設予定 運営主体:社会福祉法人三篠会
地域密着型サービスの整備(小規模特別養護老人ホーム) 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	12,996	11,200	新規	小規模特別養護老人ホーム等整備助成 11,200千円 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 敷地面積 約1,500㎡ 延床面積 約4,000㎡(階数4~5階) 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 利用定員3人以下 併設 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 認知症グループホーム2ユニット(18人) 整備事業者の選定 1,796千円 平成22年1月竣工 3月開設予定 運営主体:社会福祉法人
地域密着型サービスの整備(小規模多機能型居宅介護施設) 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	96,248	96,248		小規模多機能型居宅介護施設整備助成 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 敷地面積 約1,500㎡ 延床面積 約4,000㎡(階数4~5階) 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 併設 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 利用定員3人以下 認知症グループホーム2ユニット(18人)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム) 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	44,220	44,220 国庫支出金 5,250 都支出金 25,445 繰入金 13,525	拡充	認知症高齢者グループホーム整備助成 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 4,060千円 敷地面積 約1,500m² 延床面積 約4,000m²(階数4~5階) 認知症グループホーム2ユニット(18人) 併設 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 利用定員3人以下 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 矢来町都有地(旧牛込消防署跡) 18,360千円 敷地面積 1,533m² 延床面積 約6,000m²(階数8階) 認知症グループホーム2ユニット(18人) 併設 特別養護老人ホーム 80人 ショートステイ 利用定員10人以下 平成22年4月開設予定 運営主体:社会福祉法人三篠会 増床に伴う改修整備 6,300千円 (より処 ぬくみ・くるみ) 1所 既存グループホームへの防火対策 15,500千円 (スプリンクラー設備助成) 5所
特別養護老人ホーム運営助成等 (医療介護支援) [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	71,664	0	拡充 (プラスワン)	区内特別養護老人ホームに対する、胃ろう等医療処置を要する入所者受け入れのための施設運営補助 対象施設:5所 (あかね苑、原町ホーム 聖母ホーム、かしわ苑 仮称新宿けやき園(拡充)) 【プラスワン事業経費71,664千円】
ちょこっと困りごと援助サービス [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,756	1,878	プラスワン 協働	一人暮らし等の高齢者の日常生活でのちょっとした困りごとに対する援助 対象 75歳以上の一人暮らし高齢者等 内容 社会福祉協議会に委託し、ボランティアを派遣 専門的技術を必要とせず、一人で30分以内程度で解決できる継続性のないもの 実費以外は無料 【プラスワン事業経費3,756千円特定財源1,878千円】

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者居住住宅への火災警報器の設置 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	36,600	0	拡充(プラス)	一人暮らし高齢者等を対象に、住宅用火災警報機器を設置することで、火災を早期に発見するとともに、高齢者に火災予防の大切さを普及啓発 対象 区内在住の65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯 対象3,414世帯→5,700世帯 (プラス事業経費36,600千円)
紙おむつ購入費助成 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	88,179	0		税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 18千円
介護保険制度改正に伴う支援 (自立支援特殊寝台貸与事業) 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	2,127	0		自立支援特殊寝台貸与事業 平成18年の介護保険法改正により特殊寝台貸与が利用できなくなった者に対し、軽度者向け特殊寝台貸与料の一部を助成 対象 特殊寝台貸与の経過措置者で世帯住民税非課税者 助成対象品 特殊寝台及びマットレス 自己負担額 貸与料金の10%相当 事業運営委託料 2,096千円 (月額助成額 マットレス有3,650円/月 マットレス無2,130円/月) 年間対象者見込 延864人
介護保険制度改正に伴う支援 (通所介護等食費助成事業) 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	16,519	0		通所介護等食費助成事業 通所介護・通所リハビリテーション利用者の食費負担に対する助成 区内通所事業所の利用者のうち利用者負担段階第1段階～第3段階の者(世帯住民税非課税者) 1食当たり200円 制度改正影響額 16,519千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
利用者保護体制の充実 [福祉部] [健康部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	2,917	0	新規	利用者保護体制の充実のうち、事業内容の再編を行なうとともに、新たにサービス事業者の振興に係る事業及び介護支援専門員を支援する事業を実施し、介護の質の向上を図る 先駆的ケア事例の表彰制度 介護支援専門員初任者研修 新宿区版アセスメントシート等の作成
介護予防事業 [福祉部] [健康部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護予防事業費	230,858	202,080 介護保険料 43,746 国庫支出金 57,556 支払基金交付金 71,370 都支出金 28,778 諸収入 630	拡充	特定高齢者を対象とした介護予防プランに基づき、運動機能向上教室等を実施し要介護状態への移行を予防 参加料 特定高齢者 運動機能向上教室等 1回400円→ 無料 一般高齢者 シニアスポーツチャレンジ等 1回400円→ 1回100円 筋力向上トレーニング教室(マシンなし) 2所→ 4所 口腔機能向上教室 4コース 48人→ 8コース 80人 筋力向上トレーニング教室(マシンあり) 12コース144人→ 16コース192人 転倒予防教室 12コース144人→ 24コース288人 低栄養予防教室 4コース 48人→ 8コース 96人 シニアスポーツチャレンジ 15コース300人→ 20コース400人
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (葬祭費の支給) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	129,388	0	新規	後期高齢者医療制度の被保険者の死亡による葬祭費支給 葬祭費支給 126,000千円 1件70,000円(支給1,800件) 支給管理システムの導入等 3,388千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (入院時負担軽減支援金) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	116,810	0	新規	新宿区に1年以上住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、医療保険適用の病院等に入院中又は入院していた者に支援金を支給 支援金 102,630千円 入院期間 7～60日 10,000円(3,630件) 61～120日 20,000円(1,320件) 121日以上 30,000円(1,331件) 支給管理システム導入等 14,180千円
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (歯科健康相談) [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	1,050	0	新規	後期高齢者医療制度の被保険者に対して健康増進を目的に歯科健康相談を実施 対象者見込 550人 実施時期 6月中の6日間 場 所 区内歯科医院400箇所 相談内容 歯科一般に関する相談 * 従来からの国民健康保険被保険者への歯科健康相談事業と同時実施
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (指定旅館) [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	915	0	新規	後期高齢者医療制度の被保険者等の健康の保持増進を目的に通年利用できる施設を指定 施設数 25施設 * 国民健康保険の指定旅館と同内容で実施
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (保養施設) [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	1,672	340	新規	後期高齢者医療制度の被保険者等の健康の保持増進を目的に一定期間保養施設を開設 施設数 3施設 31日間
社会福祉法人等利用者負担軽減措置 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	7,739	5,341		低所得者で生計困難者に対する介護保険サービスの利用負担額の軽減 対象費用 サービス利用負担額 食費、居住費の利用負担額 軽減額 利用者負担の1/4
				都支出金

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人暮らし高齢者等への助成 (緊急通報システム) [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	17,178	7,975		慢性疾患のある一人暮らし高齢者等の緊急事態に備え、無線発信器等を設置し、東京消防庁等に通報できる体制を整備等 対象 慢性疾患がある65歳以上の一人暮らし高齢者等
徘徊高齢者等緊急一時保護 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	2,680	1,260		緊急保護を要する徘徊高齢者等を一時的に宿泊施設に収容 対象 事情により緊急保護が必要な高齢者 身元不明高齢者等
高齢者緊急ショートステイ事業 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	16,244	8,122		介護保険の短期入所生活介護に空きがなく、緊急にショートステイが必要なときに利用できるよう、有料老人ホームの居室を確保して、要介護高齢者の介護及び生活の場を一時的に保障し、在宅生活を支援 確保数 4所 6床 利用者負担1泊3,000円 (生活保護世帯1,670円)
回復支援家事援助サービス [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	9,552	604		回復支援家事援助サービス 対象 介護保険の要介護認定を受けていない(非該当・未申請)65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯に属する者で、病院から退院直後又は、骨折等で通院治療中のために、家事援助を必要とする者 利用期間 3ヶ月まで(回復状況により更新1回可) 利用時間 1日3時間まで、週当たり6時間まで 自己負担 1時間当たり 200 円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害のあるひととその家族の生活を支えるサービスの充実				
グループホーム(知的)等の設置促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	3,125	0	新規	心身障害者グループホーム建設事業助成 区内に知的障害者を主たる対象とした障害者グループホームまたはケアホームを設置する社会福祉法人等への建設助成 建設費助成:都補助基準の1/8を上限(3,000千円) 設備整備費助成:都補助基準の1/8を上限(125千円)
障害者通所施設(精神)等の整備促進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	8,000	4,000		精神障害者施設整備助成 精神障害者共同作業所等が障害者自立支援法に基づくサービス事業に移行するための施設整備等助成 東京都障害者通所授産等整備費補助事業対象外経費(設備整備等)を助成 都制度活用 1施設 3,000千円 区単独(障害者自立支援法事業等を実施のための施設整備補助) 1施設 5,000千円 都支出金
心身障害者への助成(タクシー利用料) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	204,543	0	拡充(プラスワン)	歩行困難な障害者の日常生活上の利便、社会活動の促進を目的に、タクシー利用料助成を実施 拡充内容 従来のタクシー利用券(月あたり額面500円×7枚)をタクシークーポン券の給付に変更し、利用者の利便性を向上させる 変更日:平成20年10月1日 ・タクシー利用助成 201,316千円 (年間1人あたり給付額42,000円) ・事務費 3,227千円 [プラスワン事業経費19,539千円]

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害児等タイムケア事業運営助成 [福祉部]	4,500	0	プラスワン 次世代	主に知的障害のある小中高生等の放課後等に日中活動支援を行う社会福祉法人に対し、区の空き施設の提供と運営経費の一部を助成 実施場所:三栄町25(旧三栄町保育園跡) 事業所名:まいペース (新宿区地域生活支援サービス事業者登録) 運営法人:(社福)新宿あした会 利用契約者:65人(H20.1現在) 運営助成費:4,500千円 [プラスワン事業経費4,500千円]
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
障害者支援施設運営助成 [福祉部]	12,767	1,875	新規	平成20年6月開設予定の区内障害者入所支援施設(仮称)新宿けやき園に対し、重度障害者受入れによる夜間支援体制強化のための夜勤看護師配置助成及び日中の生活介護利用者のための通所バス運行助成を実施 助成対象施設 (仮称)新宿けやき園 入所 10名 日中の生活介護 20名/日(入所者を含む) 短期入所 2名/日 運営法人 (社福)邦友会 助成内訳 夜間支援体制強化助成 5,238千円 通所バス運行助成 7,529千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費		都支出金		
精神障害者就労移行支援施設運営助成 [健康部]	23,403	18,816	新規	障害者自立支援法施設に移行した事業所の経営安定化のため、運営費等の一部を助成 精神障害者就労移行支援運営助成 4施設 (オフィスクローバー、ラバンス、ムツミ、街) 「街」は10月以降6ヶ月分の助成
健康費 健康推進費 健康推進総務費		都支出金		
難病患者等居宅生活支援事業 [健康部]	2,964	1,386	新規	難病患者等ホームヘルプサービス事業に加え難病患者等及び小児慢性疾患児への日常生活用具給付事業を新たに実施 難病患者等日常生活用具給付事業 (意思伝達装置等) 小児慢性疾患児日常生活用具給付事業 (特殊寝台等)
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金 951 都支出金 435		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
精神障害者地域生活支援事業 (相談支援) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	40,403	5,854 国庫支出金 3,696 都支出金 1,848 諸収入 310	拡充	地域で暮らす障害者への情報提供、社会資源の活用支援など、総合的な相談支援 地域生活相談、福祉サービス等の情報提供と利用支援 地域活動支援センター 2所→4所 (まど・オフィスクローバー・ムツミ・ラハンス) 居住サポート(賃貸住宅等の入居支援) 成年後見制度利用支援 地域自立支援協議会の運営
精神障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	33,733	18,878 国庫支出金 6,684 都支出金 12,194	拡充	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターへの助成 障害者の社会参加促進を図るため、地域の実情に応じ 創作活動又は生産活動の機会を提供 地域活動支援センター 2所→4所 (まど・オフィスクローバー・ムツミ・ラハンス)
心身障害者への自立支援給付等 (介護給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,702,251	1,190,475 分担金及び負担金 2 国庫支出金 769,997 都支出金 420,476		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額28,222千円
心身障害者への自立支援給付等 (訓練等給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	123,720	66,185 国庫支出金 43,870 都支出金 22,315		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成20年度までは免除または3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額4,406千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
心身障害者への自立支援給付等 (補装具費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	53,246	37,569 国庫支出金 25,046 都支出金 12,523		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための補装具費 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額3,152千円
心身障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	57,958	43,467 国庫支出金 28,978 都支出金 14,489		区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便向上を図る 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児)) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額3,581千円
心身障害者地域生活支援事業 (移動支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	137,546	101,656 国庫支出金 65,770 都支出金 35,886		屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額6,004千円
心身障害者地域生活支援事業 (日中一時支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	7,483	5,611 国庫支出金 3,741 都支出金 1,870		障害者等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の福祉向上を図る 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額468千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
心身障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	114	78 国庫支出金 52 都支出金 26		日常生活に関する支援を必要とする障害者に、調理・洗濯・掃除等の家事援助及び家事訓練を行う 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額9千円
障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	480,170	49,710 使用料及び手数料		障害者(児)の区立施設利用時の給食費 対 象 区立施設利用者 利用者負担 食材費及び調理費(ただし、平成20年度までは食材費370円(子ども発達センターは270円)に経過的に軽減) 負担軽減影響額14,787千円
在宅重度心身障害者への助成 (緊急通報システム) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,286	370 都支出金		一人暮らし等の在宅重度身体障害者等が家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により通報し、近隣ボランティア協力員の援助や東京消防庁の救助等を受けることにより、生活の安全を確保する ・対 象 区内に住所を有する、18歳以上で一人暮らし等の重度心身障害者及び難病患者
精神障害者への自立支援給付等 (介護給付費等) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	17,418	12,846 国庫支出金 8,493 都支出金 4,353		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規 模 居宅介護 40人→72人 (身体介護3人、家事援助69人) 共同生活援助0人→1人 利用者負担軽減措置 431千円 利用者に対して10%本人負担を3%に軽減

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
精神障害者への自立支援給付等 (訓練等給付費等) [健康部]	113,885	81,930 国庫支出金 54,618 都支出金 27,312		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規 模 ・訓練等給付 グループホーム11人→12人 就労移行 6人→20人 就労継続15人→81人 うち利用者負担軽減措置 4,073千円 利用者に対して10%本人負担を免除又は3%に軽減 ・グループホーム入居者家賃助成 2人
健康費 健康推進費 保健所予防費				
精神障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [健康部]	1,775	1,283 国庫支出金 855 都支出金 428		日常生活に関する支援を必要とする障害者に調理・洗濯・掃除等家事援助及び家事訓練を行う 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 64千円
健康費 健康推進費 保健所予防費				
精神障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [健康部]	150	112 国庫支出金 75 都支出金 37		区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)を行い、日常生活の利便向上を図る 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減)
健康費 健康推進費 保健所予防費				
精神障害者地域生活支援事業 (移動支援) [健康部]	1,674	1,226 国庫支出金 807 都支出金 419		屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 60千円
健康費 健康推進費 保健所予防費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
セーフティネットの整備・充実				
拠点相談事業 【計画】 [福祉部]	25,674	7,973	拡充	就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員(拠点相談)による、適切な情報提供などを行い、自立の促進を図る ・相談業務 日常の生活相談のほか、住宅・借金・アルコール等専門相談の実施 ・平日相談体制の充実 主任相談員 1名 相談員 3名 相談員補助0→1名 作業員 2名 専門相談(月5日→6日)
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
自立支援ホーム 【計画】 [福祉部]	9,911	4,956		路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパートを「自立支援ホーム」とし、集中的に就労支援、生活指導を実施 ・アパート2室(定員4人)を確保し、就労支援、生活援助を実施 (利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内))
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
宿泊所等入所者相談援助事業 【計画】 [福祉部]	12,272	6,136	協働	宿泊所に生活相談員を配置し、入所者への生活相談や健康管理の支援を実施 生活相談員 主任生活相談員 1名 生活援助相談員 2名 (夜間も含め、365日対応) 【相談内容】 ・入所者への生活相談 ・健康管理への支援 ・緊急時の保護相談等
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活サポート 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	12,440	12,440 国庫支出金		地域生活安定促進 アパートで生活しているものの未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援 ・地域生活安定促進事業 安否確認、日常生活における金銭管理 家賃の支払確認・指導等 ・対象:未だ十分な基本的な生活習慣が回復していない者300世帯 主任相談員1名 相談員2名
被保護者自立促進事業 (新宿らいふさぼーとぷらん) 【計画】 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	28,744	28,744 都支出金	拡充	被保護世帯の自立促進のために、被保護者の潜在している能力や意欲等を引き出し、勤労意欲の向上、地域社会への参加など生活する力を育めるよう支援 ・対象 居宅生活している被保護世帯 義務教育就学中の子と親の被保護世帯 【拡充内容】 生活・就労意欲形成等のための講座 10講座→11講座
法外援護 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	72,102	10,115 都支出金		生活保護世帯に対し、生活保護法による保護を補完し、経済的負担を軽減させ、当該世帯の自立更生を図る ・対象 生活保護世帯 ・内容 健全育成費の支給 中学校卒業者就職支度金の支給 入浴券の支給 家財処分費の支給 自立促進事業 就労支援 社会参加活動支援 地域生活移行支援 健康増進支援 特殊寝台貸与料助成

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
被保護者の生活支援事業 [福祉部] 福祉費 生活保護費 生活保護総務費	29,904	29,424 国庫支出金	拡充	様々な問題を抱えた被保護者の自立を支援するため、きめ細やかな「自立支援プログラム」を導入し、被保護者等の就労自立、社会参加、日常生活の自立を促進 ・自立支援推進員 9名 (就労相談員、精神保健福祉士、年金等調査員、自立支援員) <新規> ・生活支援相談員 1名 生活保護のみならず、家庭・住宅・多重債務・医療・介護等、多様な問題に対応するため、新たに設置 多重債務相談では、区消費生活センター・法テラスと連携し対応
宿泊所の確保等 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	21,177	10,286 都支出金	プラス ワン	生活に困窮するホームレスに対し、食料の提供、医療要否の決定及び簡易宿泊所の提供等を通じ、自立を助長する ・給食宿泊所の確保 12,480千円(8ベッド確保) ・食料の提供 4,935千円 ・現地出張相談 1,040千円 ・緊急一時保護事業 633千円 ・日用品等の支給 1,662千円 ・その他事務費等 427千円 (プラスワン事業経費2,920千円特定財源1,460千円)
民生・児童委員協力員の活動 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,901	1,901 都支出金	新規 協働	地域福祉を担う民生・児童委員の活動を支援する協力員を配置 ・定員:30人(3人/1地区×10地区) ・任期:1年(再任可)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中国残留邦人等に対する支援 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	77,772	74,829 国庫支出金	新規	中国残留邦人等の生活基盤安定を図るため、新たな給付金制度(国制度)を創設する 対象:区内中国残留邦人一世 (30人) 給付金 73,627千円 事務費等 4,145千円 支援相談員として非常勤職員1人を配置
新宿区民生委員児童委員協議会 (各種団体への事業助成) [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,285	0	拡充 協働	新宿区民生委員・児童委員協議会研修補助金 ・民生委員・児童委員 300人 拡充 地区民生委員・児童委員協議会 7地区→10地区
女性及び母子緊急一時保護 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	4,978	0		家庭状況等により、緊急に保護を要する女性及び母子を一時的に指定宿泊所に保護することにより、身体の安全を確保すると共にその自立を支援する ・対象 夫やパートナーからの暴力(DV)、性的被害、家庭不和等で差し迫った状況にある女性及び母子

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供				
高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備 【計画】 [福祉部] [健康部]	13,520	14	新規	シニア活動館 1所 高田馬場シニア活動館 管理運営費 13,520千円 場所:高田馬場三丁目 敷地面積:408.15㎡ 2階建て 1F シニア活動館 2F 高田馬場第一児童館仮施設 (H20～21) *22年度以降は改修後全館シニア活動館として使用
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費		使用料及び手数料		
高齢者ふれあい・いきいきサロン活動の推進 [福祉部] [健康部]	4,899	2,450	プラスワン 協働	地域住民の「ふれあい・いきいきサロン」活動の理解と参加促進のため、社会福祉協議会にふれあい・いきいきサロン推進員を配置するとともに、高齢者福祉施設等を活用した事業展開を支援 新宿区社会福祉協議会に委託 サロン紹介・活動事例集作成、サロン運営や活動の相談体制・サロン連絡会等の支援 (プラスワン事業経費4,899千円特定財源2,450千円)
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害のあるひとの社会参加・就労支援				
障害者就労支援の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	25,219	0	拡充	障害者就労支援推進 障害者の一般就労を支援し、障害者の自立と社会参加を促進 (新宿区障害者就労福祉センター委託事業) ・就労支援コーディネーター等の配置 8名(常勤1 非常勤7)→9名(常勤2 非常勤7) 支援内容 ・職業相談、職場開拓、職場定着支援、日常生活支援 ・区役所及び目白大学インターンシップ等の実習支援
障害者就労支援の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	12,610	0	拡充	
新宿福祉作業所 (設備整備) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	4,936	4,936	新規	多様な生産活動や訓練の機会提供のための設備整備 パン製造事業のための設備整備
		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新たな就労支援のしくみづくり				
(仮称)新宿仕事センターによる就労支援 【計画】 [地域文化部]	97,515	0	拡充	就労支援の推進 高齢者・障害者・若年非就業者など、自力のみでは一般の労働市場での就労に馴染みにくい方々を対象として、地域住民や産業団体等の連携を図りながら「多様な働き方」や「地域貢献」に視点を置いた就労支援の実施 ・コミュニティビジネス推進モデル事業 55,060千円 コミュニティショップ 3→4店舗 ・在宅就労支援モデル事業 23,920千円 在宅就労サテライトオフィス 1→2所 ・シニア等ジョブサポーター養成事業 10,971千円 ・相談・セミナーの実施 5,951千円 相談事業 週1回→週2回 グループワーク及び親向セミナー 新規 ・事務費 1,613千円
	65,448	0		新宿区障害者就労福祉センター運営助成 受託事業や自主事業への就労等により、障害者の社会参加促進を目的とする新宿区障害者就労福祉センターへの運営助成
	22,333	10,600	都支出金	高年齢者就業支援事業助成 おおむね55歳以上の区民等を対象とした無料職業紹介事業(新宿区社会福祉協議会への助成事業) ・就業相談(窓口人材紹介、再就職促進相談等) ・事業所相談(高齢者活用相談、就業開拓) ・情報提供 ・普及啓発、広報活動等
産業経済費 産業振興費 就労支援費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり				
災害時居住支援 【計画】 [都市計画部]	4,845	0	新規	火災等の災害により住宅を失ったり、居住できなくなった世帯が一時的な居住場所として民間賃貸住宅等に入居した場合、住宅確保に要する経費の一部を助成 助成費 単身世帯1日あたり2,000円(60日限度) 複数世帯1日あたり3,000円(60日限度)
土木費 住宅費 住宅助成費				
高齢者等入居支援 【計画】 [都市計画部]	774	750	拡充	保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社へのあっ旋により円滑な入居を支援 ・協定保証会社へのあっ旋 ・保証委託助成 600千円(20件)→750千円(25件) *対象を、これまでの高齢者世帯に加え、障害者世帯、ひとり親世帯にも拡充
土木費 住宅費 住宅助成費		繰入金		
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部]	875	149	拡充	分譲マンションの管理、建替え・改修に関する各種アドバイザー制度等を利用し、管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・マンション管理相談 ・マンション管理セミナー(年1回 50名) ・アドバイザー制度利用助成 新規
土木費 住宅費 住宅総務費		国庫支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区営住宅の再編整備(早稲田南町地区) 【計画】 [都市計画部]	200	0	新規	老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を建替えの手法により再編整備 ・早稲田南町第2アパートの建替えに関する入居者説明 【早稲田南町第2アパートの概要】 所在地: 早稲田南町36番地 竣工: 昭和49年度 構造: RC5階(1号棟)・RC3階(2号棟) 戸数: 39戸(1号棟24戸、2号棟15戸) 21年度・22年度: 入居者説明会継続実施 23年度: 建替基本設計・実施設計等
土木費 住宅費 住宅総務費				
分譲マンション実態調査 [都市計画部]	12,000	0	新規 (プラスワ)	既存の分譲マンションの耐震化や円滑な改修等を促進するため、マンションの実態を調査、分析 ・アンケート調査・分析委託 ・概要版作成 1000部 ・報告書作成 500部 (プラスワ事業経費12,000千円)
土木費 住宅費 住宅総務費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
住み替え居住継続支援 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	11,460	11,460	繰入金	民間賃貸住宅に居住する高齢者等が住宅の取り壊しにより転居を求められた場合に、転居費用等を助成 対象:高齢者・障害者・ひとり親世帯 助成内容 ・転居費用助成 引越しに要した費用(上限15万円) ・家賃差額助成 従前住宅との家賃差額の1/2の額の24か月分を助成 (上限一人世帯36万円 二人以上世帯54万円)
区営住宅 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	718,931	358,884	使用料及び手数料 264,309 国庫支出金 4,915 都支出金 49,652 諸収入 40,008	区営住宅の管理運営 税制改正激変緩和措置の継続(住宅使用料) 軽減額 3,261千円 56件 対象者:平成17年1月1日以前入居者 軽減措置:老年者控除の激変緩和 控除額 18年度 30万円 50万円 19年度 15万円 30万円 20年度 なし 15万円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い、逃げないです む安全なまちづくり				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	193,999	36,450 国庫支出金	拡充	耐震診断・調査に係る費用及び耐震補強 工事等への助成 ・耐震補強工事助成 92,000千円(@2,300千円×40件) ・木造住宅及び非木造住宅の耐震診断等経費助 成 77,500千円 ・新規 木造住宅簡易耐震補強工事助成 3,000千円(@1,000千円×3件) ・新規 耐震シェルター設置助成 2,250千円(@450千円×5件) ・新規 耐震ベッド設置助成 3,500千円(@350千円×10件)
安全・安心な建築物づくり 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	95	0		建築物の安全性を高めるための啓発、指 導及び相談等 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発 定期報告率向上に向けた指導 既存建築物防災調査(安全点検・防災指導) 安全・安心建築なんでも相談会 (建替・耐震等) 月1回
(仮称)富久公園の整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	173,501	32,400 国庫支出金	新規	富久地域の防災活動に資する公園として 整備 公園新設工事(4,550.79㎡) 便所・倉庫1棟 耐震性防火貯水槽1基
百人町三・四丁目地区の道 路・公園整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良 費	2,030	0		地区計画に基づき、百人町三・四丁目地 区内の道路等の整備により、良好な住環 境と広域避難場所としての防災機能を強 化 ・地区計画道路の整備 区画街路5号線 測量・建物調査

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿中央公園の設備改修 【計画】 [みどり土木部 [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	40,740	15,280	新規	災害時の広域避難民の安全確保のため、 新宿中央公園の情報提供設備等を整備 【整備スケジュール】 20年度:放送設備整備 (18基) 21年度:照明設備改修 (120基) 22年度:自家発電設備改修(2基) 23年度:事後評価調査
		国庫支出金		
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	24,863	0	拡充	主要な区道において電線類を地下に埋 設、電柱を撤去し、災害に強いまちづくり を推進 【整備スケジュール】 20年度:三栄通り(道路延長560m) 電線共同溝詳細設計 21年度:三栄通り 期工事 72号線地中化工事 22年度:三栄通り 期工事等 23年度:三栄通り 期工事等 72号線 期設計委託
木造住宅密集地区整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	64,255	30,215		若葉・須賀町地区において、住宅の建替 えや共同化を促進し、道路、公園等の公 共施設の整備を推進 ・建替促進補助金(共同建替1件)30,836千円 ・道路用地取得等(26㎡) 27,456千円
		使用料及び 手数料 20 国庫支出金 30,195		
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	1,448,012	763,150		・西新宿八丁目成子地区 296,000千円 面積 約2.5ha 共同施設整備費等補助 ・西新宿六丁目西第6地区1,021,200千円 面積 約1.7ha 共同施設整備費補助 ・西新宿五丁目中央北地区 130,700千円 面積 約1.5ha 調査設計計画費補助 ・事務費 112千円
		国庫支出金 592,150 都支出金 171,000		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部]	1,378	0		市街地再開発準備組合への活動支援 西富久地区 約2.5ha 西新宿五丁目中央南地区 約0.7ha 西新宿三丁目西地区 約8.5ha 西新宿五丁目北地区 約2.5ha * 市街地再開発事業の国庫補助の新規採択に向け、西富久地区で税収効果分析調査業務委託を実施
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
既存建築物の防災対策指導 [都市計画部]	10,885	4	拡充 (プラスワン)	既存建築物の所有者、管理人等に対して 防災対策を指導 耐震改修促進計画の推進 ・ハザードマップによる意識啓発、情報提供 ・地域住民との連携等 定期報告制度の実施 経費内容 ・定期報告委託 4,657千円 ・拡充 ハザードマップ作成 5,579千円 ・耐震改修促進計画報告書印刷 536千円 ・耐震改修促進計画周知事務費 113千円 (プラスワン事業経費6,115千円)
土木費 建築費 建築行政費		諸収入		
まちづくり事業の支援 [都市計画部]	2,030	0	拡充	市街地再開発、区画整理、住宅市街地総合整備事業等によるまちづくり相談の実施 ・まちづくり相談員の派遣 ・拡充 まちづくりマップの改定
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い体制づくり				
災害情報システムの整備 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	2,772	0	拡充	災害情報システムの設備更新 (同報系防災無線機器デジタル化) 屋外拡声子局 100局 個別受信機 350台 ・20年度 現況調査・基本設計 ・21年度 実施設計 ・22年度 個別受信機更新工事 一斉情報配信システム導入工事 統制卓更新工事 屋外拡声子局更新工事 ・23年度 屋外拡声子局更新工事
災害時地域本部の非常電源 設備の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	18,916	0	新規	災害時に地域本部として位置づけられる 「各特別出張所」の非常用電源設備の整備 ・非常用電源設備(運転可能時間 2日間程度) 【整備スケジュール】 ・20年度 7施設の非常電源設備の設計 ・21年度 3施設工事 (牛込筆筒・落合第一・柏木) ・22年度 2施設工事(四谷・角筈) ・23年度 2施設工事(若松・大久保)
地域本部の充実 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	2,563	0	新規 (プラス ワン)	地域本部の情報収集活動の充実を図るため、用品・備品等を整備 ・各地域本部管内地図 ・新宿区白地図 ・災害情報記入用ホワイトボード ・防寒上着 (プラスワン事業経費2,563千円)
緊急地震速報システムの導入準備等 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	10,224	0	新規 (プラス ワン)	平成19年10月から気象庁が提供を開始した緊急地震速報システムを、区立の各施設に導入するための調査・設計 (本庁舎・防災センターについては先行して設置) ・調査対象施設 小・中学校等区民利用施設 166施設 (プラスワン事業経費10,224千円)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害訓練 [区長室]	12,978	0	拡充 (プラスワン)	発災対応型訓練及び各避難所と地域本部との情報伝達訓練等の実施 ・総合防災訓練 3所 派遣歯科医師9→12名 ・地域防災訓練 拡充 区内大学との協働による訓練企画の実施 (地図情報システムを活用した災害情報伝達訓練等) ・防災区民組織等自主訓練への支援 ・ターミナル駅周辺滞留者対策訓練 拡充 ミニFM局を活用した情報伝達手段の実証訓練 [プラスワン事業経費7,000千円]
総務費 防災費 防災対策費				
災害時要援護者対策の充実 [区長室]	41,909	0	拡充 (プラスワン)	・神楽坂地域を対象とした東京理科大学への研究委託 災害時要援護者向けシステムに関する研究 ・災害時要援護者への家具転倒防止器具等の無料配布・取付 新規 ・災害時要援護者防災マニュアルの改定 (5,000部) → 広域避難場所の改定を盛り込む 新規 ・災害時要援護者個別調査 2,993千円 要援護者一人ひとりについて、避難支援プランを作成するため、民生委員、区民防災組織、社会福祉士会と協働して個別調査を実施 [プラスワン事業経費41,909千円]
総務費 防災費 防災対策費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
犯罪の不安のないまちづくり				
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 【計画】 [区長室]	8,368	0	拡充	「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 ・指定重点地区 45地区→55地区 指定ステッカー、団体活動用ベスト、周知チラシ ・安全パトロール協力グループ 18団体→25団体 活動シール、パトロール用腕章等 ・講座、研修 ・防犯情報等発信システム業務委託等 防犯情報等の24時間常時提供
総務費 防災費 防災対策費				
民有灯の改修支援 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部]	165,208	0	新規	まちの防犯性向上を目指し、民有灯の照度アップを支援 ・民有灯の照度調査及び台帳作成 8,000千円 対象:4,300基 ・照度アップのための改良工事 157,208千円 20年度:2,300基 (20Wから32Wに照度アップ) 【整備スケジュール】 21年度:1,000基 22年度:1,000基
土木費 道路橋りょう費 街路照明費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
消費者が安心して豊かにく せるまちづくり				
多重債務特別相談 (消費者自立支援等) [地域文化部]	1,571	0	新規 (プラス ワ)	弁護士による債務整理等の相談、福祉事務 所の生活支援相談員による生活相談、消費 生活センターの消費生活専門相談員による消 費者相談など総合的な多重債務特別相談の 実施 ・開催場所 第一分庁舎2階 ・開催回数 月1回 特定週・曜日の10時～16時 ・相談体制 弁護士2名(午前・午後で入換え 延4名) 民事法律扶助相談員1名 生活支援相談員1名 消費生活専門相談員1名 (プラスワ事業経費1,571千円)
産業経済費 産業振興費 産業振興総 務費				
消費者情報の提供 (消費者自立支援等) [地域文化部]	6,483	0	拡充 (プラス ワ)	商品・サービスをはじめとした消費生活に関す る情報提供 ・「くらしの情報」(年5回発行) ・「新宿区の消費者行政」(年1回発行) ・「消費生活相談事例集」 ・リーフレット 一般向け1,200部 啓発用2,500部 高齢者用3,000部 若者向け1,500部 ・「くらしの豆知識」 2,000部 ・「悪質被害防止用冊子」 4,500部 ・「若年者用悪質被害防止用冊子」 9,000部 (プラスワ事業経費3,535千円)
産業経済費 産業振興費 産業振興総 務費				
消費者講座 (消費者自立支援等) [地域文化部]	2,035	0	拡充	消費者教育の一環として、学習の場を提供 ・一般講座 2回 ・料理教室 2回 ・生涯学習財団委託講座 10回 ・消費者団体委託講座 8回 ・出前消費者講座(外部専門家) 4回 ・ (消費生活専門相談員) 10回
産業経済費 産業振興費 産業振興総 務費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源循環型社会の構築				
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部]	691,333	116,367	協働	・リサイクル活動団体への支援 76,991千円 集団回収 410団体 活動支援物品、用具の支給 空き缶圧縮機等の貸与
		使用料及び 手数料 46,550 諸収入 69,817		・古紙の回収 180,831千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック) 収集計画量 12,595トン 週1回の資源回収日、区内ごみ集積所 牛乳パック回収拠点 31拠点
			拡充	・びん・缶の分別回収 283,004千円 週1回 拠点回収 家庭系・事業系 びん・缶回収 拠点 2,867箇所 拡充 歌舞伎町等繁華街エリアで回収実施
			拡充	・ペットボトルの回収 145,991千円 週1回 拠点回収 2,867箇所 スーパー・コンビニ等回収(週3回) 拠点 250箇所 容器包装リサイクル法によるペットボトルのペーパライズ 拡充 夏季(6月~9月)の回収量増対策として回収車を増車 拡充 歌舞伎町等繁華街エリアで回収実施
				・乾電池の回収 2,984千円 拠点 71箇所
				・白色トレイの回収 1,532千円 拠点 30箇所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プラスチックの資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	409,767	4,875	拡充	プラスチックの回収 平成20年4月より区全域で回収実施 古紙回収日にあわせ週1回の回収 区内ごみ集積所
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	4,416	0	新規 協働	仮称3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量 とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者 及び区による意見交換の場として、 「(仮称)3R推進協議会」を設置 ・(仮称)3R推進協議会 30名程度 4回開催 ・容器包装類実態調査 ・ごみ発生抑制に向けたシンポジウム 年1回
地球温暖化対策の推進				
事業者の省エネルギーへの 取組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	7,069	0	協働	中小事業者の省エネ行動の促進・支援 ・省エネルギー診断 ・環境経営コンテスト ・環境マネジメント (エコアクション21等)認証助成 ・省エネ技術研修セミナー等
区民の省エネルギーへの取 組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	19,878	0	拡充 協働	区民省エネルギーの意識の啓発 環境学習情報センターを核とした区民 一人ひとりの省エネに対する意識向上の 促進・支援 ・環境家計簿 ・環境にやさしい暮らしコンテスト ・省エネ普及啓発連続講座(3回) ・省エネナビモニター ・地域センターエコライフまつり ・地域環境学習コーディネーターの活用 ・みどりのカーテン普及事業 新規

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区が率先して取り組む地球温暖化対策 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部]	13,799	1,000	新規	区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取り組み ・雨水利用の促進 2,153千円 学校等に雨水タンク設置(10基) ・風力発電と太陽光発電の普及啓発 10,683千円 風力太陽光街路灯・PR掲示板設置 (本庁舎屋上1基 公園2基) ・カーボンオフセットによるCO2削減の調査・研究 490千円 ・みどりのカーテンの普及啓発 473千円 公共施設等の緑化(みどりのカーテン)
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費		諸収入		
良好な生活環境づくりの推進				
清潔できれいなトイレづくり (公園トイレ) 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部]	6,074	0	新規	公園トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 現況調査及び整備計画の作成 建物型30箇所 箱型95箇所
土木費 公園費 公園管理費				
清潔できれいなトイレづくり (公衆トイレ) 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部]	4,329	0	新規	公衆トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 現況調査及び整備計画の作成 建物型25箇所
土木費 公園費 公衆便所費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
路上喫煙対策の推進 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部]	203,379	0	拡充	路上喫煙防止に対するパトロール及び キャンペーン等の実施 ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心とした パトロール日数245日→293日(48日増) ・土・日・祝日のキャンペーン ・区民・事業所従業員向け及び来街者への 啓発・PR活動 ・路上喫煙率の定点観測・効果測定
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
環境問題への意識啓発				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部]	5,885	0	拡充	区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、 実践行動に結びつけられるように環境 学習・環境教育を推進 ・夏休み親子体験教室 親子20組 ・環境パネル展 環境絵画展 ・神田川ファンクラブの支援 ・エコチェックノート ・みどりの小道環境日記コンテスト ・「環境教育ガイドライン」紹介リーフレットの作 成 新規
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [教育委員会]	1,223	0	拡充	環境教育の推進 「環境学習発表会」を開催し、各学校で 実践している環境教育の取組みを発表 環境教育発表会 年1回開催 ・環境教育に関する基本講演 ・各学校の実践事例の発表 ・事業者の取組みの紹介
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
水とみどりの環の形成				
区民ふれあいの森の整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	3,362	0	新規	おとめ山公園に隣接する現公務員宿舍の用途廃止後の跡地を取得し、おとめ山公園とあわせた「区民ふれあいの森」として整備 ・現況調査等 【整備スケジュール】 21年度:基本計画作成・都市計画公園計画変更手続き 22年度:用地一部取得 2,100㎡ 取得用地建築物解体工事等 23年度:用地取得 8,600㎡ 取得用地建築物解体工事 先行取得用地整備 開園
玉川上水を偲ぶ流れの創出 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	8,782	0	新規	新宿御苑の散策路に、「玉川上水を偲ぶ流れ」として散歩道(540m)を整備 中央区間(240m)の設計 【整備スケジュール】 21年度:中央区間整備工事 東側区間(120m)設計 22年度:中央区間維持管理 東側区間整備工事 西側区間(180m)設計 23年度:中央・東側区間維持管理 西側区間整備工事
みどりを残し、まちへ広げる				
新宿りっぱな街路樹運動 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	288	0		新宿グリーンシンボルロードの整備 新宿通りでの街路樹整備に向けて、地域住民等との意見調整
みんなでみどり公共施設緑化プラン 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	21,926	2,400		区有公共施設等でのみどりを創出 学校等区有施設緑化 5箇所 護岸緑化 1区画 道路緑化 1箇所 芝生緑化 1箇所 バス停緑化 1箇所 国庫支出金

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
空中緑花都市づくり 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,600	0	拡充	建築物の屋上や壁面などの緑化を推進 新規 屋上緑化助成 補助上限額300千円 10件 新規 壁面緑化助成 補助上限額100千円 10件 ・屋上緑化見本園の維持管理
新宿花いっぱい運動 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,415	0	協働	新宿のまちを花とみどりで飾り、美しいまちを実現 ハンギングバスケットやプランターを用い、街路灯や公共施設周辺を緑化
樹木、樹林等の保護 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	8,958	0		民有地の大きな樹木、まとまった樹林等を、保護樹木、保護樹林、保護生垣に指定し、都市部における貴重なみどりを保護 保護助成 樹木 1,024本 樹林 90,618㎡ 生垣 1,271m 維持管理等の支援
アユが喜ぶ川づくり 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	697	0		河川愛護団体「神田川ファンクラブ」の運営サポート 神田川ファンクラブの活動 年8回
生き物の生息できる環境づくり 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,971	0	拡充	区立公園や学校などに生き物の生息に配慮した空間(ビオトープ)を創出 拡充 地域拠点ビオトープの設計 1か所 【21年度】ビオトープ整備 ・ビオトープの維持管理(新宿中央公園) ・学校ビオトープ維持補修等
学校運動場芝生化 (校庭・外構整備) [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	64,169	64,169	新規 次世代	四谷第六小学校の運動場(1,600㎡)を天然芝生化

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり				
ユニバーサルデザイン・ガイドラインの策定と推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	5,254	0	新規	ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めるため、有識者等で構成する(仮称)ユニバーサルデザイン・ガイドライン検討委員会を設置 ・検討委員会の設置 ・ユニバーサルデザイン・ガイドラインの検討
鉄道駅のバリアフリー化 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	140,306	70,000 都支出金	拡充	交通バリアフリーの整備促進 ・交通バリアフリー推進委員会の運営 ・鉄道駅のエレベーター設置補助 西武線下落合駅 JR大久保駅
道路のバリアフリー化 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	95,200	0	新規	交通バリアフリー基本構想に基づき区道のバリアフリー化を推進 ・高田馬場駅周辺道路整備 (4路線) ・新宿駅周辺地区調査
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	22,119	0	拡充	新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅周辺地区整備推進計画を策定 計画策定委託
東西自由通路の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	160,000	80,000 国庫支出金	新規	新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅地下東西自由通路を整備 事業者に対する基本設計補助

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高田馬場駅周辺の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	13,200	0	拡充	主要ターミナル駅である高田馬場駅において、戸山口や駅周辺道路の誰もが利用しやすい環境への整備促進 ・駅周辺(戸山口)整備方針策定 ・地域、関係機関等協議
中井駅周辺の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	20	0		中井駅周辺の環境整備 地域住民、道路事業者、関係事業者との協議・調整
交通環境の整備				
区内各駅の駐輪場整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	10,840	0	拡充	自転車駐車場の整備 1所 西早稲田駅 予定規模 125台 【整備スケジュール】 21年度:西新宿駅・落合駅・初台駅 22年度:国立競技場前駅・都電早稲田駅 23年度:四谷三丁目駅・牛込神楽坂駅 都電面影橋駅
放置自転車の撤去及び啓発 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	99,181	315	拡充	撤去・啓発と効率的な声かけ活動の実施 23駅 → 24駅(新宿西口駅を追加) 諸収入
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	14,703	0	新規	放置自動二輪車の対策を検討 自動二輪車駐車場整備 実態調査の実施 民間駐車場への受入れ要請・協議の実施

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域活性化バスの整備促進 【計画】 [みどり土木部] [都市計画部] 土木費 土木管理費 土木総務費	20,753	0	拡充	地域の活性化を目的としたバスの運行を整備 ・地域公共交通会議の開催 年3回 ・新宿駅周辺循環型バスの運行支援 ・地域バスの検討(モデル地域:四谷地区)
道路環境の整備				
都市計画道路の整備 (補助第72号線) 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	1,540,466	1,491,521 国庫支出金 60,000 都支出金 199,300 繰入金 161,221 特別区債 1,071,000		・補助第72号線 期 13,775千円 鑑定委託等 ・補助第72号線 期 1,526,691千円 用地買収 鑑定委託等
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	38,000	0		環境に配慮した道路舗装を実施 ・遮熱透水性舗装 予定面積 1,300㎡ ・木製防護柵 予定延長 100m
人との暮らしの道づくり 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	561	0		歩行者の安全と住環境の改善を図るため、地域と協働で道路整備計画を策定 ・新規地区の選定 ・効果測定(新宿一・二丁目地区)
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	184,742	40,000 国庫支出金		歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施 道路改良 2路線 ・中井通り ・早稲田大学理工学部横

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	135,358	600		幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 ・拡幅整備工事 91,576千円 145件 ・助成金 6,472千円 測量 10件 樹木移植1件 擁壁移設8件 擁壁撤去5件 ・測量委託 33,120千円 187件 ・事務費等 4,190千円 使用料及び手数料
指定道路図等の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	184,819	0	新規	道路中心線から2m後退する位置及び位置指定道路の位置について調査測量等を実施し、「指定道路図」及び「指定道路調書」を整備・閲覧 ・道路調査(私道等現地調査) 4,450路線 ・測量 500路線 ・狭あい道路・航空写真分析 500箇所 ・指定道路図・指定道路調書の作成
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	42,008	0		東京都の河川改修事業にあわせ景観にも配慮した橋の架け替え、及び橋りょうの延命化を図るための補強補修工事を実施 ・補強補修工事 31,970千円 宮田橋 田島橋 ・橋の架け替え 10,038千円 無名橋
交通安全施設の整備 (工事費) [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	117,741	0	拡充(プラス)	区道に設置されている街路灯の照度調査結果に基づき、改善が必要と認められる箇所の改修工事を実施 ・街路灯改修工事 450基 (プラスワン事業経費 29,427千円)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(1) 歴史と自然を継承した美しいまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域特性に応じた景観の創出・誘導				
景観計画の策定 【計画】 [都市計画部]	6,443	0		景観計画の策定 ・景観計画の策定 ・景観事前協議の推進 景観まちづくり相談員の活用
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
屋外広告物許可及び是正事務 [みどり土木部] [環境土木部]	14,015	30,204	拡充 (プラスワ)	【拡充内容】 景観計画の策定を見据え、景観重要公共施設の想定路線沿道における屋外広告物の実態を調査 同時に、基準を満たさない物件や腐食・劣化等が認められる広告物の掲示者へ是正指導を実施 対象路線 ・新宿通り ・神楽坂通り ・早大通り (プラスワ事業経費 10,240千円)
土木費 土木管理費 土木総務費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(2) 地域の個性を活かした愛着をもてるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり				
地区計画の策定 【計画】 [都市計画部]	30,400	0		地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくり相談員の派遣 ・地区計画策定支援業務委託(7地区) ・広域的まちづくり支援業務委託(2地区)
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
片町地域の住居表示実施 [地域文化部]	4,693	0	新規	「住居表示に関する法律」に基づく住居表示の実施 ・対象地域 片町地域(面積0.03Km ²) 世帯 224世帯 人口 331人 (20年1月現在)
地域文化費 地域振興費 住居表示事務費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
楽しく歩けるネットワークづくり				
水辺とまちの散歩道整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部]	4,580	0	拡充	東京都の実施する河川改修事業等にあわせ、快適で潤いのある神田川、妙正寺川沿いの散歩道を整備 散歩道整備 約250m(豊水橋～淀橋間) 案内板設置 1箇所(淀橋付近) 【整備スケジュール】 21年度:案内板設置 相生橋付近 22年度:散歩道整備 約300m (四村橋～北原橋) 案内板5箇所 23年度:調査・検討
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
いきいきウオーク新宿 【計画】 [健康部]	10,121	0	新規 協働	ウオーキングコースの整備や高齢者用の低負荷遊具を公園に設置 ウオーキングコース 1コース 神田川沿い 相生橋 はごろも児童遊園～新堀橋 2,600m いきいきパーク(低負荷遊具の設置) 落合中央公園(低負荷遊具 2基設置) 戸塚公園(低負荷遊具 4基設置)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
道路の通称名板の整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部]	200	0	新規	地域に親しまれている道路の通称名を公募等により選定。 通称名の選定 * 21・22年度で10路線に通称名板設置予定
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道のサポーター制度 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	5,571	0	拡充 協働	区道における街路樹及び植樹帯等を区民等との協働により管理 ・道のサポーター 30組→35組 ・登録団体活動・会議運営支援等 ・花壇設置 2箇所(新規)
魅力ある身近な公園づくりの推進				
魅力ある身近な公園づくり基本計画の策定 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 公園費 公園総務費	7,100	0	新規	区民に愛される公園を目指し、「魅力ある身近な公園づくり基本計画」を策定 ・公園現況調査委託 【策定スケジュール】 21年度:基本計画案作成 検討会の設置運営 22年度:計画書・パンフレット作成・配布
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	9,940	3,800	協働	小規模な公園を対象として利用の活性化を図るため、公園周辺の住民と協働により公園を整備 ・西大久保児童遊園改修工事(316.46㎡)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公園のリフレッシュ [みどり土木部] [環境土木部]	97,289	0	拡充 (プラスワン)	区民に愛され利用される公園を目指し、 既存の公園施設の集中的更新と除草回数などの増 ・樹木剪定、除草、便所清掃の回数増 ・マナーボードの更新 ・遊具施設の改修 複合遊具2基 一般遊具15基 (プラスワン事業経費 97,289千円)
土木費 公園費 公園管理費				
サポーター制度による公園管理 [みどり土木部] [環境土木部]	12,379	0	拡充 協働	区民及び団体等の管理による快適な公園の環境づくり 公園サポーター 76組 登録団体活動・会議運営支援等 花壇設置 2箇所(新規)
土木費 公園費 公園管理費				
まちの「広場の利用」の推進 による新たな交流の場の創出				
道路を活用したオープンカフェの社会実験 [みどり土木部] [環境土木部]	8,930	0	拡充 (プラスワン)	にぎわいと魅力あふれるまちの創造を目的として、新宿モア4番街での社会実験を基に、専門家等による総合的な検証及び法制度を含めた課題の整理 調査委託 原材料費等 (プラスワン事業経費 8,930千円)
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信				
漱石山房の復元に向けた取り組み 【計画】 [地域文化部]	6,000	0	新規	新宿で生まれ、亡くなった文豪・夏目漱石や漱石山房等について、広く情報発信を行い、漱石山房の復元に向けた気運を醸成 ・漱石作品による朗読劇 年1回 ・漱石をテーマとした文化講演会 年1回
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
落合の文化・歴史資源の整備・活用 【計画】 [地域文化部]	8,634	0	新規	落合地域に今も残る「佐伯祐三」のアトリエなど貴重な文化・歴史資源の整備保存及び活用 ・「佐伯祐三」アトリエ内部の公開に向けた調査検討
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
(仮称)文化芸術基本条例の制定 【計画】 [地域文化部]	2,456	0	新規	「文化芸術のまち 新宿」の実現を目指す指針としての(仮称)文化芸術基本条例の制定に向けた取り組み 制定 22年4月予定 ・条例案懇談会の設置運営 534千円 ・文化芸術活動の周知用リーフレット作成 5,000部 1,596千円 ・調査研究費 326千円
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿文化センターリニューアル記念事業 ミュージカル「火の鳥」 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	22,050	0	新規 (プラスワン)	新宿文化センターリニューアル開館とともに、新宿区未来特使・鉄腕アトムの特使就任5周年及び原作者・手塚治虫生誕80周年を記念し、手塚治虫原作の「火の鳥」(劇団わらび座と共同制作)を上演 公演時期 一般公演 20年4月25日～5月 4日 延べ15公演 学校公演 20年6月16日～6月19日 延べ4公演 (区立の中学校全学年及び小学校5・6年生対象) (プラスワン事業経費22,050千円)
新宿文化・国際交流財団運営助成 (新宿文化センターリニューアル記念事業) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興総務費	2,640	0	新規 (プラスワン)	新宿文化センターリニューアル記念事業として「青少年プラスフェスティバル」を開催 開催予定 内 容 20年11月(予定) 区内の小・中学校等の吹奏楽団によるプラスフェスティバルを開催 (プラスワン事業経費2,640千円)
名誉区民展の開催 [総務部] 総務費 総務管理費 一般管理費	3,511	0	新規	新宿区名誉区民展の開催 【開催期間】 平成20年9月20日～10月19日 【開催内容】 ・オープニングイベント (9月20日 四谷地域センター) 名誉区民による講演 ・ファイナルイベント (10月18日 新宿文化センター) 名誉区民によるジョイントコンサート ・新宿歴史博物館特別企画展 (仮称)「新宿区名誉区民展」 ・名誉区民図録の発行 3,000部

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民による新しい文化の創造				
地域のお宝発掘 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	1,480	600 諸収入	拡充 協働	区民の身近に埋もれている「地域のお宝」を地域の人々との連携により発掘し、区民の地域の文化に関心愛着を高めるしかけづくり ・「地域のお宝」募集・情報発信 ・お宝紹介イベント等
文化体験プログラムの展開 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	8,500	0	拡充 協働	区民の自主的な文化・芸術活動を活発化し、地域文化の活性化を図るため、区内で活動する文化芸術団体や芸術家などと協働し、区民が低廉で気軽に文化芸術体験ができる「文化体験プログラム」を実施 ・文化体験プログラム 15種 ・委託団体 財団法人新宿文化・国際交流財団、社団法人日本芸能実演家団体協議会など
ファミリー音楽館 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	24,760	0	新規 (プラスワン)	新宿区に本拠地を置く東京フィルハーモニー交響楽団と連携し、新宿文化センターを会場として、区民にクラシック音楽の魅力や楽器演奏の楽しさを体験してもらい、文化芸術活動への参加を促進 ・体験用楽器購入(13種類) ・ワークショップ 1回(2プログラム) ・連続講座「ファミリー音楽教室」 7回(2クラス) ・メインコンサート 1回 新宿文化センター大ホール (プラスワン事業経費24,760千円)
友好都市交流の推進 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興総務費	2,048	0	拡充	国内友好都市「伊那市」、国外友好都市「ギリシャ・レフカダ町」「ドイツ・ベルリン市ミッテ区」「中国・北京市城東区」との交流 【拡充内容】 伊那市イベント等への地域文化団体派遣交流 1,043千円

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化芸術創造産業の育成				
文化創造産業育成委員会の設置 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	1,280	0	新規	「文化創造産業育成委員会」を設置し、文化創造産業の誘致・育成のための、起業家育成・支援策を検討 ・文化創造産業育成委員会の運営 委員 10名 開催回数 9回
新宿文化ロードの創出 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	7,000	0	新規	これまで、新宿の文化、観光の振興のため誘致してきた吉本興業株式会社、宝塚造形芸術大学、芸能花伝舎との連携を軸に、靖国通りから青梅街道のそれぞれの拠点を結ぶ道を「新宿文化ロード」として新宿の魅力を全国に発信し、新たな文化、芸術の育成と「ビギターズ産業」の活性化を図る ・吉本興業株式会社、宝塚造形芸術大学、芸能花伝舎との協力体制の下、新宿の文化、観光、芸術と「ビギターズ産業」の活性のためのイベントを実施
産業振興フォーラムの実施 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	2,658	0		区内の大企業や中小企業に加え、地域団体、関係団体が一堂に会し、新たなビジネスチャンスの創出や新たな製品・技術開発のきっかけづくり、経営課題・地域課題についての意見交換等を目的に「産業振興フォーラム」を開催 ・フォーラムの開催 1回 ・分科回 年2回程度

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ものづくり産業支援 [計画] [地域文化部]	5,240	0		技術革新や経営環境の向上に取り組む 区内事業者への支援 ・新宿区ものづくり産業支援委員会の運営 240千円 ・補助対象 ものづくり産業支援委員会で選定された事業 事業者への補助金 5,000千円 補助率 2/3 助成限度額 1,000千円
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
ビジネスアシスト新宿 [計画] [地域文化部]	4,540	0	拡充	プロポーザルにより選定された育成企業 に対し、経営・財務・税務などの専門家 (公認会計士・中小企業診断士等)を派遣 し、企業経営の課題解決と成長発展を支 援 ・育成企業 8企業 19年度までの「ベンチャー企業道場しんじゅく」を 拡充
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
新宿ものづくりマイスター認定 制度 [計画] [地域文化部]	920	0	新規	区内事業所に働く技術者の育成を図るた め、「新宿ものづくりマイスター制度」を創 設 ・認定基準 ・現に、同一の職種で10年以上従事し、 優れた能力を持っている者 ・染色、その他伝統工芸優秀技能者 ・印刷・製本関連産業技能者 ・その他(服飾製造、装飾品製造、木工製作等) ・認定審査会委員 7名
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人材確保支援事業 [地域文化部]	2,008		新規(プラスワン)	区内中小企業等の人材確保支援を目的とした就職面接会を「ハローワーク新宿(東京労働局)」と共催 ・開催期間 1日(開催日は、未定) ・開催場所 産業会館(BIZ新宿) ・求人事業所 39事業所 ・求職予定者 100人(予定) 〔プラスワン事業経費2,008千円〕
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
産業創造プランナー [地域文化部]	9,704		新規(プラスワン)	"知識・経験・人脈"を持つ「産業創造プランナー」による創業・経営に関する中小企業へのアドバイス、付加価値創造等の支援 ・産業創造プランナー(非常勤職員) 3名 ファッション、コンテンツ産業等に関する専門知識、実務経験を有する者 〔プラスワン事業経費9,704千円〕
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
新宿ビズタウンネット (産業関連情報の発信) [地域文化部]	22,087		新規(プラスワン)	新宿に拠点を置く産業、新宿が持つ魅力を、インターネットの活用により、対外的に発信 運用開始 20年11月予定 コンテンツ内容: 中小企業支援、商店街、地場産業、観光、文化、産業会館の案内 など 〔プラスワン事業経費22,087千円〕
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿ビズタウンニュース (産業関連情報の発信) [地域文化部]	3,493		0 拡充 (プラス ワシ)	区の商工業振興施策や各種産業情報を提供してきた「商工だより」の紙面を刷新し、新たに「新宿ビズタウンニュース」と改称して、区内商店会の現場情報や人材確保情報など、さらなる中小事業者情報の充実を図る ・規格 A4版8ページ 4色刷 写真(カラー) ・発行回数 年4回(6月・9月・12月・3月) ・発行部数 1回あたり10,000部 (プラスワシ事業経費1,515千円)
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
創業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	22,739		0 拡充 (プラス ワシ)	区内中小企業の創業の支援・振興を図るため、区内で創業する中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給 【拡充内容】平成20年度から自己資金要件を撤廃 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 7年以内(据置12か月) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 年2.0%以下(見込) (プラスワシ事業経費8,247千円)
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小規模企業特例資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	25,580	0	新規	信用保証制度の改正に伴い新たに創設 (従来、信用保証協会が融資残高の10割を保証してきたが、平成19年10月から、保証協会が8割、残り2割を金融機関が負担するとする責任共有制度が開始) * 小規模企業特例資金融資(一定規模以下の小規模企業については例外的に信用保証協会は10割を保証) 貸付条件等 貸付限度額 1,250万円以下 貸付期間 5年以内(据置6か月) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 年1.5%以下(見込)
小規模企業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	87,064	0	拡充	信用保証制度の改正に伴い制度拡充 貸付条件等 貸付限度額 750万円 貸付期間 6年以内(据置6か月) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 貸付利率の2/3
商工業緊急資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	5,973	0	拡充	中小企業経営支援の充実(原油価格高騰や改正建築基準法の施行による影響に対応) 貸付条件等 貸付限度額 500万円 貸付期間 5年以内(据置6か月以内) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 貸付利率の1/2 融資見込数 100件

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信				
(仮称)新宿文化観光ビューローの設置 (観光施策の推進) 【計画】 [地域文化部]	1,574	0	新規	仮称新宿文化観光ビューローの検討 「新宿の魅力」を創出するために、観光・イベントやこれに関連する賑わい産業などに関する企画・調査研究及び情報の収集・発信、人材育成を行う「(仮称)新宿文化観光ビューロー」の23年3月設置に向けた調査検討 ・ビューロー検討委員会の運営
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				
観光情報の発信 (観光施策の推進) 【計画】 [地域文化部]	8,572	0		地域産業育成事業や商店街活性化策、文化振興策と連携し、新宿の観光情報を発信 ・観光施策推進協働委員会の開催 (委員13名 6回) ・観光マップ作成(日本語版20,000部 英語版5,000部) 「神楽坂」地域 ・観光マップ増刷(日本語版20,000部) 「落合」「新宿駅周辺」 「高田馬場・大久保」地域 ・観光イラストナビ ・新宿まち歩きツアー (年4回開催 各回30名程度) ・地域ブランドPR支援事業等(東京マラソンEXPO参加、染色関連商品販売など)
地域文化費 文化振興費 文化振興事業費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (TMOの設立) 【計画】 [区長室] [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	37,467	0	拡充 協働	歌舞伎町ルネッサンスの実現に向け、歌舞伎町版タウン・マネージメント組織を立ち上げ、自主運営基盤の強化を図る ・歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の運営 40千円 ・繁華街地域自治構築に向けた支援等 6,508千円 歌舞伎町版タウン・マネージメント組織の収益事業の構築、情報発信機能強化に関する調査及び支援 ・タウン・マネージメント組織の設立・運営支援等 30,852千円 拡充 歌舞伎町の課題解決に向け、地元、事業者、ボランティア団体のネットワーク化を図り、歌舞伎町ルネッサンスを推進するため、「歌舞伎町版タウン・マネージメント組織」を設立 ・事務費 67千円
道路の整備 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	117,596	20,000		歌舞伎町の道路整備 歌舞伎町地区における安全で誰もが安心して集えるまちを目指して、安全で快適な歩行空間の確保や、道路空間の景観向上を図るための道路を整備 ・花道通り(期) ・西武新宿駅前通り

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車対策 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部]	38,458	0		放置自転車の撤去及び啓発活動 歌舞伎町一丁目及び周辺の放置自転車撤去及び啓発
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
路上の清掃・不法看板の撤去等 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部]	33,174	0	協働	歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺 水曜日・年末年始を除く毎日 午前9時から12時・午後1時から4時 ・歌舞伎町クリーン作戦(毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上清掃の実施 ・警察との協力による不法看板、チラシ、はり紙等の撤去の実施
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
大久保公園のイベント広場としての活用 【計画】 [みどり土木部] [環境土木部]	7,000	0	新規	大久保公園の機能強化プラン 大久保公園を文化・生産・消費活動の拠点となるイベント広場として活用 ・設計委託 21年度:公園整備工事
土木費 公園費 公園新設改良費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
誰もが訪れたくなる活気と魅力あふれる商店街づくり				
商店会サポート事業 【計画】 [地域文化部]	9,729	0		商店会サポーター(専門非常勤職員)による商店会への助言・指導 ・商店会サポーター 3名 ・商店会加入促進チラシ作成 3,000枚
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
魅力ある商店街づくり支援 【計画】 [地域文化部]	70,000	35,000		商店会等が実施する施設整備事業、IT活用事業、地域コミュニティ事業等魅力ある商店街づくりを支援 ・商店街事業助成金 補助率 2/3 助成限度額 20,000千円
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
商店街にぎわい創出支援 【計画】 [地域文化部]	80,000	46,336		地域住民や消費者、来街者との結びつきを深めるため、商店会等が実施するイベント等の活性化事業を支援 補助率 2/3 助成限度額 2,666千円 (1商店街あたり2事業まで)
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
空き店舗活用支援 【計画】 [地域文化部]	4,092	0	新規	商店街の活性化のため、法人または個人等が、商店街の「空き店舗」の活用事業について、その初期経費の一部を助成 ・「空き店舗活用支援事業」の試行 補助対象経費 店舗改装費 備品整備 PR経費等 補助率 2/3 助成限度額 4,000千円 * 20年度は試行につき、 年1回募集 1件のみの助成 ・空き店舗等に関する相談会 年3回程度
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
平和都市の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	4,650	0	拡充	平和の啓発普及活動 4,199千円 平和展等 ・平和展の開催(区民センター等 3施設) ・映画上映会 2回(四谷・笹塚区民センター) ・コンサート 1回(新宿歴史博物館) 新規 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校などに語り部を派遣(5回) 親と子の平和派遣事業 区民の親と子(小学4年～中学3年)7組 長崎市(平成20年8月8日～10日) 平和派遣者との協働事業 区民を対象に、平和派遣者報告会及びすいとんの会を開催(1回) 平和講演会の開催(1回) 平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進				
地域と育む外国人参加の促進 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	3,289	100 諸収入	拡充	しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民と活動団体によるネットワーク事業の推進 ・連絡会の開催 年2回開催 ・啓発講座 年6回 (各会参加者 30名) ・交流事業 20事業
新宿生活スタートブック (外国人生活スタート応援事業) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	4,907	0	新規 (プラスワン)	来日間もない外国人に対し、日本の基本的な生活ルール、生活習慣を中心に紹介するとともに、区役所での手続きなどのチェックリストを掲載 必要な情報を多言語で1冊にまとめた日本生活入門ガイドの作成 A5版 10,000部 (日本語ルビ、英語、中国語、ハングル) (プラスワン事業経費4,907千円)
外国語版新宿区マップ (外国人生活スタート応援事業) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	4,993	0	新規 (プラスワン)	生活に役立つ外国人のためのマップ 駅や公園などのランドマークや、しんじゅく多文化共生プラザをはじめ、外国人にとって便利な施設や場所を案内 ・規格 841mm×514mm 両面カラー印刷 ・言語 英語 ・部数 30,000部 (プラスワン事業経費4,993千円)
映像で見る多文化共生のまちづくり (外国人生活スタート応援事業) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	8,130	0	新規 (プラスワン)	映像や音声を通して、多くの外国人にわかりやすい情報提供 外国語版ホームページやしんじゅく多文化共生プラザ、イベントで広く配信、紹介する ・規格: DVD デジタルビデオテープ (インターネット配信用) ・言語(音声・字幕) 英語、中国語、ハングル、日本語 ・時間 15分程度 ・内容 新宿区の多文化共生の取組み 日本で役立つ生活情報 新宿区のあらし等 (プラスワン事業経費8,130千円)

区政運営編

1 好感度一番の区役所の実現

(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
窓口サービスの充実				
コールセンターの設置による多様なライフスタイルに対応した区政情報の提供 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	53,399	0	新規	コールセンターの運営 土日・夜間も含め、電話による区政に関する簡易な問合せに対して回答するコールセンターの運営 ・開設時間 1月1日～3日を除く毎日8:00～22:00 ・専用オペレーター配置
コンビニ収納の活用 【計画】 [総合政策部・総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費 徴税費 賦課徴収費	11,576	0		収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る <対象> ・特別区民税、都民税<普通徴収> (現年課税分納付書・督促状兼納付書) ・軽自動車税 (現年課税分納付書・督促状兼納付書) ・特別区民税、都民税(督促状兼納付書)は20年度開始 ・取扱件数見込 94,200件
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部] [地域文化部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	4,592	0		収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 18年6月開始 国民健康保険料 取扱件数見込74,500件
コンビニ収納の活用 【計画】 [福祉部] [健康部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	4,466	0		収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 18年10月開始 介護保険料 取扱件数見込36,000件

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 総務費 一般管理費 一般管理費	3,665	0	新規	平成20年度から開始される後期高齢者医療制度の普通徴収分についてコンビニ収納を実施し収納機会の拡大を図る 20年7月開始 後期高齢者医療保険料 取扱件数見込26,250人
好感度一番の窓口・フロア環境の整備 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費	8,338	0	新規 (プラスワン)	窓口環境の整備 来庁者にわかりやすく、便利で快適な戸籍住民課の窓口環境を創出する ・受付番号自動発券機の設置 ・窓口案内・手続き留意事項等サイン表示の更新 ・カウンター利用者間の間仕切りの更新 ・情報セキュリティパネルの設置等 (プラスワン事業経費8,338千円)
フロアアシスタント業務委託 [健康部] [地域文化部] 健康費 国民年金費 基礎年金事務費 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	6,783	1,146	拡充 (プラスワン)	窓口の案内・申請書の記入方法についての説明・誘導を行うフロアアシスタントの配置 通常期 1名【新規】 繁忙期 3名(4・5月)→(3～5月)【期間延長】 (プラスワン事業経費6,783千円特定財源1,146千円)
フロアアシスタント業務委託 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費	6,070	0	プラスワン	窓口の案内・申請書の記入方法についての説明・誘導を行うフロアアシスタントの配置 ・戸籍住民課窓口 通常期 1名 繁忙期(3～5月)3名 (プラスワン事業経費6,070千円)
滞納支援システムの導入 [健康部] [地域文化部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	15,897	0	新規	効率的な滞納整理を行い、収入確保と収納率向上を図ることを目的にシステム導入 20年11月仮稼働 21年 5月本稼働予定

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
IT利活用による利便性の向上				
ホームページの再構築 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	5,133	0	新規	区民にとって「必要な情報を探しやすく、常に新しく正確な情報が手に入る」ホームページの環境を構築する ・CMS(コンテンツ・マネージメント・システム)を導入し、レイアウトを見やすくするなど、利便性の向上を図る 20年度 現状確認と新サイトのガイドライン及び運用形態の検討 21年度 開発 22年3月:新サイト公開(予定)
多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	3,000	0	新規	地域ポータルサイトの構築に向けた調査・検討 20年度 運営主体・方法・構成について検討 21年度 運営開始 (地域ポータル) 地域社会を基盤とするインターネットを活用した情報発信・情報交流の場
証明書自動交付機の導入 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費	68,274	0	新規	証明書自動交付機を本庁舎、第一分庁舎及び各地域センターに設置し、住民票の写し並びに印鑑証明書の取扱時間の拡大を図る ・設置台数12台 ・導入スケジュール 20年度 システム開発等準備作業 21年度6月 本庁舎・第1分庁舎・地域センター稼動 (ただし、戸塚地区は22年2月戸塚地域センター開設時から稼動)

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入 【計画】 [教育委員会]	165,764	0	新規	効果的・効率的な図書館運営を目指し、ICタグ及び自動貸出機を導入 ・全資料にICタグを貼付するとともに、全館にセキュリティーゲートを設置し無断持ち出しを防止 ・自動貸出機を設置し、セルフサービスによる貸出を実施 平成21年2月から運用開始
教育費 図書館費 図書館費				
区政情報の収蔵・電子化と活用 [区長室]	24,284	0	新規 (プラスワ)	これまでの区政情報を収蔵・電子化して活用 広報しんじゅく ・縮刷版冊子作成 10,137千円 H6～19年度発行の広報紙をA4版冊子として作成(各100部) ・電子データ版 6,308千円 S27～H19年度発行の広報紙を電子化 区民意識調査等の電子化・活用 7,839千円 区政世論調査(S48～H13年度) 区民意識調査(H14～H19年度) 区政モニターアンケート(H16～H19年度) 〔プラスワン事業経費24,284千円〕
総務費 総務管理費 広報広聴費				

1 好感度一番の区役所の実現
 (2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民意見を区政に反映するしくみの確立				
行政評価制度の確立 【計画】 [総合政策部] [企画政策部]	4,538	0	拡充	行政評価制度 区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価 ・内部評価 942千円 内部評価実施結果報告書の作成等 拡充 ・外部評価 3,596千円 外部評価委員会 10回開催 委員 学識経験者3名 区民・区内各種団体構成員12名 外部評価実施結果報告書の作成等
総務費 総務管理費 企画調整費				
区民意見の分析と施策への有効活用 【計画】 [区長室]	15,537	0	新規	区民意見システムの導入 区で受け付ける区民意見をデータベースで全庁的に一元管理・分析し、その結果を区の施策等の見直し・改善に反映させる ・区民意見システムの導入 (平成21年4月稼動予定)
総務費 総務管理費 広報広聴費				
広聴活動 区政モニター等による広聴 [区長室]	10,492	0	拡充	区政に対する要望の把握と区政参画の拡大を図るため、モニター制度の拡充を行う ・モニターアンケート回数の増 年3回→年4回 ・アンケートモニターの増 600名→1000名
総務費 総務管理費 広報広聴費				

1 好感度一番の区役所の実現

(2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
透明性の確保の充実				
広報活動 広報紙の発行及び配布 [区長室]	90,869	0	拡充 (プラスワン)	カラーページを含めたページ数の増と編集過程の委託の拡大により、一層読みやすく、親しみやすい紙面とする ・紙面数増(延240P/年→延264P/年(24P増)) ・4色カラー刷回数増(年12回→年19回(7回増)) (プラスワン事業経費14,108千円)
総務費 総務管理費 広報広聴費				
広報活動 ビデオ広報等の製作 [区長室]	28,182	0	拡充 (プラスワン)	区政の動き、地域の情報、新宿の文化、区内の話題や行事を映像により提供 ・ビデオ広報製作 年間2本(1本20分) ・区内大学・専門学校との協働による新宿区のイメージアップビデオ製作 新規 ・名誉区民やなせたかし氏監修によるビデオの製作 25,410千円 「子どもが自分の身を守る方法を知り、実践していく力を身につける」という趣旨のアニメーションビデオ (プラスワン事業経費25,410千円)
総務費 総務管理費 広報広聴費				

1 好感度一番の区役所の実現
(3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の能力開発、意識改革の推進				
(仮称)人材育成センターの開設による分権時代にふさわしい職員の育成 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 人事管理費	3,969	0	新規	(仮称)人材育成センターの開設準備 開設予定:平成21年4月 <事業内容> 職員一人ひとりの適性を見ながら、継続的・計画的に人材育成を行うために、人材育成コンサルタントも活用しながら職員研修体系の再構築を行う
新宿自治創造研究所の設置による政策形成能力の向上 【計画】 [総合政策部] [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	19,173	0	新規	新宿区における新しい自治のあり方の研究、政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を設置・運営 ・非常勤職員等 所長1名 研究員3名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー3名 事業内容 ・設立記念シンポジウムの開催(20年10月予定) ・自治に関するテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等でプロジェクトチームを設置し研究を行う
人事制度等の見直し				
目標管理型人事考課制度の推進 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 人事管理費	2,032	0		平成19年1月から開始された目標管理型人事考課制度を推進 ・評定者研修・係長研修の実施等 ・研修講師費用・帳票の作成

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体による公共サービスの提供				
情報処理業務の外注化による専門性の活用 【計画】 [総合政策部] [総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	37,800	0	拡充	ネットワーク運用管理の強化 業者の専門性を有効活用し、情報処理業務の効率化を図るとともに、システムの安全性の向上を図る ・ネットワーク保守外部委託 18,900千円 ネットワーク機器の監視機能の強化 ・パソコン運用管理・ヘルプデスク 18,900千円 イントラネット全般にわたる機器障害復旧支援の強化
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	24,900	0	次世代	児童館の管理運営 児童館用務業務委託実施館の拡大 ・委託館12館→13館 (大久保児童館で委託開始)
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	24,641	0		ことぶき館の管理運営 ことぶき館用務業務委託を推進 ・委託館12館

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育園用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部]	122,346	0	拡充 次世代	保育所の管理運営 保育園用務業務委託実施園の拡大 ・委託実施園11園→14園 (東五軒町・高田馬場第二・戸山第三保育園で委託開始)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				
学校給食調理業務の民間委託 【計画】 [教育委員会]	360,919	0	拡充 次世代	学校給食調理業務の委託化 ・調理業務委託 小学校9校→11校 223,100千円 (2校 牛込仲之小・柏木小) 中学校4校→6校 115,500千円 (2校 牛込三中・落合中) ・非常勤栄養職員 小学校 3人→4人 11,770千円 中学校 2人→3人 8,828千円 ・その他備品整備等 小学校 1,328千円 中学校 393千円
教育費 小学校費 学校給食費 中学校費 学校給食費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
地方公営企業等金融機構出 資金 [総合政策部] [企画政策部]	13,000	0	新規	地方公営企業等金融機構法に基づく設 立に必要な資本金として全地方公共団体 の負担する出資金 新宿区負担分 13,000千円
総務費 総務管理費 一般管理費				
裁判員候補者予定者名簿調 製事務 [選挙管理委員会]	142	0	新規	平成21年度から開始される裁判員制度 に向けて選挙人名簿から裁判員候補者 予定者名簿を調製
総務費 選挙費 事務局費				
裁判員候補者予定者名簿調 製システムの導入 [地域文化部]	250	0	新規	裁判員制度の開始に伴う「裁判員候補者 予定者名簿作成」のための「名簿調製支 援プログラム」の導入 ・パソコン等周辺機器整備 250千円
地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住 民基本台帳費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
庁用車の更新				
庁用自動車の更新 [区長室] 総務費 総務管理費 財産管理費	4,655	0	拡充	特別職等連絡車の更新 ・特別職等連絡車 1台
防災連絡車の購入 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	1,447	0	拡充	職員及び資機材等の輸送用として防災連絡車を購入 ・防災連絡車 1台
庁用自動車の更新 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	2,331	0	拡充	地域文化部所管の庁用自動車の更新 ・庁用自動車 1台
区民健康村 送迎用自動車の更新 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 区民保養施設費	8,420	0	拡充	区民健康村で使用している送迎用車両の更新 ・マイクロバス(26人乗り) 1台 ・ワゴン車(8人乗り) 1台
公害測定車の更新 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃総務費	2,139	0	拡充	公害測定車の更新 ・公害測定車 1台
車両の更新 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	3,881	0	拡充	道路監察車を購入 ・道路監察車 1台

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
施設の機能転換				
児童館と子ども家庭支援センターの機能転換 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費 子ども家庭施設費	—	—		＊まちづくり編、各地区の施設活用と重複 子ども家庭支援センター機能と児童館機能の両方を併せ持つ「子ども家庭支援センター」として整備 21年度 子ども家庭支援センターの開設 2所 (信濃町、榎町) 23年度 子ども家庭支援センターの開設 1所 (旧東戸山中学校跡)
ことぶき館等の機能転換 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	—	—		＊まちづくり編と重複 ことぶき館をシニア活動館として整備 高田馬場(シニア活動館) 管理運営費 13,520千円 場所:高田馬場三丁目 敷地面積:408.15㎡ 2階建て 1F シニア活動館 2F 高田馬場第一児童館仮施設(H20～21) ＊22年度以降は全館シニア活動館で使用 21年度 信濃町シニア活動館開設
各地区の施設活用				
震災対策等 (信濃町児童館等の整備と機能転換) 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	836,883	12,060	拡充 次世代	耐震補強等工事を行うとともに、児童館を子ども家庭支援センターへ機能転換 耐震補強等工事 800,539千円 工期:20年7月～21年2月 工事監理等委託料 10,406千円 移転運搬費 3,404千円 設備整備等 22,534千円 (学童クラブ仮施設:旧三栄町保育園 四谷第六小内学童クラブ整備) (保育園仮施設:旧四谷第三小学校) ・四谷第六小内学童クラブは継続して使用 ・耐震補強工事に合せ、学童クラブ室を拡張 ・子ども家庭支援センター開設は21年度

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区営住宅の再編整備(早稲田南町地区) 【計画】 [都市計画部]	—	—	新規	*まちづくり編と重複 老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を建替えの手法により再編整備 ・早稲田南町第2アパートの建替えに関する入居者説明 【早稲田南町第2アパートの概要】 所在地: 早稲田南町36番地 竣工: 昭和49年度 構造: RC5階(1号棟)・RC3階(2号棟) 戸数: 39戸(1号棟24戸、2号棟15戸) 21年度・22年度:入居者説明会継続実施 23年度:建替基本設計・実施設計等
土木費 住宅費 住宅総務費				
旧東戸山中学校の活用 【計画】	183,232	0	新規	旧東戸山中学校跡施設利用のため、既存建築物解体工事を実施 ・解体工事 176,429千円 ・解体工事設計業務等 6,803千円 ・工期 平成20年10月～平成21年2月
総務費 総務管理費 財産管理費				
旧東戸山中学校の活用 【計画】	15,889	0	新規	旧東戸山中学校跡を活用し、「(仮称)新宿仕事センター」等を建設 ・設計委託料15,846千円 ・事務費 43千円 規模 (仮称)新宿仕事センター 延床面積約1,300㎡ シルバー人材センター " 約1,300㎡ 地域開放スペース " 約 220㎡ 【工事予定】 20年5月～11月 基本設計 21年2月～6月 実施設計 21年10月～23年2月 建設工事
産業経済費 産業振興費 就労支援施設建設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費	12,708	0	新規 次世代	子ども発達センターの建設に伴う設計等委託 ・設計等委託料12,708千円 規模 1,677㎡
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設建設費	9,052	0	新規 次世代	子ども家庭支援センターの建設に伴う設計等委託 ・設計等委託料9,052千円 規模 1,196㎡
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [地域文化部] [教育委員会] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	2,575	0	新規	多目的運動広場の整備に伴う設計委託等 擁壁工事及びグラウンド整備 ・設計委託料2,575千円 規模 7,109㎡
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	—	—	新規	* まちづくり編と重複 小規模特別養護老人ホーム等整備助成 11,200千円 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 延床面積 約4,000㎡(階数4~5階) 規模 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 利用定員3人以下 小規模多機能型居宅介護 登録定員25人 認知症グループホーム2ユニット 18人 整備事業者の選定 1,796千円 (事業者決定20年6月予定) 小規模多機能型居宅介護施設整備助成 2,348千円 認知症高齢者グループホーム整備助成 4,060千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
戸塚小売市場廃止後の活用 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃総務費	28,534	0	新規	リサイクル活動の拠点整備等 戸塚小売市場廃止後の施設活用として、1階に(仮称)新宿リサイクル活動センター分館を整備 2階以上は、社会福祉法人に貸し付け、母子生活支援施設等に活用 ・(仮称)新宿リサイクル活動センター分館等施設 耐震診断 5,215千円 内部改修設計 22,870千円 ・既存施設維持管理費等 449千円 21年度内部改修実施予定
高田馬場福祉作業所移転後の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	226,884	0	新規	高田馬場福祉作業所(敷地取得) 高田馬場福祉作業所の移転建替え後、現用地を障害者グループホームなどの設置促進に活用するため、現在借り受けている国有地を購入 所在地:百人町4-4-2 敷地面積:405.15m²
震災対策等 (西落合児童館等の整備と西落合こたぶき館廃止後の活用) 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	616,638	12,000	拡充 次世代 都支出金	耐震補強工事等及び幅広い年代の区民が利用できる施設とするために必要な改修工事 耐震補強等工事 541,902千円 工期:20年7月~21年2月 工事監理等委託料 8,138千円 移転運搬等 2,879千円 仮設園舎賃借料等 63,719千円 (学童クラブ仮設施設:旧落合社会教育会館) ・耐震補強工事に合せ、学童クラブ室を拡張 ・三世代交流スペースは、21年度事業開始

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中長期修繕計画等				
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	140,629	0	拡充	柏木地域センター (平成6年12月開設) 汚水ポンプ修繕 1,149千円 角筈地域センター (平成元年9月開設) 外壁・ホール設備等改修 139,480千円 (空調設備・音響設備・舞台幕・ 舞台床・カーペット張替え) *角筈区民ホールは、外壁改修に伴う騒音等の ため、平成20年12月～21年3月休館
障害者福祉センターの計画 修繕等 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉 総務費 障害者福祉施設費	317,993	0	拡充	障害者福祉センターの計画修繕 ・修繕工事 283,814千円 (冷暖房設備更新、外壁天井整備等) ・壁塗装VOC測定 236千円 工事期間:20年7月～8月 *工事期間中は、旧東戸山中を仮施設として使用 ・仮施設整備 21,696千円 ・仮施設空調賃借料 5,690千円 ・移転経費 4,371千円 心身障害者小規模通所施設事業運営助成 障害者福祉センターの改修工事に伴う、新宿あした作業所への仮設期間(20年7月～8月)の運営経費助成 2,186千円
保育所の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	26,933	0	拡充 次世代	新宿第二保育園 外壁改修 15,271千円 給排水設備改修 11,662千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] [福祉部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	335,037	0	拡充 次世代	北新宿第二児童館 冷暖房設備改修工事等 261,241千円 (アスベスト含有建材除去含む) 上落合児童館 冷暖房設備改修工事 48,254千円 戸山児童館 外壁改修・屋上防水工事 19,664千円 北山伏児童館 空調改修設計 3,460千円 富久小学校内学童クラブ 空調機器更新工事 2,418千円
保健センターの計画修繕 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	46,625	0	拡充	牛込保健センター 屋上防水設計委託 1,028千円 四谷保健センター 外壁改修・屋上防水工事 45,597千円
元気館の計画修繕 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	16,716	1	拡充 諸収入	元気館 体育館屋上防水改修工事 10,962千円 外壁調査委託 5,754千円
特別養護老人ホーム等の計画修繕 【計画】 [福祉部] [健康部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	39,999	0	拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 冷暖房設備改修工事 38,598千円 中落合高齢者在宅サービスセンター 地下ポンプ修繕工事 1,401千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
清掃事務所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	7,606	0	拡充	東清掃センター 外壁調査・屋上防水設計 4,520千円 歌舞伎町清掃センター 外壁調査・屋上防水設計 3,086千円
新宿中継所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] [環境土木部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	2,171	0	拡充	新宿中継所 給湯設備等改修 2,171千円
生涯学習館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] [教育委員会] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	22,212	0	拡充	戸山生涯学習館 内部改修(アスベスト対策工事) 18,711千円 西戸山生涯学習館 屋上防水改修設計・外壁調査 3,501千円
旧学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	8,509	0	拡充 次世代	旧淀橋第二中学校 屋上防水工事・外壁調査委託 8,509千円 (現在、新宿区教職員互助会・新宿区教職員組合事務所、青年教室等で活用)

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	687,708	32,604	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 971千円 愛日小学校 防水工事 4,579千円 余丁町小学校 ・外壁改修 実施設計委託 14,802千円 戸山小・戸塚第三小 改修工事 69,831千円 富久小・余丁町小 ・内部改修等整備 屋上等外部改修 4,016千円 管理諸室等空調機器更新 476,071千円 その他改修 25,071千円 ・屋内運動場整備 外壁改修 11,786千円 戸塚第二小・落合第二小 その他改修 32,776千円 余丁町小・落合第三小 ・校庭整備 舗装改修設計委託 1,943千円 落合第三小・落合第六小 舗装改修 45,862千円 落合第三小・落合第六小
教育費 小学校費 営繕費		国庫支出金		
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	78,800	7,916	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 1,677千円 落合第二中学校 ・外壁改修 改修工事 13,315千円 牛込第三中学校 ・内部改修等整備 屋上等外部改修 4,360千円 管理諸室等空調機器更新 48,980千円 ・校庭整備 舗装改修 10,468千円 西新宿中学校
教育費 中学校費 営繕費		国庫支出金		

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	4,946	0	拡充	図書館の計画修繕 外壁調査 4,053千円 西落合・鶴巻図書館 屋上防水 893千円 西落合図書館
土木アセットマネジメントの構築 [みどり土木部] [環境土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	77,040	0	新規 (プラスワン)	道路や公園など土木施設の予防保全や計画的修繕を行い、資産の長寿命化を図るため、損傷状況等の情報をデータベース化 アセットマネジメントシステム構築準備 ・特定公共物の基礎データ作成 18,000千円 ・公園(185園)の基礎データ作成 54,100千円 ・マネジメント導入計画 2,000千円 ・橋りょう調査点検要領作成 2,940千円 (プラスワン事業経費 77,040千円)
旧小売市場の解体工事等 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興総務費	98,981	0	新規	旧四谷見附小売市場の解体工事等 ・解体工事 54,673千円 ・原形復旧工事 42,000千円 ・事務費等 2,308千円
第二分庁舎分館の建設 [総務部] 総務費 総務管理費 庁舎建設費	516,205	0	新規	旧四谷第五小学校敷地に、第二分庁舎分館を建設 【工事概要】 構造 鉄骨造 地上2階建 延床面積 1,745㎡ 工期 平成20年6月～平成21年3月 工事費 511,164千円 工事事務費等 5,041千円

主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
議会事務局		
決算不用額精査による有効活用	5,181	
その他活動費	100	議長交際費の見直し
区長室		
決算不用額精査による有効活用	7,694	
一般管理費	500	区長交際費の見直し
西早稲田防災住宅の建物取得に係る割賦金	42,603	一括償還による将来負担の軽減
総合政策部(企画政策部)		
決算不用額精査による有効活用	795	
行政評価制度の確立	3,459	外部評価制度の導入
総合政策部(総務部)		
コンビニ収納の活用	5,169	コンビニ収納端末機器賃借料等
財務会計・文書管理等システム運用	8,820	委託経費の見直し
ネットワーク運用管理の強化	15,246	
総務部		
決算不用額精査による有効活用	21,901	
職員住宅の維持管理	13,539	高田馬場女子寮・高田馬場職員住宅の廃止
コンビニ収納の活用	6,407	特別区民税のコンビニ収納
地域文化部		
決算不用額精査による有効活用	12,424	
早雲山区民保養所の管理運営	302,121	早雲山区民保養所の廃止
小売市場の維持管理	6,796	小売市場の廃止

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
地域文化部(教育委員会)		
生涯学習館(旧社会教育会館)の維持管理	15,866	西戸山社会教育会館分館・落合社会教育会館の廃止
福祉部		
決算不用額精査による有効活用	10,462	
福祉部(健康部)		
コンビニ収納の活用	4,466	介護保険料のコンビニ収納
ことぶき館	1,811	用務業務委託
ことぶき館	6,219	西落合ことぶき館の廃止
子ども家庭部(福祉部)		
落合三世代交流モデル事業	1,197	西落合ことぶき館の廃止
区民とつくる子育て情報局	593	補助金の見直し
私立認可保育所の整備	163,638	高田馬場第一保育園を私立認可保育園に建替え
旧高田馬場第一保育園園舎解体工事	64,840	
保育園	28,489	用務業務の委託化
学童クラブ	2,940	児童指導業務の委託等
健康部		
決算不用額精査による有効活用	51,567	
コンビニ収納の活用	3,665	後期高齢者医療保険料のコンビニ収納
妊婦健康診査費助成	156,320	妊婦健康診査拡充に伴う見直し
難病ホームヘルプサービス事業	3,924	難病患者等居宅生活支援事業に統合
老人医療費助成事務	593	都老人医療助成制度終了
保健センター 歯周疾患検診	6,083	歯科保健指導(歯周疾患検診)事業に統合

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
かかりつけ医機能の推進	4,238	委託経費の見直し
生活習慣病改善指導	803	特定健診・後期高齢者健診事業の開始に伴う事業見直し
健康相談	1,350	
保健センター 健康教育	724	
保健センター 住民検診	2,867	
保健センター 事業所健診	729	
健康部(地域文化部)		
コンビニ収納の活用	4,592	国民健康保険料のコンビニ収納
滞納支援システムの導入	15,897	国民健康保険料滞納支援システムの導入
環境清掃部(環境土木部)		
決算不用額精査による有効活用	43,202	(みどり土木部含む)
大気質等測定調査	4,070	大気質等調査の民間委託
収集車両の雇上げ	81,930	サーマルリサイクル実施に伴う雇上車両数等 の見直し
中継車両の雇上げ	82,496	
収集車両等の更新	6,881	
浄化槽管理の指導等	91	「一般廃棄物処理業の許可事務等」に事業統合
みどり土木部(環境土木部)		
柏木材料置場の建物取得に係る割賦金	3,491	一括償還による将来負担の軽減
一般事務費	2,068	運転業務委託化
道路応急補修	2,743	運転業務委託化
職員費	5,548	運転業務委託化に伴う非常勤職員の減(2名)

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
都市計画部		
決算不用額精査による有効活用	15,796	
区民住宅の建物取得にかかる割賦金(北新宿四丁目第一区民住宅)	92,594	一括償還による将来負担の軽減
区民住宅の建物取得にかかる割賦金(矢来町第一区民住宅)	40,150	
教育委員会事務局		
決算不用額精査による有効活用	64,057	
一般管理費	250	教育委員会交際費の見直し
教職員住宅の維持管理	495	教職員住宅の廃止
区外学習施設の管理運営	30,881	館山塩見臨海学園の廃止
移動教室の運営	4,881	館山塩見臨海学園の廃止に伴う、民間施設借上げ経費の増
小・中学校警備業務委託	13,163	学校警備業務の民間委託
小・中学校給食業務委託	78,913	学校給食調理業務の民間委託
図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入	165,764	
会計室		
決算不用額精査による有効活用	1,281	
監査事務局		
決算不用額精査による有効活用	569	
選挙管理委員会事務局		
決算不用額精査による有効活用	337	

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
その他(共通)		
職員定員管理の適正化	197,988	
その他事業実績精査による財源有効活用	44,413	
土地建物貸付収入	320,205	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	1,251,000	
合 計	2,197,427	

参 考

平成19年9月3日

各部（局）長 殿

新宿区副区長 永 木 秀 人
(公 印 省 略)

平成20年度予算の見積りについて（依命通達）

平成20年度予算は、現在策定中の総合計画及び実行計画の初年度にあたる極めて重要な予算である。

新基本構想素案に示した六つのまちづくりの基本目標達成に向け、効果的かつ効率的な事業手法を十分に検討のうえ、新規事業の立ち上げや既存事業の再構築に積極的かつ総合的に取り組んでいかなければならない。

平成18年度決算は、実質単年度収支が7年連続の黒字となるとともに、経常収支比率は74.4%となり、財政調整基金をはじめとする基金現在高も462億円となるなど、区財政は将来需要への対応力を着実に強化しつつある。

一方で、少子高齢社会への対応、障害のある人の社会参加や就労支援、災害への備え、道路、公園等のインフラ整備、産業や文化の創造など、多方面に渡る財政需要に対応していくためには、限られた財源の有効活用と重点配分により、安定した財政運営を持続していく必要がある。

また、地方分権改革の動向や地方間の税源偏在を是正する方策として、地方法人関係税の配分見直しが議論される状況にあっては、現行の地方税財政制度を前提としつつも、区財政の先行きを楽観視することはできない。

このような現状認識のもと、今後とも効果的かつ効率的な区政運営の実現を図るためには、区政の課題を正確に分析したうえで、明確な事業目標の設定と的確な経費の算定を行うとともに、行政評価を反映した予算の構築に果敢に挑戦していかなければならない。

したがって、平成20年度予算は、将来需要を見据えた財政の持続性を基本に、区民起点の発想による事業構築、区民の知恵と力が活きる参画と協働の取組みの充実、地域力を高める取組みの実践、緊要な課題への機動的、柔軟な対応、決算分析に基づく重点的、効果的な財源配分により、“新宿力で創造する、やすらぎとにぎわいのまち”の実現に向け、確かな一步を踏み出す予算として編成するものとする。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、事業のあり方や実施体制など根本的な見直しに努めること。

また、経費の見積りにあたっては、行政評価の結果を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積ること。

- 2 実行計画事業については、計画素案の考え方を基本として、事業目標の達成に向け、適切な見積りを行うこと。

- 3 参画と協働の取組みについては、区民の知恵と力を活かし、より積極的に推進すること。

- 4 区単独の事業補助金については、補助金等審査委員会の答申を踏まえるとともに、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。

- 5 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、真に必要な経費に財源を再配分すること。

- 6 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや再構築を前提として経費を見積ること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 7 施設整備等については、原則として、中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、関係部課との調

整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

8 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。

9 区出資の財団等については、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

10 施設の管理費については、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行い、契約実績の検証に基づき管理運営費の更なる圧縮を図ること。

11 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

12 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

13 職員定数については、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、削減に努めること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

14 受益者負担の適正化を含め、財源的な確保を確保し、極力収入増加を図るよう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

15 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 新規事業、拡充事業、その他の経費

一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。

ただし、一般財源充当目途額を超えて、新規・拡充等事業を見積る場合は、別に定める基準による。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画素案を踏まえ、所要額を見積ること。

イ 設備整備等 的確に所要額を見積ること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査したうえで見積ること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、備品購入費、使用料及び賃借料（タクシークーポン券購入費）

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成20年度 予算額	平成19年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	120,819,574	118,626,845	2,192,729	1.8%
国民健康保険特別会計	33,342,544	34,096,286	753,742	2.2%
介護保険特別会計	17,376,622	16,793,842	582,780	3.5%
後期高齢者医療特別会計	5,542,725	-	5,542,725	皆増
老人保健特別会計	2,419,576	21,877,946	19,458,370	88.9%
合 計	179,501,041	191,394,919	11,893,878	6.2%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	40,587,621	33.6%	38,721,610	32.6%	1,866,011	4.8%
2 地 方 譲 与 税	621,133	0.5%	643,295	0.5%	22,162	3.4%
3 利 子 割 交 付 金	824,038	0.7%	584,839	0.5%	239,199	40.9%
4 配 当 割 交 付 金	387,836	0.3%	340,805	0.3%	47,031	13.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	313,795	0.3%	381,645	0.3%	67,850	17.8%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,728,713	6.4%	8,038,115	6.8%	309,402	3.8%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	661,550	0.5%	773,647	0.7%	112,097	14.5%
8 地 方 特 例 交 付 金	499,028	0.4%	666,337	0.6%	167,309	25.1%
9 特 別 区 交 付 金	28,000,000	23.2%	26,772,000	22.6%	1,228,000	4.6%
10 交通安全対策特別交付金	66,046	0.1%	68,530	0.1%	2,484	3.6%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,858,854	1.5%	1,941,087	1.6%	82,233	4.2%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,592,186	3.0%	3,600,280	3.0%	8,094	0.2%
13 国 庫 支 出 金	15,950,958	13.2%	16,697,568	14.1%	746,610	4.5%
14 都 支 出 金	5,798,076	4.8%	5,507,824	4.6%	290,252	5.3%
15 財 産 収 入	1,800,887	1.5%	1,267,268	1.1%	533,619	42.1%
16 寄 附 金	50,128	0.0%	52,700	0.0%	2,572	4.9%
17 繰 入 金	6,175,058	5.1%	6,733,775	5.7%	558,717	8.3%
18 繰 越 金	2,000,000	1.7%	100,000	0.1%	1,900,000	1900.0%
19 諸 収 入	2,532,667	2.1%	3,898,520	3.3%	1,365,853	35.0%
20 特 別 区 債	1,371,000	1.1%	1,837,000	1.5%	466,000	25.4%
歳 入 合 計	120,819,574	100%	118,626,845	100%	2,192,729	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	754,842	0.6%	749,223	0.6%	5,619	0.7%
2 総 務 費	11,557,983	9.6%	11,842,541	10.0%	284,558	2.4%
3 地 域 文 化 費	6,904,988	5.7%	11,553,619	9.7%	4,648,631	40.2%
4 産 業 経 済 費	2,370,974	2.0%	2,089,561	1.8%	281,413	13.5%
5 福 祉 費	29,236,964	24.2%	36,484,480	30.8%	7,247,516	19.9%
6 子 ど も 家 庭 費	16,422,984	13.6%	-	-	16,422,984	皆増
7 健 康 費	13,830,982	11.4%	13,320,912	11.2%	510,070	3.8%
8 環境清掃費(環境費)	8,366,277	6.9%	8,202,485	6.9%	163,792	2.0%
9 土 木 費	12,465,930	10.3%	11,995,181	10.1%	470,749	3.9%
10 教 育 費	12,140,231	10.1%	16,508,472	13.9%	4,368,241	26.5%
11 公 債 費	3,442,833	2.9%	3,771,503	3.2%	328,670	8.7%
12 諸 支 出 金	3,174,586	2.6%	1,958,868	1.7%	1,215,718	62.1%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	120,819,574	100%	118,626,845	100%	2,192,729	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出目的別総括表】

単位:百万円

区 分 章別内訳		平成20年度					
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業		プラス・ワン事業	
				予算額	一般財源 充 当 額	予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	区民が自治の主役として、 考え、行動していけるまち	1,850	1.5%	669	132	80	80
	だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるまち	33,170	27.5%	3,523	2,682	982	953
	安全で安心な、質の高いく らしを実感できるまち	42,463	35.1%	3,092	1,834	446	431
	持続可能な都市と環境を創 造するまち	13,880	11.5%	4,133	2,326	118	118
	まちの記憶を活かした美し い新宿を創造するまち	1,354	1.1%	69	65	120	90
	多様なライフスタイルが交 流し、「新宿らしさ」を創 造していくまち	2,769	2.3%	464	362	127	127
	小 計	95,486	79.0%	11,950	7,401	1,873	1,799
区政運営編	好感度一番の区役所の実現	16,448	13.6%	365	365	163	163
	公共サービスのあり方の見 直し	8,886	7.4%	4,239	4,174	77	77
	小 計	25,334	21.0%	4,604	4,539	240	240
合 計		120,820	100%	16,554	11,940	2,113	2,039

* 計画事業及びプラスワン事業については、特別会計分の事業費も含めて計上しています

* 構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	61,523	50.9%	61,541	51.9%	18	0.0%
人 件 費	30,362	25.1%	30,639	25.8%	277	0.9%
扶 助 費	27,724	23.0%	27,137	22.9%	587	2.2%
公 債 費	3,437	2.8%	3,765	3.2%	328	8.7%
投 資 的 経 費	12,869	10.7%	14,326	12.1%	1,457	10.2%
補 助 事 業 費	6,100	5.1%	7,599	6.4%	1,499	19.7%
単 独 事 業 費	6,769	5.6%	6,727	5.7%	42	0.6%
一 般 事 業 費	46,428	38.4%	42,760	36.0%	3,668	8.6%
物 件 費	22,294	18.5%	21,119	17.8%	1,175	5.6%
維 持 補 修 費	1,632	1.3%	1,862	1.6%	230	12.4%
補 助 費 等	6,426	5.3%	6,220	5.2%	206	3.3%
積 立 金	3,763	3.1%	2,726	2.3%	1,037	38.0%
投 資 及 び 出 資 金	13	0.0%	0	0.0%	13	皆増
貸 付 金	1,192	1.0%	1,205	1.0%	13	1.1%
繰 出 金	10,958	9.1%	9,478	8.0%	1,480	15.6%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	120,820	100%	118,627	100%	2,193	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区 分	17年度	18年度	19年度	対前年度(伸率:%)		20年度	対前年度(伸率:%)	
職 員 数 計	2,916	2,856	2,797	59	(2.1)	2,826	29	(1.04)
職 員 数 (一 般)	2,798	2,763	2,718	45	(1.6)	2,688	30	(1.1)
〃 (再任用)	118	93	79	14	(15.1)	138	59	(74.68)

単位:百万円

区 分	17年度	18年度	19年度	対前年度(伸率:%)		20年度	対前年度(伸率:%)	
給 与 費	25,451	24,921	24,228	693	(2.8)	24,057	171	(0.7)
給 料	12,589	12,288	11,797	491	(4.0)	11,501	296	(2.5)
職 員 手 当	9,150	9,021	8,843	178	(2.0)	8,953	110	(1.2)
共 済 費	3,712	3,612	3,588	24	(0.7)	3,603	15	(0.42)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円:人

区 分	17年度	18年度	19年度	対前年度(伸率:%)		20年度	年度(伸率:%)	
退 職 手 当	1,969	2,268	2,943	675	(29.8)	2,877	66	(2.2)
退 職 者 数	99	112	140	28	(25.0)	131	9	(6.4)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 料	9,919,897	29.8%	11,264,533	33.0%	1,344,636	11.9%
2 一 部 負 担 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使 用 料 及 び 手 数 料	489	0.0%	598	0.0%	109	18.2%
4 国 庫 支 出 金	8,736,972	26.2%	8,370,870	24.6%	366,102	4.4%
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,653,141	5.0%	3,914,279	11.5%	2,261,138	57.8%
6 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,484,690	4.5%	-	-	1,484,690	皆増
7 都 支 出 金	1,796,458	5.4%	1,746,310	5.1%	50,148	2.9%
8 共 同 事 業 交 付 金	4,536,730	13.6%	3,775,199	11.1%	761,531	20.2%
9 財 産 収 入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
10 繰 入 金	5,142,419	15.4%	4,958,183	14.5%	184,236	3.7%
11 繰 越 金	38,740	0.1%	24,154	0.1%	14,586	60.4%
12 諸 収 入	33,004	0.1%	42,156	0.1%	9,152	21.7%
歳 入 合 計	33,342,544	100%	34,096,286	100%	753,742	2.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	830,840	2.5%	839,837	2.5%	8,997	1.1%
2 保 険 給 付 費	20,835,171	62.5%	20,218,343	59.3%	616,828	3.1%
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,833,153	11.5%	-	-	3,833,153	皆増
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,011	0.0%	-	-	4,011	皆増
5 老 人 保 健 拠 出 金	991,433	3.0%	7,156,056	21.0%	6,164,623	86.1%
6 介 護 納 付 金	1,701,464	5.1%	1,878,699	5.5%	177,235	9.4%
7 共 同 事 業 拠 出 金	4,415,945	13.2%	3,787,858	11.1%	628,087	16.6%
8 保 健 事 業 費	260,332	0.8%	41,338	0.1%	218,994	529.8%
9 諸 支 出 金	320,195	1.0%	24,155	0.1%	296,040	1225.6%
10 予 備 費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0.0%
歳 出 合 計	33,342,544	100%	34,096,286	100%	753,742	2.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	3,053,848	17.6%	2,989,182	17.8%	64,666	2.2%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	311	0.0%	308	99.0%
3 国 庫 支 出 金	3,563,017	20.5%	3,424,249	20.4%	138,768	4.1%
4 支 払 基 金 交 付 金	4,950,758	28.5%	4,787,492	28.5%	163,266	3.4%
5 都 支 出 金	2,403,309	13.8%	2,324,090	13.8%	79,219	3.4%
6 財 産 収 入	3,092	0.0%	1,843	0.0%	1,249	67.8%
7 繰 入 金	3,379,060	19.4%	3,238,044	19.3%	141,016	4.4%
8 繰 越 金	9,036	0.1%	8,853	0.1%	183	2.1%
9 諸 収 入	14,499	0.1%	19,778	0.1%	5,279	26.7%
歳 入 合 計	17,376,622	100%	16,793,842	100%	582,780	3.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,086,601	6.3%	1,030,509	6.1%	56,092	5.4%
2 保 険 給 付 費	15,739,963	90.6%	15,332,033	91.3%	407,930	2.7%
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	4,684	0.0%	4,684	0.0%	0	0.0%
4 基 金 積 立 金	4,117	0.0%	3,902	0.0%	215	5.5%
5 地 域 支 援 事 業 費	482,219	2.8%	363,859	2.2%	118,360	32.5%
6 諸 支 出 金	9,038	0.1%	8,855	0.1%	183	2.1%
7 予 備 費	50,000	0.3%	50,000	0.3%	0	0.0%
歳 出 合 計	17,376,622	100%	16,793,842	100%	582,780	3.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,063,515	55.3%	-	-	3,063,515	皆増
2 使用料及び手数料	13	0.0%	-	-	13	皆増
3 繰入金	2,478,389	44.7%	-	-	2,478,389	皆増
4 諸収入	808	0.0%	-	-	808	皆増
歳入合計	5,542,725	100%	-	-	5,542,725	皆増

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	211,970	3.8%	-	-	211,970	皆増
2 広域連合納付金	5,072,212	91.5%	-	-	5,072,212	皆増
3 後期高齢者支援事業費	248,542	4.5%	-	-	248,542	皆増
4 諸支出金	1	0.0%	-	-	1	皆増
5 予備費	10,000	0.2%	-	-	10,000	皆増
歳出合計	5,542,725	100%	-	-	5,542,725	皆増

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	1,333,491	55.1%	13,257,638	60.6%	11,924,147	89.9%
2 国 庫 支 出 金	582,415	24.1%	5,638,305	25.8%	5,055,890	89.7%
3 都 支 出 金	145,604	6.0%	1,409,577	6.4%	1,263,973	89.7%
4 繰 入 金	155,602	6.4%	1,459,573	6.7%	1,303,971	89.3%
5 繰 越 金	199,649	8.3%	90,839	0.4%	108,810	119.8%
6 諸 収 入	2,815	0.1%	22,014	0.1%	19,199	87.2%
歳 入 合 計	2,419,576	100%	21,877,946	100%	19,458,370	88.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	2,209,805	91.3%	21,736,472	99.4%	19,526,667	89.8%
2 諸 支 出 金	199,771	8.3%	91,474	0.4%	108,297	118.4%
3 予 備 費	10,000	0.4%	50,000	0.2%	40,000	80.0%
歳 出 合 計	2,419,576	100%	21,877,946	100%	19,458,370	88.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります